品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための計画

男女共同参画のための品川区行動計画（第６次）

品川区配偶者暴力対策基本計画

品川区女性活躍推進計画

品川区困難女性支援基本計画（新）

令和８（2026）年３月

品川区

「ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための計画」の策定にあたって

このたび、「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための計画」を策定いたしました。

品川区では、令和 6（2024）年 4 月、すべての人が性別や性的指向、ジェンダーアイデンティティにかかわらず、誰もが自分らしく生きることのできる社会の実現を目指し、「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例」を施行しました。本計画は、条例の基本理念を具現化し、ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会の実現に関する、区の施策を推進する基盤となります。

近年、少子高齢化の進行、人口減少、働き方やライフスタイルの変化、価値観の多様化など、社会環境は大きく変化しています。しかし一方で、令和 7（2025）年の日本のジェンダー・ギャップ指数は 146 か国中 118 位で依然として低く、未だに固定的役割分担意識や性差による偏見・無意識の思い込みは、年齢・性別にかかわらず社会のあらゆる場に根深く残っています。また、性的マイノリティ当事者の方々が日常で直面している困難の解消には、区全体で性の多様性に対する理解を深め、差別や偏見をなくしていく必要があります。

区民の皆様とともに本計画を推進することで、「誰もが生きがいを感じ、自分らしく暮らしていけるしながわ」の実現に取り組んでまいります。引き続き、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、本計画の策定にあたりご尽力いただきました、ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議委員の皆様をはじめ、貴重なご意見をいただきました区民の皆様、関係者の方々に心より感謝申し上げます。

令和 8（2026）年 3 月



品川区長　森澤　恭子

目　次

第１章　計画の基本的な考え方 …… 1

1　計画策定の趣旨 …… 2

2　品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例　基本理念 …… 2

3　計画の位置付け …… 5

4　計画の推進体制 …… 6

5　計画の期間 …… 7

6　ジェンダー主流化 …… 7

7　区民のウェルビーイング向上 …… 8

8　SDGs への取組 …… 8

9　計画の体系図 …… 10

第２章　計画の内容 …… 11

基本目標Ⅰ　ジェンダー平等と性の多様性を尊重するまち …… 12

(1) ジェンダー平等意識の醸成 …… 12

■ 現状と課題 …… 12

■ 取組の方向性　指標 …… 13

① ジェンダー平等意識啓発の強化（広報・啓発活動の充実） …… 14

② ジェンダー平等教育の推進 …… 15

③ メディアにおける差別の防止 …… 16

(2) 多様な性のあり方に対する理解促進と支援 …… 17

■ 現状と課題 …… 17

■ 取組の方向性　指標 …… 18

① 性の多様性に関する理解促進に向けた教育 …… 19
② 地域・事業所等への啓発の推進 …… 19
③ 性の多様性に関する相談体制の整備・支援 …… 20
④ 区職員・教職員への意識啓発・研修体制の充実 …… 22
(3) 共生社会の理解促進と支援 …… 23
■ 現状と課題 …… 23
■ 取組の方向性　指標 …… 24
① 多様性を認め合う意識啓発・居場所づくり …… 25
② 多文化理解に関する取組・外国人向け情報提供 …… 26
基本目標Ⅱ　ジェンダー主流化体制の推進 …… 28
(1) ジェンダー視点による区政運営の推進 …… 28
■ 現状と課題 …… 28
■ 取組の方向性　指標 …… 29
① 品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例の推進 …… 29
② 計画推進体制の充実と評価体制の確立 …… 30
③ 区職員・教職員への意識啓発・研修体制の充実 …… 31
④ 国際社会・国内での取組に対する理解・促進、国・都・大学・企業・NPO 等との連携の強化 …… 32
(2) 地域活動におけるジェンダー平等の推進 …… 33
■ 現状と課題 …… 33
■ 取組の方向性　指標 …… 34
① 地域活動への参画のための活動支援 …… 34
② 地域活動におけるジェンダー平等意識の醸成 …… 35
(3) ジェンダー視点に立った防災対策の推進 …… 36
■ 現状と課題 …… 36
■ 取組の方向性　指標 …… 37
① ジェンダー視点に立った災害時対応 …… 38

② 防災対策における女性等の参画拡大 …… 39
(4) ジェンダー平等推進センターの機能強化 …… 40
■ 現状と課題 …… 40
■ 取組の方向性　指標 …… 41
① ジェンダー平等推進センターの活用の推進 …… 42
② ジェンダー平等推進センターの相談事業の充実 …… 43
基本目標Ⅲ　あらゆる暴力の根絶と誰もが安心して暮らせる社会の整備 …… 44
(1) 配偶者等からの暴力の未然防止と被害者に対する包括的支援 …… 44
■ 現状と課題 …… 44
■ 取組の方向性　指標 …… 45
① 配偶者等暴力の防止に向けた周知・啓発 …… 45
② 早期相談・早期発見体制の充実、関係機関との連携 …… 47
③ 被害者の安全確保と自立支援 …… 49
④ 区の体制整備と関係機関との連携 …… 51
(2) ハラスメントや性暴力等の防止 …… 54
■ 現状と課題 …… 54
■ 取組の方向性　指標 …… 55
① ハラスメント防止のための意識啓発 …… 56
② 性暴力防止のための意識啓発 …… 56
③ 性教育の実施と相談体制の充実 …… 57
(3) 困難な問題を抱える女性への支援 …… 58
■ 現状と課題 …… 58
■ 取組の方向性　指標 …… 59
① 女性に関する相談体制の強化 …… 59
② 課題を抱える女性への自立支援 …… 61
③ 関係機関との連携を強化するための取組 …… 64

(4) 生涯を通じた健康支援 …… 65
■ 現状と課題 …… 65
■ 取組の方向性　指標 …… 66
① リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の啓発・支援 …… 67
② ライフステージに応じたこころと体の健康づくりの推進・支援 …… 68

基本目標Ⅳ　女性活躍とエンパワーメントの支援、ワーク・ライフ・バランスの実現 …… 70

(1) 政策・方針決定過程への女性の参画拡大 …… 70
■ 現状と課題 …… 70
■ 取組の方向性　指標 …… 71
① 区の審議会等における女性の積極的な参画・登用促進 …… 72
② 区職員における女性の活躍推進 …… 72

(2) 女性の就労・起業・創業の機会拡大 …… 73
■ 現状と課題 …… 73
■ 取組の方向性　指標 …… 74
① 女性活躍推進のための就労・起業・創業の支援 …… 75
② 事業所等への働きやすい職場環境づくりの支援 …… 76
③ 区における働き方の変革 …… 77

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進 …… 78
■ 現状と課題 …… 78
■ 取組の方向性　指標 …… 79
① ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発 …… 80
② 事業所等への支援・啓発 …… 80
③ 子育て支援の充実・男性の育児参画支援 …… 81
④ 高齢者・障害者への支援と介護を支える環境整備の推進 …… 84

第３章　資料編・・・

第１章 計画の基本的な考え方

１　計画策定の趣旨

品川区では、令和６（2024）年４月に「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例」を施行し、９つの基本理念のもと、性別等にかかわらず、一人ひとりがその個性を大切にし、その人らしさを発揮しながら、互いに尊重し合い、誰もが自分らしく生きられる社会の実現に向けて取り組んでいます。

平成31（2019）年に策定した「マイセルフ品川プラン～誰もが自分らしく～」は、「男女共同参画のための品川区行動計画（第５次）」に「品川区配偶者暴力対策基本計画」および「品川区女性活躍推進計画」を包含した計画ですが、この間の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の改正、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の延長・改正および「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の制定がありました。

条例制定と法改正等を踏まえ、新たな「男女共同参画のための品川区行動計画（第６次）」として、条例の基本理念を具現化し、ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会の実現に関する施策およびジェンダー主流化を総合的かつ計画的に推進していくための計画を策定します。

２　品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例　基本理念

「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例」では、すべての人が、性別や性的指向、ジェンダーアイデンティティにかかわらず

① 自らの意思によって、社会のあらゆる分野に参画できる社会
② 個性と能力を十分に発揮して、誰もが自分らしく生きられる社会
③ 多様な個人として尊重される社会
④ 差別や暴力を受けることのない社会

の実現に向け、９つの基本理念を掲げています。

1 人権侵害の根絶

性別等に起因する差別、配偶者暴力等、ハラスメントその他の性別等に起因する人権侵害が根絶されること

2 多様な生き方の選択

すべての人が、固定的な性別役割分担意識に基づく社会制度や慣行にとらわれることなく、その個性と能力を発揮し、自らの意思責任において多様な生き方を選択できること

3 平等な参画機会の確保

すべての人が、性別等にかかわりなく、社会の平等な構成員として、あらゆる分野の活動方針の立案および決定に平等に参画する機会が確保されること

4 生活と仕事、学び、地域活動の調和

すべての人が、家事、子の養育、家族の介護その他の生活における活動および職場、学校、地域等における活動の調和の取れた暮らしを営むことができること

5 リプロダクティブ・ヘルス / ライツ（性と生殖に関する健康と権利）

すべての人が、妊娠、出産等のリプロダクティブ・ヘルス / ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を認め合い、生涯にわたり健康で自分らしい生き方を選択できること











6 ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を支える教育

学校教育、社会教育その他の教育の場において、ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を支える意識の形成およびメディア・リテラシーの育成に向けた取組が行われること

7 女性のエンパワーメント

女性のエンパワーメントの推進により、女性が尊厳と誇りをもって自分自身の生活と人生を決定する権利を保障し、あらゆる参画の機会において、女性個人が持つ力を十分に発揮できること

8 性的指向やジェンダーアイデンティティに起因する日常生活上の困難の解消

すべての人の性的指向およびジェンダーアイデンティティが尊重され、性的指向およびジェンダーアイデンティティに起因する日常生活上の困難等が解消されること

9 国際社会・国内での取組に対する理解・推進

国際社会および国内におけるジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会の実現に係る取組を積極的に理解し、推進すること



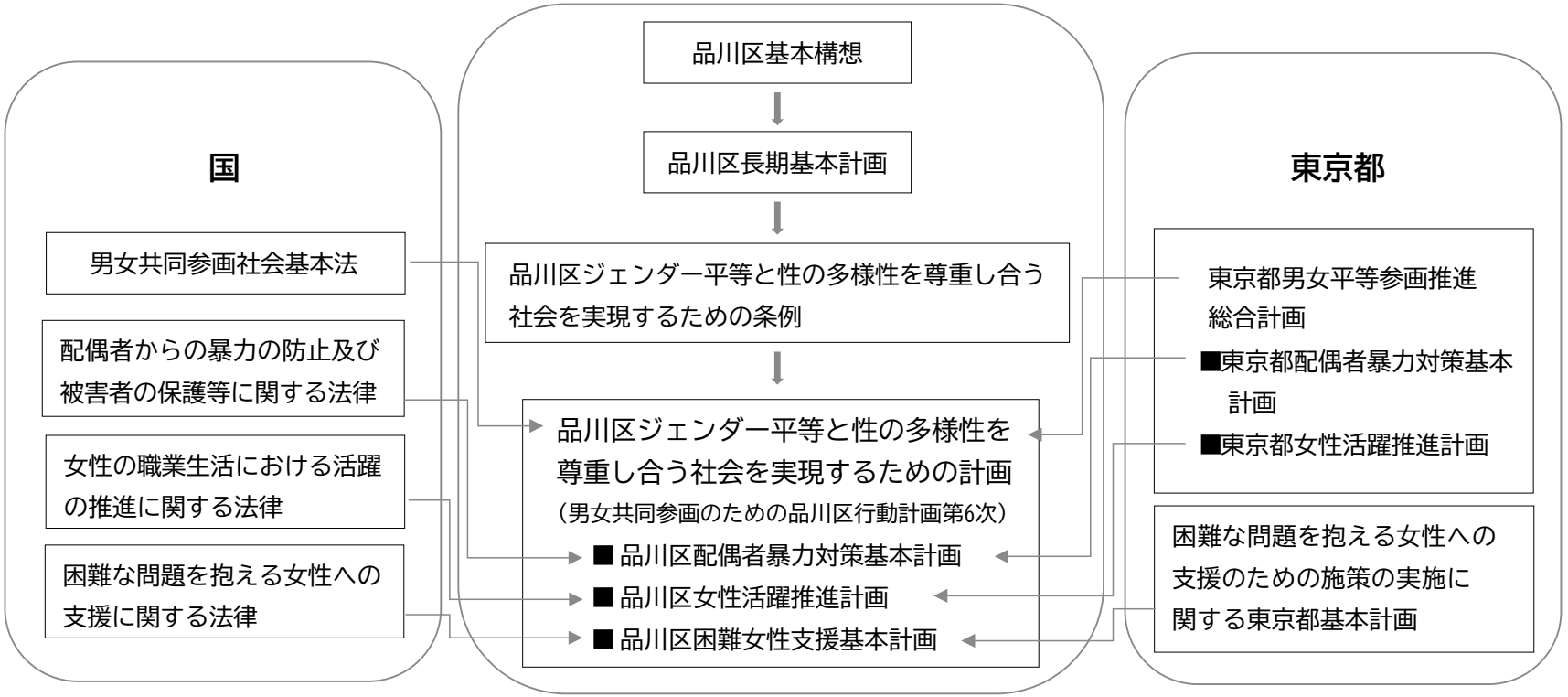






3　計画の位置づけ

- 本計画は、「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例」に基づく計画です。
- 本計画は、「男女共同参画社会基本法」第 14 条第 3 項に基づく「市町村男女共同参画計画」です。
- 本計画は、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第 2 条の 3 第 3 項に基づく「市町村基本計画」です。
- 本計画は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」第 6 条第 2 項に基づく「市町村推進計画」です。
- 本計画は、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」第 8 条第 3 項に基づく「市町村基本計画」です。
- 本計画は、「品川区基本構想」、「品川区長期基本計画」および関連する計画との整合性をもった計画です。
- 本計画は、男女共同参画社会をめざす第 1 次から第 5 次の行動計画を継承した第 6 次計画であり、品川区配偶者暴力対策基本計画、品川区女性活躍推進計画および品川区困難女性支援基本計画を包含した計画です。

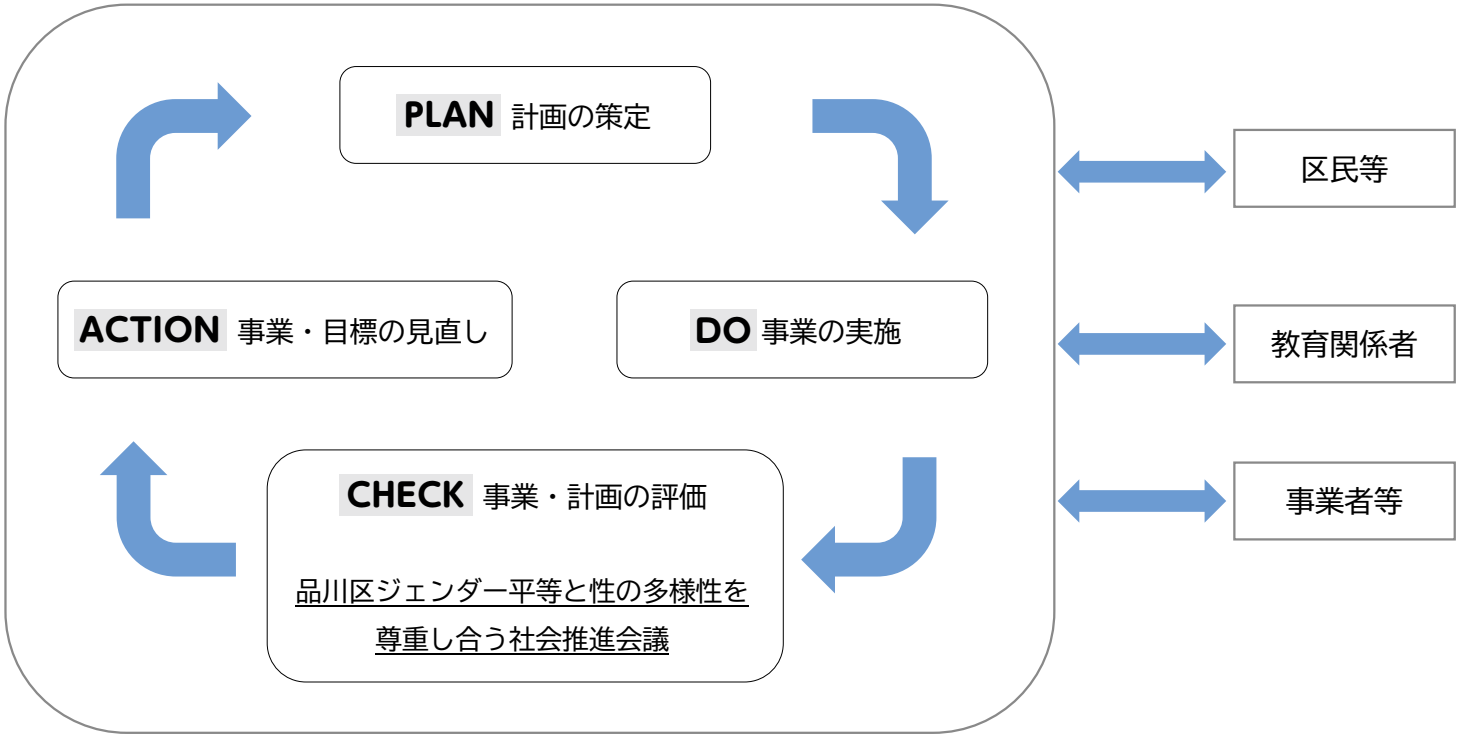


4 計画の推進体制

計画の推進にあたっては、目標ごとに指標を設け、各施策についての進捗・効果を定期的に検証、評価し、事業の実施や見直しに反映させます。

各施策を総合的かつ計画的に推進するため、学識経験者、区内関係団体の代表者、公募区民で構成する「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議」において、計画の策定、評価を実施します。評価については、毎年度実施し、区ホームページにて公表します。

また、区民等、教育関係者、事業者等などと連携し、区全体の取組として推進していきます。



5　計画の期間

本計画は、令和 8（2026）年度から令和 12（2030）年度までの 5 年間を計画期間とし、毎年度進捗を確認します。令和 11（2029）年度に区民・事業所調査を実施し、令和 12（2030）年度に見直しを行います。



6　ジェンダー主流化

平成 7（1995）年に北京で開催された第 4 回国連世界女性会議で「ジェンダー主流化」という概念が国際的に提唱され、「北京宣言」と「行動綱領」に盛り込まれました。会議以降、ジェンダー主流化は国際的な規範となり、多くの国で国内政策や法制度に反映されるようになりました。

「ジェンダー主流化」とは、社会のあらゆる分野において、政策立案や意思決定の全過程にジェンダーの視点を取り入れ、ジェンダー平等を実現しようとする包括的な戦略です。この概念は、女性の地位向上だけでなく、社会全体のジェンダー平等を目指すものです。本計画においても、「ジェンダー主流化」を中核に据え、あらゆる分野・段階において、ジェンダーの視点を取り入れた施策を推進します。

7 区民のウェルビーイング向上

品川区では、「誰もが生きがいを感じ、自分らしく暮らしていけるしながわ」の実現に向けて、「区民の幸福（しあわせ）の向上」すなわち「区民のウェルビーイング向上」という視点でさまざまな取組を進めています。

本計画の推進にあたっても、年齢や性別、障害の有無等にかかわらず、誰もが自分の望むように生き、幸せを感じることができる社会、また、人がつながり、支えあうことができるやさしく寛容な社会の実現をめざし「区民のウェルビーイング向上」という視点とともに「ジェンダー主流化」を基本とした取組を進めていきます。

8 SDGs への取組

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、平成 27（2015）年に国連サミットで採択された、令和 12（2030）年を年限とした、誰一人取り残さない持続可能でよりよい社会の実現を目指す国際目標です。経済、社会、環境の 3 つの側面から捉えることのできる 17 の目標（ゴール）と 169 のターゲットで構成されています。

品川区は、SDGs の達成に向けて優れた取組を提案する都市として、令和 6（2024）年度の「SDGs 未来都市」に選定されるとともに、その中でも特に先導的な取組を行う「自治体 SDGs モデル事業」にも選定されました。

SDGs 未来都市しながわとして、SDGs の誰一人取り残さないという理念のもと、性別等にかかわらず、一人ひとりがその個性を大切にし、その人らしさを発揮しながら、互いに尊重し合い、誰もが自分らしく生きられる社会の実現に向けて取組を強化します。



DE&I（ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン）

「DE&I（ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン）」は、組織や社会において多様性を尊重し、公平性を確保し、すべての人々を包摂することを目指す概念です。DE&I の推進は、社会の持続可能な発展や組織の競争力向上にも寄与すると考えられています。

■ ダイバーシティ（多様性）：Diversity

- 性別、年齢、人種、民族、国籍、障害の有無、性的指向、ジェンダーアイデンティティ、宗教、文化的背景など、多様な特性や経験を持つ人々を受け入れ、尊重すること。
- 多様な人材の存在を認識し、その価値を認めること。

■ エクイティ（公平性）：Equity

- 単なる機会の平等だけでなく、結果の公平性も考慮に入れること。
- 個々の異なるニーズや状況に応じた適切な支援や資源を提供し、公平な成果を目指すこと。
- 構造的な不平等や障壁を認識し、それらを取り除くための積極的な取組を行うこと。

■ インクルージョン（包摂）：Inclusion

- 多様な背景を持つすべての人々が、組織や社会に完全に参加し、貢献できる環境を作ること。
- 誰もが尊重され、価値を認められ、帰属意識を持てる文化を醸成すること。
- 意思決定プロセスに多様な声を取り入れ、真の参加を促進すること。

DE&I の枠組みを通じてジェンダー平等と性の多様性を推進することで、すべての人が自分らしく生きられる、包摂的で公平な社会の実現を目指すことができます。

9 計画の体系図

※条例の基本理念詳細は P2. ～ P4. に掲載



基本目標	施策	取組の方向性
Ⅰ ジェンダー平等と性の多様性を尊重するまち	(1) ジェンダー平等意識の醸成	①ジェンダー平等意識啓発の強化（広報・啓発活動の充実）重点 ②ジェンダー平等教育の推進 ③メディアにおける差別の防止
	(2) 多様な性のあり方に対する理解促進と支援	①性の多様性に関する理解促進に向けた教育 重点 ②地域・事業所等への啓発の推進 重点 ③性の多様性に関する相談体制の整備・支援 NEW ④区職員・教職員への意識啓発・研修体制の充実
	(3) 共生社会の理解促進と支援	①多様性を認め合う意識啓発・居場所づくり ②多文化理解に関する取組・外国人向け情報提供
NEW Ⅱ ジェンダー主流化体制の推進	(1) ジェンダー視点による区政運営の推進	①品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例の推進 重点 ②計画推進体制の充実と評価体制の確立 ③区職員・教職員への意識啓発・研修体制の充実 ④国際社会・国内での取組に対する理解・促進、国・都・大学・企業・NPO 等との連携の強化
	(2) 地域活動におけるジェンダー平等の推進	①地域活動への参画のための活動支援 ②地域活動におけるジェンダー平等意識の醸成
	(3) ジェンダー視点に立った防災対策の推進	①ジェンダー視点に立った災害時対応 重点 ②防災対策における女性等の参画拡大 重点
	(4) ジェンダー平等推進センターの機能強化	①ジェンダー平等推進センターの活用の推進 ②ジェンダー平等推進センターの相談事業の充実
Ⅲ あらゆる暴力の根絶と誰もが安心して暮らせる社会の整備	(1) 配偶者等からの暴力の未然防止と被害者に対する包括的支援 【品川区配偶者暴力対策基本計画】	①配偶者等暴力の防止に向けた周知・啓発 重点 ②早期相談・早期発見体制の充実、関係機関との連携 ③被害者の安全確保と自立支援 ④区の体制整備と関係機関との連携
	(2) ハラスメントや性暴力等の防止 【品川区配偶者暴力対策基本計画】	①ハラスメント防止のための意識啓発 ②性暴力防止のための意識啓発 ③性教育の実施と相談体制の充実
	(3) 困難な問題を抱える女性への支援 NEW 【品川区困難女性支援基本計画】	①女性に関する相談体制の強化 ②課題を抱える女性への自立支援 ③関係機関との連携を強化するための取組
	(4) 生涯を通じた健康支援	①リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の啓発・支援 NEW ②ライフステージに応じたこころと体の健康づくりの推進・支援
Ⅳ 女性活躍とエンパワーメントの支援、ワーク・ライフ・バランスの実現	(1) 政策・方針決定過程への女性の参画拡大 【品川区女性活躍推進計画】	①区の審議会等における女性の積極的な参画・登用促進 ②区職員における女性の活躍推進
	(2) 女性の就労・起業・創業の機会拡大 【品川区女性活躍推進計画】	①女性活躍推進のための就労・起業・創業の支援 ②事業所等への働きやすい職場環境づくりの支援 重点 ③区における働き方の変革
	(3) ワーク・ライフ・バランスの推進 【品川区女性活躍推進計画】	①ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発 ②事業所等への支援・啓発 重点 ③子育て支援の充実・男性の育児参画支援 ④高齢者・障害者への支援と介護を支える環境整備の推進

NEW 男女共同参画のための品川区行動計画（第５次）から新たに追加した項目　　重点 重点取組

第２章 計画の内容



基本目標Ⅰ　ジェンダー平等と性の多様性を尊重するまち

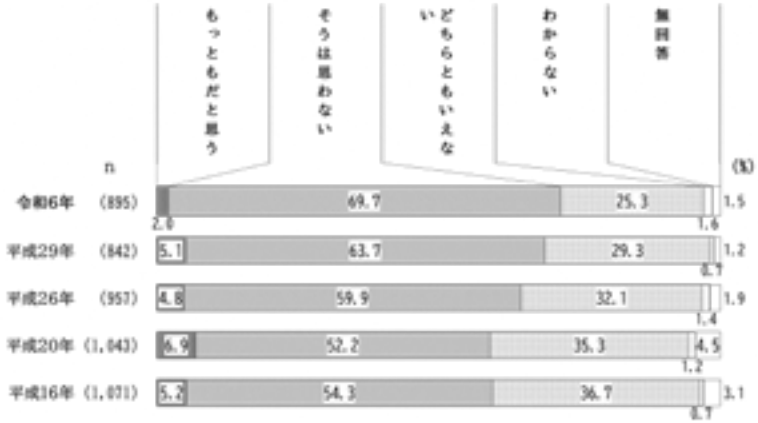
(1) ジェンダー平等意識の醸成

■ 現状と課題

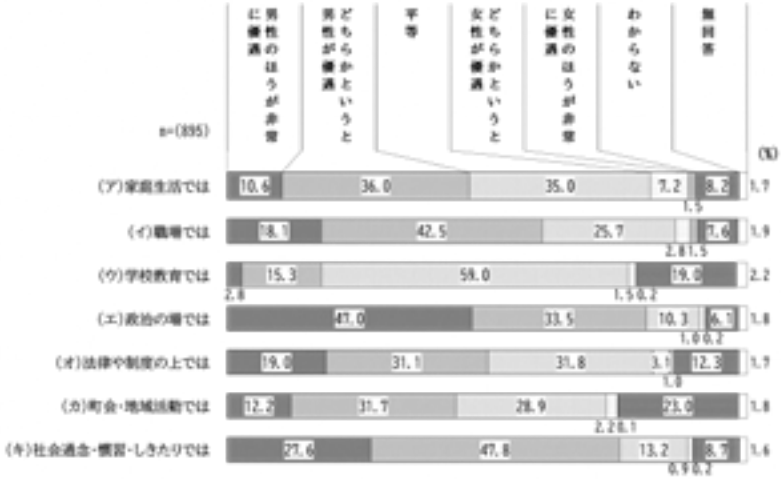
固定的性別役割分担意識や性差による偏見･無意識の思い込み（アンコンシャス･バイアス）は、性別･年齢にかかわらず存在しています。令和６年３月に実施した「品川区人権・ジェンダー平等に関わる意識調査」（以下「意識調査」という。）によると性別役割分担の賛否について、「男性は仕事、女性は家庭」という考え方に対して「そうは思わない」がこれまでの意識調査と比較しても増加しています。しかし、日常生活の家事対応では女性の家事負担が大きいほか、「政治の場」、「社会通念・慣習・しきたり」、「職場」、「法律や制度の上」において男性優遇であると感じる割合が５割以上を占めています。男女間の不平等は解消されておらず、社会のあらゆる場に根深く残っています。

ジェンダー平等社会の実現に向けて、子どもから大人のあらゆる世代に対して、ジェンダー平等に関する意識啓発を強化し、家庭や職場、政治の場等あらゆる場面におけるジェンダー平等の取組を促していく必要があります。

【「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について】



【ジェンダー平等の意識（分野別男女平等評価）】



■ 取組の方向性

● 指標

指標		現況 （令和 6 年度）	目標 （令和 12 年度）	担当課
Ⅰ－（1）－ 1	ジェンダー平等推進フォーラム参加者数	92 人	300 人	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅰ－（1）－ 2	ジェンダー平等推進講座（8 講座）参加者数	189 人	320 人	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅰ－（1）－ 3	憲法週間 講演と映画のつどい参加者数	193 人	250 人	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅰ－（1）－ 4	人権週間 講演と映画のつどい参加者数	242 人	250 人	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅰ－（1）－ 5	「しながわ人権のひろば」の参加者数	660 人	700 人	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅰ－（1）－ 6	人権啓発・社会同和教育講座参加者数	157 人	280 人	文化観光戦略課
Ⅰ－（1）－ 7	「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例」の認知度（言葉も意味も知っている割合） ①区民　②事業所 （人権・ジェンダー平等に関わる意識調査　5 年ごとに実施）	① 11% ② 8%	① 30% ② 30%	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅰ－（1）－ 8	「人権尊重都市品川宣言」の認知度 （人権・ジェンダー平等に関わる意識調査　5 年ごとに実施）	23.1%	30%	人権・ジェンダー平等推進課

① ジェンダー平等意識啓発の強化（広報・啓発活動の充実）

「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例」および「人権尊重都市品川宣言」の普及を図ります。区が情報発信する様々な媒体を活用して、固定的性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けた啓発を推進するとともに、ジェンダー平等の視点に基づく講座等を行うことで、ジェンダー平等意識を高めます。

事業		内容	担当課
1	「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例」の周知	各種イベントでのパンフレットの配布、SNS 等での情報発信、区施設等でのパネル展示により条例の周知を図ります。	人権・ジェンダー平等推進課
2	「人権尊重都市品川宣言」のイベントでの紹介、各種刊行物への掲載	講座や講演会、広報媒体の活用、区広報紙特集号に定期的に掲載し普及を図ります。また、「しながわ・人権のひろば出品標語作品集」や「人権尊重の教育の指導資料集－同和教育の推進のために－」においても掲載します。	人権・ジェンダー平等推進課 教育総合支援センター
3	区施設等への「人権尊重都市品川宣言」の掲示	庁舎や区施設等に「人権尊重都市品川宣言」を掲示します。	人権・ジェンダー平等推進課
4	ジェンダー平等啓発誌・パンフレット・ホームページ等による情報提供	ジェンダー平等啓発誌「マイセルフ」・啓発パンフレットの発行およびホームページ等において、ジェンダー平等の視点に基づいた情報提供を行います。	人権・ジェンダー平等推進課

ジェンダー平等啓発誌　マイセルフ

国内・国外で活躍している方々のインタビュー記事、「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例」の基本理念に沿った特集記事やジェンダー平等推進センター事業に関する情報等を発信しています。



事業		内容	担当課
5	図書館における情報提供	男女共同参画週間にあわせた条例パネル展示を行います。 また、平和・人権パネル展示を行い周知を図ります。	人権・ジェンダー平等推進課 品川図書館
6	ジェンダー平等の視点に基づく講座やイベント等	ジェンダー平等推進のためのフォーラムや講座、人権啓発・社会同和教育講座、憲法週間や人権週間における講演と映画のつどいなどを実施します。	人権・ジェンダー平等推進課 文化観光戦略課
7	働く場等におけるジェンダー平等を推進することを目的とした講座やセミナー、イベント等	人権啓発･社会同和教育講座を実施します。また､ハローワーク品川共催セミナーや東京都労働相談情報センター共催セミナーなど、労働セミナー等を開催します。	人権・ジェンダー平等推進課 文化観光戦略課 地域産業振興課
8	区職員・区立学校教職員に対する研修	採用時研修、昇任時研修、管理職研修などを行います。	人権・ジェンダー平等推進課 人事課 教育総合支援センター

② ジェンダー平等教育の推進

ジェンダーに関することを人権課題の一つとして捉え、人権の大切さを認識し、性別にかかわりなく、一人ひとりの個性を大切にする教育と意識を高める教育の充実を図ります。

事業		内容	担当課
9	ジェンダー平等の視点に立った、カリキュラムや教材の使用	区立小学校、中学校、義務教育学校におけるカリキュラムや使用される教材は、ジェンダー平等の視点に立ったものとします。	指導課 教育総合支援センター
10	「市民科」による人権教育	「市民科」において、様々な人権課題に関わる差別意識の解消を図ります。	教育総合支援センター
11	男女混合名簿の使用	区立小学校、中学校、義務教育学校において、男女混合名簿の使用を維持継続します。	教育総合支援センター

事業		内容	担当課
12	多様な進路選択の提示	区立小学校、中学校、義務教育学校において、多様な進路選択を提示する進路指導を行います。	教育総合支援センター
13	休日の授業参観など、働いている親が参加できる取組	区立小学校、中学校、義務教育学校において、働いている親が学校のイベントに参加しやすい土曜授業日や学校公開を実施します。	教育総合支援センター
14	児童・生徒呼称の推進	新任・転任教員研修等で「さん」付けでの呼名の徹底について、周知・理解・啓発を行います。	教育総合支援センター

③ メディアにおける差別の防止

区の広報や刊行物等において、あらゆる人権に配慮した記述や表現、性差別を助長させない表現を用いる等、人権尊重・ジェンダー平等の視点を重視して情報発信します。また、区民のメディア情報を的確に読み解く力と適切に選択し発信する力の向上を図るとともに、主体的に判断して、情報を活用できる能力を育成するための支援を行います。

事業		内容	担当課
15	ジェンダー平等視点による刊行物におけるイラスト等の掲載	区の刊行物を作成する際に、人権尊重とジェンダー平等の視点で問題となる表現（性別に関する差別・偏見）がないように掲載します。	人権・ジェンダー平等推進課 全庁
16	メディア・リテラシーを育成する講座や教育の実施	区民が固定的な性別役割分担や暴力を助長する表現などについて、人権尊重とジェンダー平等の視点に立ってメディアの情報を読み解き、判断する力を身につけるための講座の実施や情報提供を行います。 また、区立小学校、中学校、義務教育学校では、「市民科」においてメディア・リテラシー教育を行います。	人権・ジェンダー平等推進課 教育総合支援センター

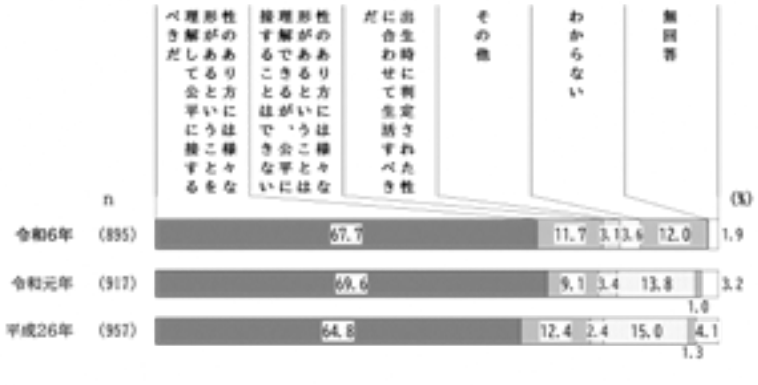
(2) 多様な性のあり方に対する理解促進と支援

■ 現状と課題

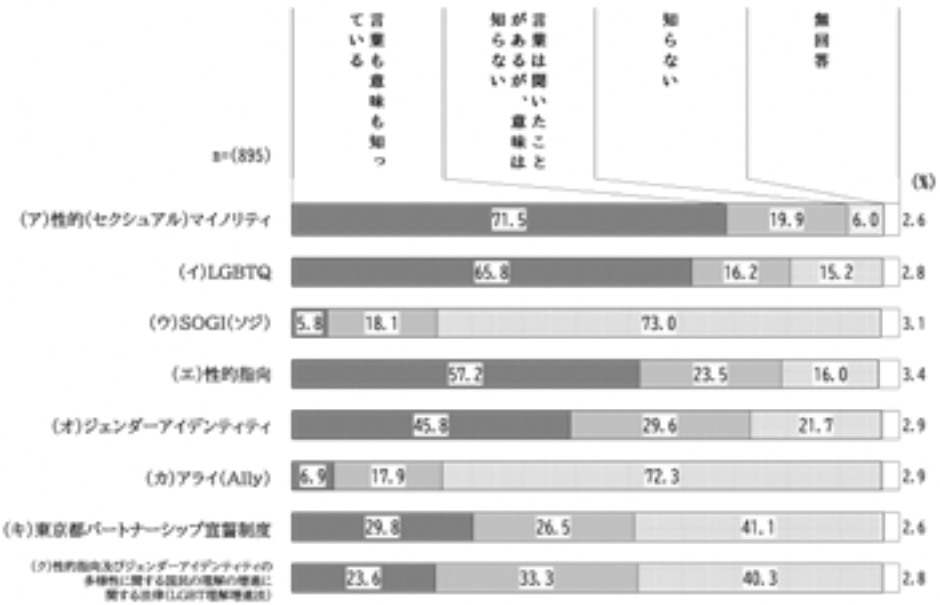
令和5年6月に「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が公布・施行されました。すべての人の性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性を尊重し、理解を深め、差別や偏見をなくしていくことが求められています。

意識調査によると性的マイノリティの人への意識として、「性のあり方には様々な形があるということを理解して公平に接するべきだ」は、平成26年調査以降、6割台で推移していますが、性の多様性を認める考え方は、女性よりも男性、そして年代が上がるほど低くなる傾向がみられます。また、性的マイノリティに関する言葉について『SOGI（ソジ）』や『アライ（Ally）』を「知らない」が7割台と高く、事業所での性的マイノリティへの配慮に関する取組は6割以上が取組を実施（検討）していないなど、理解促進に向けた周知啓発を強化する必要があります。

【性的マイノリティの人への意識】



【性的マイノリティに関する言葉や制度の認知度】



■ 取組の方向性

● 指標

指標		現況（令和６年度）	目標（令和12年度）	担当課
Ⅰ－（2）－１	性的マイノリティへの理解促進に向けた講座・イベントの回数	5回	7回	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅰ－（2）－２	性的マイノリティ当事者等の交流スペース「みんなのひろば」参加者数	21人	45人	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅰ－（2）－３	にじいろ相談（LGBTQ専門相談）の相談件数（令和６年７月から実施）	14件	60件	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅰ－（2）－４	性の多様性に関する出前講座実施回数	1回	4回	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅰ－（2）－５	東京都パートナーシップ宣誓制度の活用による行政サービスの件数	14件	20件	人権・ジェンダー平等推進課 関係各課



① 性の多様性に関する理解促進に向けた教育

性の多様性に関することを人権課題の一つとして、性的マイノリティに対する偏見や差別の解消等を目指し、性の多様性を理解し尊重する教育を進めます。

事業		内容	担当課
17	性の多様性に関する出前講座等の実施	人権学習の一貫として、多様な性を理解するための講座を希望する区立小学校、中学校、義務教育学校に対して講師を派遣します。 また、多様な性を理解するための授業の一つとして、東京都が行っている「産婦人科医と連携した性教育の授業」について、希望校で実施しています。	人権・ジェンダー平等推進課 教育総合支援センター
18	性的指向やジェンダーアイデンティティを理由とする偏見や差別をなくし、理解を深めるための啓発	ジェンダー平等啓発誌「マイセルフ」等で、性の多様性を理解し、性的マイノリティへの偏見をなくすための啓発を行います。	人権・ジェンダー平等推進課 教育総合支援センター

② 地域・事業所等への啓発の推進

区が情報発信する広報媒体を活用した啓発を行うとともに、講座等を実施することで、性的マイノリティへの理解を促進します。

事業		内容	担当課
19	性的マイノリティについて理解を深めることを目的とした講座やイベント等の実施	性的マイノリティに関する講座やイベント等を実施します。	人権・ジェンダー平等推進課
20	事業所への啓発	事業所内での性の多様性に関する理解促進を図るため、「事業者のための性の多様性 HANDBOOK」を作成するほか、情報提供や啓発を行います。	人権・ジェンダー平等推進課 地域産業振興課

③性の多様性に関する相談体制の整備・支援

性的指向・ジェンダーアイデンティティなどで悩んでいる方や家族、友人、職場の方、学校関係者等への相談事業の実施、居場所づくりを行います。また、区立小学校、中学校、義務教育学校において、性的マイノリティの児童・生徒に対し、ニーズに配慮した個別的支援を行います。

事業		内容	担当課
21	にじいろ相談（LGBTQ 専門相談）	専門相談員によるにじいろ相談（LGBTQ 専門相談）を実施し、自分の性や性的指向、ジェンダーアイデンティティなどに関する悩みについて、本人・家族・友人・学校関係者・職場の方などからの相談に応じます。	人権・ジェンダー平等推進課
22	性的マイノリティ当事者の居場所づくり	性的マイノリティ当事者が安心して自分らしく過ごすことのできる交流の場「みんなのひろば」を開催します。	人権・ジェンダー平等推進課
23	東京都パートナーシップ宣誓制度の活用	パートナーシップ関係にある方の生活上の不便を軽減し、誰もが暮らしやすい環境につなげていくために東京都パートナーシップ宣誓制度の受理証明書を活用した行政サービスを行います。	人権・ジェンダー平等推進課 関係各課
24	同性パートナーに向けた、続柄欄に「夫または妻（未届）」と記載する住民票の写しの交付	区内で同一世帯の同性パートナーで、希望の申出があり、要件にあった方に限り、続柄欄に「夫または妻（未届）」と記載した住民票の写しを交付します。	戸籍住民課
25	若者の心と体の健康相談事業（ユースヘルスケアしながわほけんしつ）	中学生以上 10 代の若者向けに、思春期の体や心、性の悩みに対してチャットで専門相談員が相談を受けるほか、対面相談会を実施します。	子ども育成課
26	SOS カードの配布・相談	様々な悩みや心配を一人で抱え込まず、相談できるよう、相談先案内カードを区の施設や庁舎等のトイレに設置します。	保健予防課
27	にじいろ相談（LGBTQ 専門相談）カード設置	にじいろ相談（LGBTQ 専門相談）の周知を図るため、各学校の教育相談室前等に、相談カードを設置します。	教育総合支援センター

事業		内容	担当課
28	学校における性的マイノリティの相談の充実	区立小学校、中学校、義務教育学校において児童・生徒が多様な相談をできる体制を整えます。	教育総合支援センター
29	学校教育における個別的支援	性的マイノリティの児童・生徒に対し、ニーズに基づいた個別対応を行い、いじめにつながらないよう、配慮します。	教育総合支援センター
30	スクールカウンセラーによる面談	スクールカウンセラーによる5・7年生の全員面談を実施し、積極的に相談できない生徒にも、全員が面談を受ける機会を設けることで、相談へのハードルを下げ、相談しやすい体制を設けます。	教育総合支援センター
31	安心安全な学校風土の醸成とデジタルを活用した日常的な相談機会の確保	日常的な教員との信頼関係構築と、日常的に実施するデジタルアンケートで、児童・生徒が相談したいタイミングを逃さないような工夫を行います。	教育総合支援センター
32	標準服におけるデザインの選択制	区内の中学校と義務教育学校後期課程全校で、標準服のデザインを選択できるようにします。	教育総合支援センター

LGBTQやその友人、家族向け交流スペース「みんなのひろば」

ジェンダー平等推進センターで開催している「みんなのひろば」は、性的指向・ジェンダーアイデンティティのあり方や多様性を認め合い、差別や偏見をなくせるよう、安心して思いや悩みを共有し、自分らしく過ごすことのできる交流の場です。

各回でテーマを設定し、職場やライフキャリアに関することについて専門のファシリテーターに悩みを相談しながら自己分析したり、LGBTQに関する映画を観て意見交換をしています。自由に話しながら、人それぞれの悩みを解消するためのヒントを見つけていただける場です。



④ 区職員・教職員への意識啓発・研修体制の充実

区職員・教職員が多様な性に関する基本的知識をつけ、適切に対応できるよう研修等を実施します。

事業		内容	担当課
33	「品川区職員・教職員向け性的指向・ジェンダーアイデンティティに関する行動指針」の活用	区職員や区立学校教職員への性の多様性尊重への理解促進を図るため、行動指針を作成し、指針を活用したより良い行政サービスを行います。	人権・ジェンダー平等推進課
34	区職員・区立学校教職員に対する研修および国・都マニュアルの活用	区職員や区立学校教職員に対し、性的マイノリティに関する研修を実施するほか東京都の研修への参加を促します。 区立学校教職員が性的マイノリティの児童・生徒に適切な対応ができるよう、国や東京都のマニュアルを活用します。	人事課 教育総合支援センター
35	窓口等での配慮	各種手続き申請や講座・イベント等の参加申込みの際、特に性別の区分が必要な場合を除き、性別について質問したり、記載を求めたりしないよう職員に周知します。申請等の性別記載欄に関する調査を継続的に実施します。	人権・ジェンダー平等推進課

レインボーとアライ（Ally）

6色のレインボー（赤・橙・黄・緑・青・紫）は、性的マイノリティの国際的な象徴とされています。
このレインボーは、多様な性のあり方に理解のある非当事者で、支援者、応援者である「アライ（Ally）」であることの表明にも使われます。



(3) 共生社会の理解促進と支援

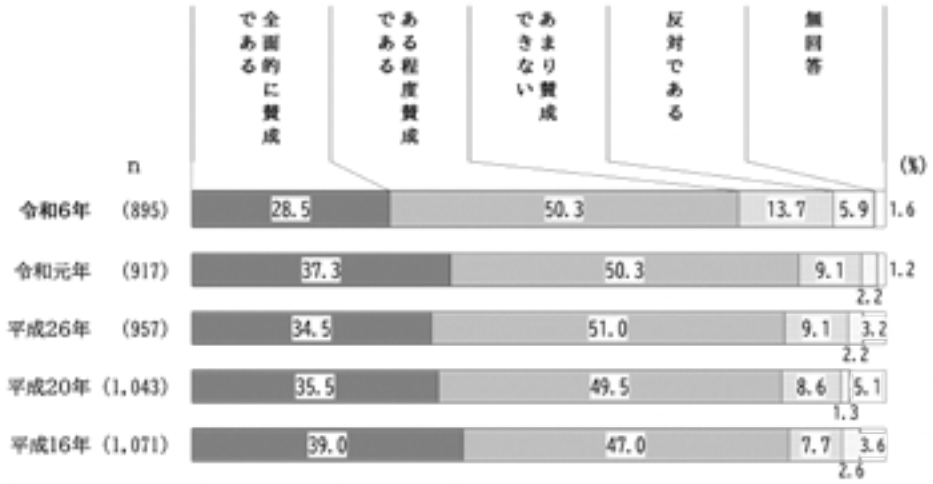
■ 現状と課題

誰もが個人として尊重され、自分らしく生きられる社会を実現するためには、年齢・性別・人種・国籍・文化の違いにかかわらず、互いを尊重し、それぞれが有する多様性を認め合うことが求められます。

意識調査によると「外国人でも日本人と同じように人権を守るべきである」という考え方について、賛成（全面的に賛成＋ある程度賛成）は令和元年調査までは 85% 以上で推移してきましたが、令和 6 年調査では 78.8% と 8 割を下回っています。

多様な人々が安心して暮らすことができるよう居場所づくりや支援をするとともに、日本人と外国人が互いに安心して地域で共に暮らせるよう、外国人の人権に対する区民の意識を高めるとともに、外国人の生活支援や相談・支援体制を充実させていくことが重要です。

【「外国人でも日本人と同じように人権を守るべきである」という考え方について】



■ 取組の方向性

● 指標

指標		現況（令和６年度）	目標（令和12年度）	担当課
Ⅰ－(3)－1	生きづらさに寄り添った件数（重層的支援会議等で対応方針を決定したケース件数）	1件	24件	福祉計画課
Ⅰ－(3)－2	多世代交流事業参加者数	18,000人	27,000人	高齢者地域支援課
Ⅰ－(3)－3	多文化共生講座等実施回数	3回	5回	総務課
Ⅰ－(3)－4	多文化共生等推進事業助成件数	0件	10件	総務課
Ⅰ－(3)－5	在住外国人向けLINE情報発信回数	週2回	週2回	総務課
Ⅰ－(3)－6	児童・生徒アンケートによる「様々な立場や様々な文化をもつ人とコミュニケーションを取りたいと思う。」という設問に対する肯定的な回答の割合　（3年ごとに実施）	84.5%（令和5年調査）	90%	指導課



① 多様性を認め合う意識啓発・居場所づくり

年齢や性別、障害の有無等に関わらず、多様な人たちが地域でともに暮らせるように、相互理解を深めて支え合う意識の啓発や居場所づくりを行います。

事業		内容	担当課
36	多様性を認め合う意識づくり	ノーマライゼーションの理念や障害者差別解消法の周知などを通し、多様性を認め合う意識づくりに努めます。また、ソーシャルインクルージョンの考え方についても普及・啓発していきます。 申請書類等における性別記載について配慮します。	人権・ジェンダー平等推進課 福祉計画課 高齢者福祉課 高齢者地域支援課 障害者施策推進課 障害者支援課
37	多世代交流支援	子どもから高齢者、障害者等、誰でも利用・交流できる高齢者多世代交流支援施設（通称「ゆうゆうプラザ」）において近隣の町会･自治会、高齢者クラブ、保育園、児童センター、学校、大学や図書館をはじめとした関連機関と連携し、多世代交流を行います。	地域活動課 子ども育成課 高齢者福祉課 高齢者地域支援課 品川図書館 関係各課

高齢者多世代交流支援施設（ゆうゆうプラザ）

高齢者と、子育て世代や障害者等、多くの方々にとっての憩いの場・交流の場となるよう、地域に開かれた施設です。区内に 5 か所あり、多世代交流事業の他、介護予防や子育て支援など、施設独自の事業を実施しています。



「北品川ゆうゆうプラザ」

② 多文化理解に関する取組・外国人向け情報提供

国の文化や歴史、価値観の違いを理解し、お互いを尊重し合う社会に向けて取り組みます。また、外国人が安心して生活できるように情報提供や環境整備を行うとともに、地域社会に溶け込むことができる体制を整えます。

事業		内容	担当課
38	多文化共生啓発事業	地域住民が外国人に伝わりやすい日本語を学ぶ「やさしい日本語講座」、地域住民や区職員が多文化共生の基礎を学ぶ「多文化共生講座」、地域の日本人と外国人が気軽に交流できる「多文化交流ワークショップ」などを実施します。	総務課
39	教育の場における多文化理解に関する学習機会の提供	青少年ホームステイや青少年語学研修派遣など姉妹・友好都市との交流事業を行います。また、国の紹介等を通じ、区内大使館・領事館と区立学校の交流を推進します。	総務課 指導課
40	外国語教育の充実	区立学校では、1 年生から 6 年生を対象に「英語科」を実施し、独自のカリキュラムに基づいた英語教育を実施します。	指導課
41	区民の国際交流支援	区内の大使館・領事館への区内イベント参加依頼や、外国人支援団体・国際交流団体の活動、地域における様々な国際交流活動への支援などを通じて、区民の国際交流を支援していきます。	総務課
42	在住外国人向け LINE 情報配信	品川区公式 LINE とは別に、区内在住の外国人向けに「やさしい日本語」と「英語」で区からのお知らせや生活情報などを週 2 回配信します。	総務課
43	外国語による情報提供	多言語化した区ホームページ、インターエフエム局の「Shinagawa Info」などにより、外国人に向け、区のお知らせやイベントなどの情報を提供します。	戦略広報課

事業		内容	担当課
44	外国人生活相談	英語・中国語による外国人の日常生活全般についての相談を行います。	戦略広報課
45	外国人の暮らしの支援事業	在住外国人がいち早く日本の暮らしに馴染めるよう、日本語教室を実施します。	総務課
46	通訳コールセンターの活用	各課の窓口において、日本語での意思疎通が困難な外国人が適切な行政サービスを受けられるように、タブレットを利用した通訳コールセンターを活用します。	デジタル推進課
47	わかりやすい案内表示	すべての人にやさしい配慮、外国人向け表記など、案内に求められる様々な視点を考慮し、対象となる地域の特性や施設の目的に応じた、わかりやすい案内の充実を図ります。	施設所管課

ライフ・イン・ハーモニー推進月間

　外国人との共生社会の実現に向けた意識の醸成、共生社会に関する理解の促進を図るための啓発を目的に、令和６年に「ライフ・イン・ハーモニー推進月間」が創設されました。
　品川区では、賛同の意として、啓発月間である１月の一定期間、品川区内に架かる橋をレインボーカラーにライトアップしています。





基本目標Ⅱ　ジェンダー主流化体制の推進

(1) ジェンダー視点による区政運営の推進

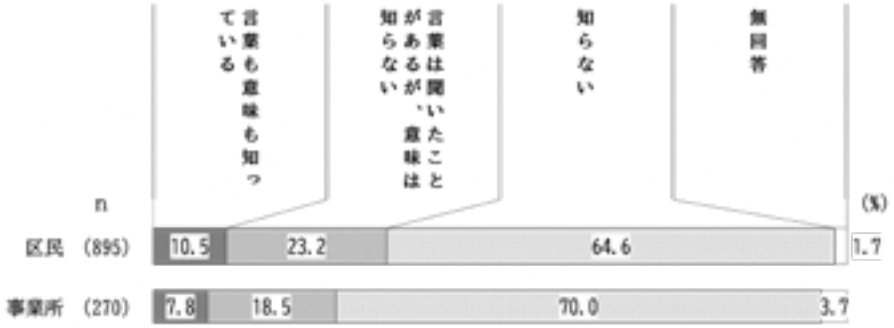
■ 現状と課題

ジェンダー平等推進社会を実現するためには、施策、事業を計画・実施・評価するあらゆる段階で、男女それぞれのニーズや課題、影響を考慮すること（ジェンダー主流化）が重要です。性別等にかかわらず、子ども、高齢者、障害者などを含むすべての人々にとって暮らしやすい社会を実現するために、全庁的なジェンダー視点による施策への取組が必要です。

意識調査によると、「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例」の認知度について、区民では６割台半ば、事業所では７割台が「知らない」と回答しています。区民・事業所への条例の周知・意識啓発とともに、区職員がジェンダー平等推進社会への理解を深め、業務の中で生かしていくことが求められます。

また、品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例に規定されている本計画を着実に推進するために、ジェンダー平等社会推進施策の進捗状況の把握、区民ニーズへの対応、評価体制づくりが求められます。

【「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例」の認知度（区民・事業所）】



■ 取組の方向性

● 指標

指標		現況 （令和 6 年度）	目標 （令和 12 年度）	担当課
Ⅱ－（1）－ 1	「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例」周知啓発用コンテンツデータの配信 （令和 7 年 8 月開始）	－	月 2 回	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅱ－（1）－ 2 【Ⅰ－（1）－ 7 再掲】	「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例」の認知度（言葉も意味も知っている割合） ①区民　②事業所 （人権・ジェンダー平等に関わる意識調査　5 年ごとに実施）	① 11% ② 8%	① 30% ② 30%	人権・ジェンダー平等推進課

① 品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例の推進

ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会の実現に関する理解を促進するために、ジェンダー平等啓発誌やパンフレット、区の広報媒体等を活用した啓発を推進します。

事業		内容	担当課
48	「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例」リーフレット（一般向け）やジェンダー平等啓発誌「マイセルフ」の配布	条例の基本理念の実現に向けて、条例リーフレット（一般向け）やジェンダー平等啓発誌「マイセルフ」等により、区民等への周知と啓発促進を図ります。	人権・ジェンダー平等推進課

事業		内容	担当課
49	「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例」リーフレット（児童・生徒用）の配布	5 年生から 9 年生を対象に、条例リーフレット（児童･生徒用）を配布し、区が目指す姿や基本となる考え方について理解を深めます。	人権・ジェンダー平等推進課 教育総合支援センター
50	「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例」周知啓発用データによる情報提供	条例の基本理念を軸とした内容のコンテンツデータを制作し、ホームページや SNS 媒体でデータを活用した情報提供を行います。また、啓発パネルを作成し区施設等に展示するなど、区民等への周知と啓発促進を図ります。	人権・ジェンダー平等推進課

② 計画推進体制の充実と評価体制の確立

ジェンダー平等社会推進施策を総合的かつ計画的に推進するため、区民・事業所向け意識調査やジェンダー平等社会推進施策の進捗状況調査を実施します。また、品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議において、本計画の進捗状況を客観的に評価し、取組の改善につなげます。

事業		内容	担当課
51	人権・ジェンダー平等に関わる意識調査	定期的に意識調査を行い、ジェンダー平等推進等に関する区民・事業所の意識と現状を把握し、施策に活かします。	人権・ジェンダー平等推進課 全庁
52	ジェンダー平等社会推進施策の進捗状況調査	毎年、本計画に基づくジェンダー平等社会推進施策の進捗状況を調査・公表するとともに、各課に対して働きかけを行います。	人権・ジェンダー平等推進課 全庁

事業		内容	担当課
53	品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議の運営	学識経験者、区内関係団体を代表する者、公募区民などで構成する、品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議において、本計画の見直し･評価･策定およびジェンダー平等社会推進施策に関する事項等について調査および審議を行います。	人権・ジェンダー平等推進課
54	苦情および相談申出制度の運用	ジェンダー平等と性の多様性に関する苦情および相談の申出を受け、申出者のプライバシーに配慮しながら適切に対応します。	人権・ジェンダー平等推進課

③ 区職員・教職員への意識啓発・研修体制の充実

ジェンダー平等に関する研修の実施やジェンダーに配慮した職場環境づくりを推進することにより、区職員･教職員のジェンダー意識を高め、日常業務や政策立案においてジェンダー視点を自然に取り入れられるよう促進します。

事業		内容	担当課
55	ジェンダー平等に関する研修	採用時研修、昇任時研修、管理職研修などで継続的にジェンダー平等に関する研修を実施し、ジェンダーの視点に立った職員の育成および職員のジェンダー意識の向上を図ります。	人権・ジェンダー平等推進課 人事課
56	区職員・教職員に対する意識啓発の推進	ジェンダー平等啓発誌「マイセルフ」や庁内ネット等による情報提供を行うとともにジェンダー平等に関する講座等への参加を働きかけます。また、担当職務において、ジェンダー平等の視点を取り入れて施策を展開できるよう啓発を図ります。	人権・ジェンダー平等推進課 全庁

事業		内容	担当課
57	区職員における適材適所の人事	区職員について、性別役割分担にとらわれない、適材適所の人事に努めます。	人事課
58	職務分担における男女構成の適正化推進	職務実態を踏まえて、性別に偏らない職務分担を推進します。	全庁

④ 国際社会・国内での取組に対する理解・促進、国・都・大学・企業・NPO 等との連携

国際社会および国内におけるジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会の実現に関する取組について、幅広く区民の理解を深めるための情報提供や意識啓発等を積極的に行います。また、国・都・大学・企業・NPO 等と連携することにより、取組を推進していきます。

事業		内容	担当課
59	国際社会・国内での取組に対する理解への推進	国内外の最新の研究や統計データ等を確認し、国際的な動向や最新の知見を取り入れながら周知・啓発に努めます。	人権・ジェンダー平等推進課
60	大使館・領事館との連携協力	区内大使館・領事館との連携に努め、ジェンダーの視点を通じ国際理解の促進を図ります。	総務課 人権・ジェンダー平等推進課
61	SDGs の周知	SDGs の目標を達成するために重要となるジェンダー平等の視点から SDGs を周知します。	企画課 人権・ジェンダー平等推進課
62	国・東京都等への要望と連携	法律・政令・都条例等の制定、改正など、区独自では解決できない問題等への対応について、国や東京都へ要望します。また、広域的な対応ができるように国・東京都・他自治体と連携していきます。	人権・ジェンダー平等推進課
63	大学・企業・NPO 等との協働・連携	事業を効果的に推進するため、大学・企業・NPO 等など多様な主体間の協力体制を構築し、協働・連携を図ります。	人権・ジェンダー平等推進課 全庁

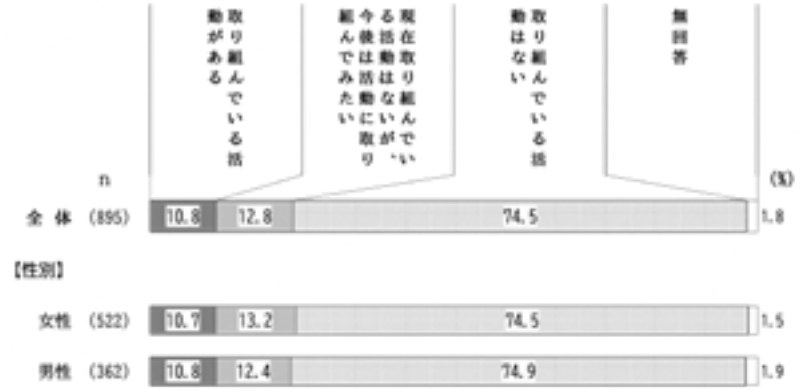
(2) 地域活動におけるジェンダー平等の推進

■ 現状と課題

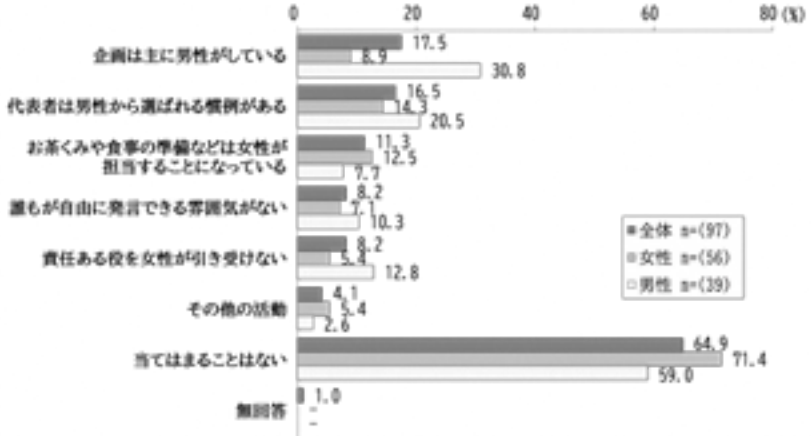
地域活動にジェンダーの視点を反映するためには、性別や年齢などにより役割を固定化しないことや区民一人ひとりが地域社会の一員としての自覚をもって、様々な活動に参画することが重要です。意識調査によると、地域活動･ボランティア活動への参加状況として、「取り組んでいる活動がない」人の割合は 74.5% と高くなっています。また、参加した地域活動・ボランティア活動の場であったことは、「企画は主に男性がしている」、「代表者は男性から選ばれる慣例がある」など男性優位の傾向が見られます。

固定的な性別役割分担を基盤とした地域活動の在り方を見直すとともに、地域活動への積極的な参加を促し、誰もが活動団体の意思決定過程に参画し、企画立案に意見を反映できるようにする必要があります。

【地域活動・ボランティア活動などで取り組んでいる活動の有無】



【参加した地域活動・ボランティア活動であったこと】



■ 取組の方向性

● 指標

指標		現況（令和 6 年度）	目標（令和 12 年度）	担当課
Ⅱ－（2）－ 1	地域活動・ボランティア活動などについて、「取り組んでいる活動がある」人の割合（なんらかの活動に参加している人の割合） （人権・ジェンダー平等に関わる意識調査　5 年ごとに実施）	10.8%	30%	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅱ－（2）－ 2	町会・自治会の会合や催しへの参加割合 （品川区世論調査におけるこの 1 年間で町会・自治会の行事・イベント・会合に参加したことがある人の割合）	25.9%	32.5%	地域活動課

① 地域活動への参画のための活動支援

性別や年齢にかかわらず、誰もが気軽に地域活動や社会参加できる体制を整え、多世代が活躍できる取組を行います。

事業		内容	担当課
64	区が実施する事業における託児の充実	区が実施する講座やイベントについて、子育て中の人が参加しやすいように託児を充実します。	関係各課
65	地域活動・団体向け入門講座	地域活動・NPO 活動への参加のきっかけとなる区民向け講座を実施します。	地域活動課
66	品川区民まつり（13 地区）	毎年夏から秋にかけて区内各地で行われる区民まつりの開催の支援をします。	地域活動課

事業		内容	担当課
67	シニア世代の活動支援の充実	団塊の世代が高齢期を迎えていることから、そのニーズに対応した地域における社会参加の機会と場を提供することにより、シニア世代の活動支援を充実します。	高齢者地域支援課
68	地域貢献ポイント事業	概ね 60 歳以上の高齢者を対象に、区、社会福祉法人、NPO 法人などが実施する指定ボランティア活動を行うことによりポイントを付与します。ポイントは社会福祉団体へ寄付したり区内共通商品券と交換することなどができます。	高齢者地域支援課
69	地区支え愛活動会議	町会・自治会、民生委員・児童委員、高齢者クラブ、PTA など様々なメンバーが参加し、情報交換や地域に密着した支援活動を行う「地区支え愛活動会議」を定期的に開催します。	地域活動課

② 地域活動におけるジェンダー平等意識の醸成

地域の課題に、ジェンダーの視点を取り入れるため、地域の特定の活動が片方の性に偏るなど、性別や年齢などにより役割を固定化しないようジェンダー平等意識の啓発を行います。

事業		内容	担当課
70	ジェンダー平等の視点に基づく講座やイベントの地域活動者への広報	ジェンダー平等の視点に基づく講座やイベントの実施について、町会・自治会、民生委員等の地域活動者・団体に積極的に広報し、地域活動におけるジェンダー平等を推進します。	人権・ジェンダー平等推進課
71	ジェンダー平等啓発誌による周知・啓発	ジェンダー平等啓発誌「マイセルフ」で性別などにかかわりなく地域で活躍する人々を紹介し、性別による固定観念の解消やジェンダー平等意識の醸成を図ります。	人権・ジェンダー平等推進課

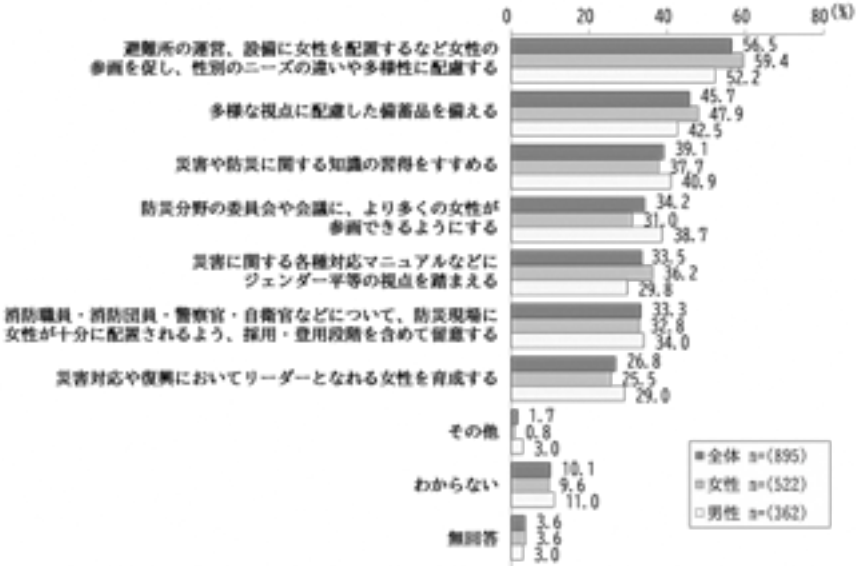
(3) ジェンダーの視点に立った防災対策の推進

■ 現状と課題

過去の災害時に、ジェンダーの視点が不十分であったために、授乳等の女性のプライバシーに配慮した場所がなかったり、女性向けの衛生用品が不足するなど、避難所運営等で様々な人のニーズに対応ができていなかった状況が発生しました。これは、国連安全保障理事会で提唱された WPS（女性・平和・安全保障）アジェンダ実施のために、第３次 WPS に関する行動計画が示すように、災害時の安全保障においても女性の参画と保護が重要です。災害時には、平常時における社会の課題が一層顕著になって現れるため、平常時から災害対策にジェンダーの視点を反映していくことが必要です。意識調査では、防災分野でジェンダー平等の視点を活かすために重要なこととして、「避難所の運営、設備の管理に女性を配置するなど女性の参画を促し、性別のニーズの違いや多様性に配慮する」が高く、以下「多様な視点に配慮した備蓄品を備える」「災害や防災に関する知識の習得をすすめる」となっています。

ジェンダーの視点に立って、防災対策に取り組んでいくためには、WPS アジェンダに沿って、企画立案から決定に至る意思決定の過程に女性が参画することや高齢者、障害者、性的マイノリティ当事者、外国人などの多様な視点を反映することが重要です。

【防災分野でジェンダー平等の視点を活かすために重要なこと】



■ 取組の方向性

● 指標

指標		現況（令和 6 年度）	目標（令和 12 年度）	担当課
Ⅱ－（3）－ 1	避難所訓練（区内一斉訓練含む）実施箇所数	49 箇所	52 箇所	防災課
Ⅱ－（3）－ 2	しながわ防災学校実施回数（女性向けコース・女性防災リーダー育成コース） （令和 7 年 11 月より実施）	－	5 回	防災課
Ⅱ－（3）－ 3	品川区防災会議における女性の割合	13.6%	40%	防災課



しながわ防災体験館



① ジェンダーの視点に立った災害時対応

災害から受ける影響の男女による差への配慮、性の多様性等に配慮するとともに、避難所の運営、備蓄品等に様々なニーズに対応した防災対策を進めます。

事業		内容	担当課
72	避難所の運営における男女のニーズの違いや性的マイノリティ当事者への配慮	区民避難所の運営について、管理責任者に女性を配置するなど女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違いや性的マイノリティ当事者に配慮します。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、区民避難所における安全性とプライバシーの確保など、女性や子育て家庭、要配慮者等、多様なニーズに配慮した区民避難所の運営に努めます。	防災課
73	多様な視点での備蓄品の拡充	備蓄品については、要配慮者や女性等、多様な視点を念頭に内容の充実を図ります。特に女性や乳児の視点に配慮した物資（生理用品やおむつ等）の備蓄については、量的質的な拡充を引き続き推進します。	防災課

多様な視点での防災対策

〇避難所対策・・・ 避難所では女性専用スペースや更衣室、授乳室といった専用スペースの整備、子ども向けにキッズスペース等を設置しています。

〇備蓄品対策・・・ 生理用品や授乳服、ミルク、ベビーフードなどの備蓄や、屋根の取り付けで更衣室や授乳室等で活用が可能な間仕切りを備蓄しています。



② 防災対策における女性等の参画拡大

区の地域防災計画の策定・避難所連絡会議等への女性、高齢者、障害者、性的マイノリティ当事者、外国人等の参画促進や女性等のリーダーの育成を図ります。

事業		内容	担当課
74	多様な視点を取り入れた地域防災計画の見直し	地域防災計画の見直しにおいて、多様な視点を取り入れるために、品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議や各課から意見聴取を行います。	防災課
75	避難所連絡会議・避難所運営会議への幅広い人材の参画の促進	区民避難所の運営は、女性や高齢者・障害者等、多様な視点での配慮が必要なため、避難所連絡会議・避難所運営会議には女性や青年、子育て中の世代、障害者、外国人、福祉関係者等の幅広い人材確保に努めます。	防災課
76	防災区民組織への女性の参画の促進	防災区民組織の育成・強化を進めるにあたっては、性別による視点の違いに配慮し、女性の参画の促進に努め、女性や子育て中の世代など幅広い人材から避難所運営等のリーダーを育成できるよう支援します。	防災課
77	しながわ防災学校（女性向けコース・女性防災リーダー育成コース）の実施	地域防災活動の新たな担い手を育成し、多様な視点での災害対策を強化するために、これまでのしながわ防災学校のコースに加えて、女性向けの防災学校を実施します。	防災課

しながわ防災学校

しながわ防災学校では、「一般向けコース」、「防災区民組織コース」、「事業者コース」など、対象・目的ごとに様々なコースを設定しており、令和７年度からは「女性向けコース」（※男性も受講可）を新たに開講しました。

様々な講義や体験を通じて防災に関する知識や技術の習得を図り、しながわの地域防災力を向上させる「しながわ防災リーダー」を育成します。



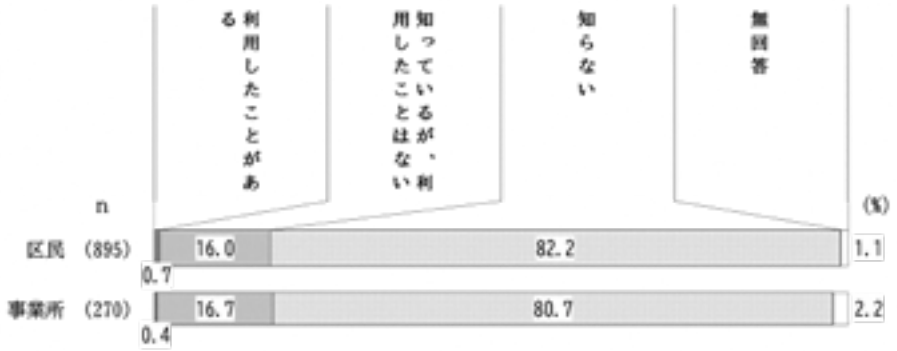
(4) ジェダー平等推進センターの機能強化

■ 現状と課題

ジェンダー平等推進センターは、ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会の実現に関する施策を推進していくための拠点施設として、ジェンダー平等推進フォーラムの開催、各種講座の実施、啓発誌の発行などを行っています。また、ジェンダー平等推進関係団体の活動支援や資料の閲覧、各種相談事業を実施しています。しかし意識調査によると、ジェンダー平等推進センターの認知度（「利用したことがある」と「知っているが、利用したことはない」の合計）は、区民・事業所とも１割台半ばと低く、「知らない」が８割以上を占めており、利用者・参加者が限られているのが現状です。

拠点施設として、認知度を図るべく、周知等の啓発を進めていくとともに、区民の様々なニーズを反映した事業を展開していくことが求められます。また、相談事業の周知を図り、誰もが相談をしやすい環境を整備するとともに、多様化する相談内容に適切に対応できるように相談機能の充実を図る必要があります。

【品川区ジェンダー平等推進センターの認知度（区民・事業所）】



■ 取組の方向性

● 指標

指標		現況 （令和 6 年度）	目標 （令和 12 年度）	担当課
Ⅱ－（4）－ 1	ジェンダー平等推進登録団体数	39 団体	50 団体	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅱ－（4）－ 2	会議室利用件数	447 件	570 件	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅱ－（4）－ 3	資料コーナー・交流室利用者数 （平日の午前・午後、土日祝の午後）	1,011 人	1,300 人	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅱ－（4）－ 4	法律相談の相談件数	66 件	78 件	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅱ－（4）－ 5	DV 相談の相談件数	72 件	140 件	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅱ－（4）－ 6	カウンセリング相談の相談件数	92 人	200 件	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅱ－（4）－ 7	こころのカウンセリング SNS 相談の相談件数 （ 令和 6 年 7 月から実施 ）	46 件	130 件	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅱ－（4）－ 8 【Ⅰ－（2）－ 3 再掲】	にじいろ相談（LGBTQ 専門相談）の相談件数 （令和 6 年 7 月から実施）	14 件	60 件	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅱ－（4）－ 9	品川区ジェンダー平等推進センターの認知度 （「利用したことがある」と「知っているが、利用したことはない」を合計した割合） ①区民　②事業所	① 16.7% ② 17.1%	① 40% ② 40%	人権・ジェンダー平等推進課

① ジェンダー平等推進センターの活用の推進

ジェンダー平等推進を目的とする団体との連携・協働、区民参加による事業の展開および資料コーナーにおける情報提供等により、ジェンダー平等に関する意識啓発を行うとともに、ジェンダー平等推進センターの認知度向上、活用の推進を図ります。

事業		内容	担当課
78	ジェンダー平等推進センターの周知・利用促進	ジェンダー平等推進センターがジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会の実現に関する施策を推進していくための拠点施設であることを周知し、利用の促進を図ります。	人権・ジェンダー平等推進課
79	区民参加によるフォーラムの開催	区民による企画運営委員会と共催でジェンダー平等推進フォーラムを開催します。	人権・ジェンダー平等推進課
80	関係団体との連携・協働による啓発、交流の場の提供	ジェンダー平等の推進、DV 防止や性的マイノリティの支援を目的とする団体等と連携・協働し、交流会や講座による意識啓発を図るとともに、区民の交流の場を提供します。	人権・ジェンダー平等推進課
81	ジェンダー平等推進センターにおける団体活動の支援	ジェンダー平等推進を目的とする団体・グループの活動の場として、会議室・交流室を提供します。	人権・ジェンダー平等推進課
82	資料コーナー・交流室における情報提供	他自治体や関係機関の発行するパンフレット・報告書などジェンダー平等に関する情報を収集・展示します。 また、男女共同参画週間や女性に対する暴力をなくす運動期間に合わせたパネル展示、性の多様性尊重をテーマにした啓発パネルや図書を展示します。	人権・ジェンダー平等推進課

ジェンダー平等推進センター（きゅりあん３階）

ジェンダー平等施策を推進していくための拠点施設として、講演会や講座の開催、ジェンダー平等の推進にかかわる団体の活動支援、各種相談事業などに取り組んでいます。


交流室・資料コーナー


会議室

② ジェンダー平等推進センターの相談事業の充実

複雑･多様化する様々な悩みについて、誰もが安心して相談することができるよう、専門相談員による相談を実施するとともに、関係機関の連携を強化し、相談体制の充実を図ります。

事業		内容	担当課
83	法律相談	女性弁護士による法律相談（面接）を実施し、離婚・相続など法律全般についての相談に応じます。	人権・ジェンダー平等推進課
84	DV 相談	女性の専門相談員による DV 相談（面接・電話）を実施し、DV やストーカーについての相談に応じます。	人権・ジェンダー平等推進課
85	カウンセリング相談	女性の専門カウンセラーによるカウンセリング相談（面接・電話）を実施し、こころや生き方、人間関係の悩みなどの相談に応じます。	人権・ジェンダー平等推進課
86	こころのカウセリング SNS 相談	面接・電話では相談しにくい方や若年層などが相談しやすい体制として、専門のカウンセラーによるカウンセリング SNS 相談を実施します。	人権・ジェンダー平等推進課
再掲 21	にじいろ相談（LGBTQ 専門相談）	専門相談員によるにじいろ相談（LGBTQ 専門相談）を実施し、自分の性や性的指向、ジェンダーアイデンティティなどに関する悩みについて、本人・家族・友人・学校関係者・職場の方などからの相談に応じます。	人権・ジェンダー平等推進課
87	配偶者暴力相談支援センター機能の充実	配偶者等暴力被害者支援の中心的役割を果たす機関としての配偶者暴力相談支援センターの周知と機能の充実を図ります。	人権・ジェンダー平等推進課











基本目標Ⅲ　あらゆる暴力の根絶と誰もが安心して暮らせる社会の整備

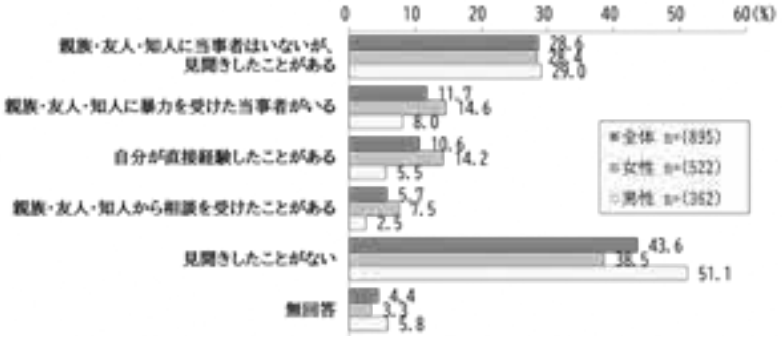
(1) 配偶者等からの暴力の未然防止と被害者に対する包括的支援

■ 現状と課題

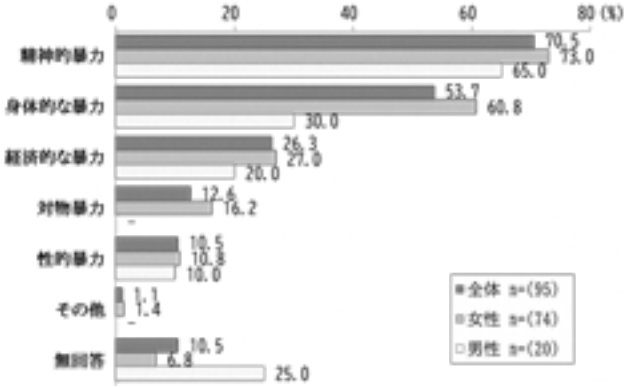
配偶者やパートナー等からの暴力（DV）は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、ジェンダー平等社会の実現を妨げるものです。DV は深刻な社会問題となっており、DV 被害者だけでなく、児童虐待も発生している可能性も考慮しながら、適切に対応していくことが求められています。意識調査によると、DV の経験について、「自分が直接経験したことがある」人は 1 割を占めており、女性では 1 割台半ばと男性よりも 2 倍近く被害経験が多くなっています。被害としては、「精神的暴力」が 7 割以上と多く、「身体的暴力」も 5 割以上となっています。

DV はいかなる理由があろうと許されるものではなく、重大な人権侵害であるとの認識を十分に浸透させるとともに、被害者が相談しやすい体制の整備や様々な支援機関が連携し、被害者の早期発見・保護・自立までの切れ目のない支援を行う必要があります。

【DV の経験、見聞きしたことの有無】



【経験した DV の内容】



■ 取組の方向性

● 指標

指標		現況 （令和 6 年度）	目標 （令和 12 年度）	担当課
Ⅲ－（1）－ 1 【Ⅱ－（4）－ 5 再掲】	DV 相談の相談件数	72 件	140 件	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅲ－（1）－ 2	DV 講座（配偶者等暴力、性暴力等に関する講座）実施回数	1 回	2 回	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅲ－（1）－ 3	デート DV 防止の出前講座実施回数	1 回	3 回	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅲ－（1）－ 4	「デート DV」という言葉の認知度 ①女性　②男性 （「言葉も意味も知っている」と「言葉は聞いたことがあるが意味は知らない」を合計した割合） （人権・ジェンダー平等に関わる意識調査　5 年ごとに実施）	① 41.4% ② 28.7%	① 80% ② 80%	人権・ジェンダー平等推進課



① 配偶者等暴力の防止に向けた周知・啓発

配偶者や恋人等からの暴力は、重大な人権侵害であると誰もが捉えることができるよう、DV の被害者や加害者にかかわりなく、DV に関する正しい理解と防止に向けた啓発を図るとともに、被害者へ適切な情報提供を行います。また、若年層に向けて、DV（デート DV）防止に向けた人権教育・啓発を行い、DV の被害者にも加害者にもならないための意識づくりを行います。

事業		内容	担当課
88	配偶者等暴力等防止啓発パンフレット・DV 相談案内カードの配布	配偶者等暴力等防止啓発パンフレット・DV 相談案内カードにより、正しい知識・情報の提供と相談案内を行います。 DV 相談案内カードをトイレや各課相談窓口に設置します。	人権・ジェンダー平等推進課
89	相談窓口に関する情報提供	ジェンダー平等推進センターへの問合せへの紹介や相談者への情報提供を行います。また、区民相談での情報提供を行います。	戦略広報課 人権・ジェンダー平等推進課
90	区民・職務関係者等を対象とした配偶者等暴力等防止に関する講座	配偶者等暴力やストーカー行為に関する意識啓発に関する区民向け講座や区職員向け研修を行います。	人権・ジェンダー平等推進課
91	学校における人権・ジェンダー平等教育の推進	人権啓発冊子「大切なこと」の配布やイベント「しながわ人権のひろば」において、品川区立学校人権標語・ポスター展を実施します。	人権・ジェンダー平等推進課 教育総合支援センター
92	若年層に向けたデート DV や JK ビジネス、SNS を使ったリベンジポルノ等の未然防止のための啓発およびパンフレットの配布	若年層に向けたデート DV やストーカー行為、性暴力、JK ビジネスや SNS を使ったリベンジポルノ等の未然防止のための啓発およびパンフレットを作成するとともに、区内の中学校・高校・大学・専門学校等に配布します。	人権・ジェンダー平等推進課
93	若年層に向けたデート DV 防止の出前講座等	中学校・高校・大学・専門学校および民間の支援団体と連携した若年層向けの講座・講演会等を実施します。	人権・ジェンダー平等推進課
94	若年層を取り巻く保護者・地域への啓発	保護者向けデート DV 防止講座を実施し、保護者・地域への啓発を図ります。	人権・ジェンダー平等推進課
95	青少年委員会による青少年健全育成活動の推進	青少年委員会による青少年健全育成活動において区民と連携します。	子ども育成課

② 早期相談・早期発見体制の充実、関係機関との連携

被害の潜在化の防止に向けた意識啓発や、被害者一人ひとりの状況に配慮した安心して相談しやすい環境を整備するとともに関係機関との連携を強化します。また、区民や職務関係者等に対して、DV に関する意識啓発、通報・相談・窓口の周知を行い、早期発見、被害の防止に努めます。

事業		内容	担当課
96	配偶者等暴力等に関する相談窓口の充実	DV 相談やカウンセリング相談、法律相談、区民相談、外国人生活相談、児童家庭相談など、様々な相談窓口で、状況に応じた相談を実施します。	戦略広報課 人権・ジェンダー平等推進課 子ども育成課 子ども家庭支援センター 児童相談課 高齢者福祉課 障害者支援課 生活福祉課 保健センター
97	一人ひとりの状況に応じた相談	高齢者、障害者、性的マイノリティ当事者、外国人をはじめ、被害者一人ひとりの状況に配慮した相談を実施します。	人権・ジェンダー平等推進課 高齢者福祉課 障害者支援課 生活福祉課
98	からだやこころの健康相談	健康相談、妊娠期面接、すくすく赤ちゃん訪問、乳幼児の健康診査、こころの健康相談および訪問事業、精神科専門医師による相談などを実施します。	保健センター
99	区広報紙やホームページでの周知	区広報紙やホームページにおいて、しながわ見守りホットライン・相談窓口の周知をします。	人権・ジェンダー平等推進課
100	保育園、幼稚園、学校等の関係者、医療関係者、福祉関係者への通報・相談窓口の周知	相談業務や個別支援活動において職務関係者に配偶者等暴力やストーカー行為に関する意識啓発、通報・相談窓口を周知します。	人権・ジェンダー平等推進課

事業		内容	担当課
101	相談機関相互の連携	各種相談、しながわ見守りホットライン、高齢者虐待防止ネットワーク、品川区障害者虐待防止対策事業など様々なネットワークにより連携を強化します。	戦略広報課 人権・ジェンダー平等推進課 子ども育成課 子ども家庭支援センター 児童相談課 高齢者福祉課 障害者支援課 生活福祉課 保健センター
102	相談場所の安全性の確保	相談場所に施錠機能および非常ベルの設置等を行います。また、警察出身者等の人員配置にも努めます。	関係各課
103	プライバシーの配慮	相談者のプライバシーに配慮した相談場所を使用します。	関係各課
104	緊急時の応援体制と連絡方法の検討	加害者が来庁する可能性がある際の事前対応協議等を行い、連絡方法を検討します。	関係各課
105	警察との連携体制	相談者の身体および生命に危険が及びうるような場合には、警察への相談を勧めるなど、警察と連携します。	関係各課

毎年 11 月 12 日～ 25 日はパープルリボン運動期間

パープルリボンには、DV や虐待など、個人間に起こる暴力をなくそうというメッセージが込められています。パープルリボンを身につけたり、紫色のリボンを使ったものを身近なところに置くことで、一人ひとりが暴力のない世界を望む気持ちを表現できます。

この運動は、1994 年にアメリカで始まったと言われており、今では世界中に広がっています。



パープルリボンの木

③ 被害者の安全確保と自立支援

緊急の保護を要する被害者およびその子どもなどの一時保護を行い、被害者の安全確保に努めます。被害者の自立に向けて心理的な被害から回復するためのサポート、住居・就業等を含めた日常生活の再建のための支援を行います。また、子どもの心身の健康と安定した日常・学校生活に向けて関係機関との連携を強化し、切れ目のない支援を図ります。

事業		内容	担当課
106	緊急時の一時保護	緊急時における被害者の安全確保や施設入所同行時の安全確保維持と人員確保を行います。また、保護命令制度の情報提供および手続き等の支援や一時保護施設との連絡調整を行います。	関係各課
107	相談および情報提供	相談業務の中で、自立に必要な情報提供と支援を行います。	子ども家庭支援センター 生活福祉課
108	生活保護の相談	生活保護の手続きや自立に必要な情報提供と支援を行います。	生活福祉課
109	健康保険等に関する支援	健康保険や年金等の各種手続きに必要な情報提供と支援を行います。	国保医療年金課
110	専門相談員による面接および電話相談	DV 相談やカウンセリング相談において、女性相談員による面接および電話相談を実施します。	人権・ジェンダー平等推進課
111	住宅確保に向けた相談	母子生活支援施設等を活用し、自立に向けた支援を行います。	子ども家庭支援センター
112	住居確保給付金	暮らし・しごと応援センターで経済的に困窮している方を対象に、一定の要件のもと、家賃相当分の補助や転居費用相当分の支給を行います。	生活福祉課
113	都営住宅・区営住宅等入居に関する情報提供	都営住宅入居に際する優遇制度の紹介や、都営住宅・区営住宅等入居者の募集に関する情報提供を行います。	住宅課

事業		内容	担当課
114	各種就労セミナーおよび職業訓練等の情報提供	ジェンダー平等推進センターの資料コーナーや就業センターにおいて、就労セミナーおよび職業訓練等に関する情報提供を行います。	人権・ジェンダー平等推進課 地域産業振興課
115	就業支援セミナー	仕事と家庭の両立を目指す在職者および求職者等を対象に、就職活動等を支援するセミナーを実施します。	地域産業振興課
116	しながわお仕事相談室	年齢や性別を問わず、就職活動・キャリアなど仕事に関する悩みについて、カウンセラーがアドバイスを行います。応募書類の添削や面接指導なども実施します。	地域産業振興課
117	ひとり親家庭の相談	母子・父子自立支援員、母子・父子就労相談員が、ひとり親家庭の生活全般にわたる問題や就労相談等、自立のための相談に応じます。	子ども家庭支援センター
118	障害者就労支援センター	障害があり、就労を希望する人の就労に関わる様々な相談を行います。	障害者支援課
119	自立相談支援事業（就労支援）	暮らし・しごと応援センターで、暮らしの困りごと相談を行い、ハローワークと連携しながら求職活動に関する支援を行います。	生活福祉課
120	保育園・幼稚園や学校の転入学手続きにおける配慮	住民票の記載がない場合においても、被害者の子どもが保育園・幼稚園に入園できるよう配慮します。	保育入園調整課 学務課
121	保育園での一時保育	緊急に保育が必要な際は、保育園の一時保育で預かりを実施します。	保育施設運営課
122	関係機関との連携や同行支援	相談の状況により、関係各課、関係機関との連携を図るとともに、相談業務の中で、同行支援を行います。	子ども育成課 保育入園調整課 保育施設運営課 学務課

事業		内容	担当課
123	予防接種や定期健診等の情報提供	健康相談、妊娠期面接、すくすく赤ちゃん訪問、乳幼児の健康診査、出張健康学習等の様々な機会に予防接種や定期健診等の情報提供を行います。	保健予防課 保健センター
124	子どもへの影響や必要なケアについての情報提供	児童家庭相談事業や相談業務、保健センター健診業務において、相談者に子どもへの影響や必要なケアについての情報提供を行います。	子ども家庭支援センター 保健センター
125	思春期のこころの相談・発達健診・心理相談	個別支援の中で、児童の思春期のこころの相談・発達健診・心理相談などを実施します。	保健センター
126	子どものこころのケアと発達支援	教育相談室の相談活動や品川学校支援チームの相談・支援活動の中で、子どものこころのケアと発達支援を行います。	教育総合支援センター
127	児童相談所との連携	児童家庭相談事業や各部署での相談業務において児童相談所へ情報提供を行います。	子ども家庭支援センター 保健センター

④ 区の体制整備と関係機関との連携

DV の防止、被害者への切れ目のない支援を行うために、関係各課相互の協力・関係機関との連携を強化するとともに、被害者の情報漏洩防止、相談員等のメンタルヘルス対策など区の体制を整備します。

事業		内容	担当課
再掲 87	配偶者暴力相談支援センター機能の充実	配偶者等暴力被害者支援の中心的役割を果たす機関としての配偶者暴力相談支援センターの周知と機能の充実を図ります。	人権・ジェンダー平等推進課
128	こども家庭あんしんねっと協議会の運営	地域ぐるみで要保護児童などに関する相談対応や養育体制の調整などを行います。	子ども家庭支援センター

事業		内容	担当課
129	品川区虐待防止ネットワークの推進および「品川区虐待防止ネットワーク推進協議会」の連携強化	高齢者・児童・障害者への虐待や配偶者等暴力を含めた包括的な虐待の未然防止･早期発見･適切な支援･保護を図ります。また、担当課、警察、裁判所、医療機関、民間の支援団体、地域住民代表者等の関係機関からなる「品川区虐待防止ネットワーク推進協議会」による連携を強化します。	人権・ジェンダー平等推進課 地域活動課 児童相談課 子ども育成課 子ども家庭支援センター 保育施設運営課 高齢者福祉課 生活福祉課 障害者支援課 保健センター 教育総合支援センター
130	関係機関との連携強化	品川区虐待防止ネットワーク推進協議会、品川学校支援チーム HEARTSの支援活動､高齢者虐待防止ネットワーク､PCAN(児童虐待防止会議）等の会議において、関係機関の連携体制を構築し、配偶者等暴力やストーカー行為の防止に努めます。	人権・ジェンダー平等推進課 地域活動課 児童相談課 子ども育成課 子ども家庭支援センター 保育入園調整課 保育施設運営課 高齢者福祉課 生活福祉課 障害者支援課 保健センター 教育総合支援センター
131	他自治体との連携による支援者体制の整備	加害者等の追及から逃れるために保護施設等への入所、退所が区や都道府県域を超えて行われることから、被害者の支援について地方公共団体間の広域的連携を円滑に行います。	生活福祉課 関係各課
132	国、東京都、他区市町村との連携	女性施策担当課長会や、施設長連絡会などに出席し、国、東京都、他区市町村との連携を図ります。	人権・ジェンダー平等推進課

事業		内容	担当課
133	住民基本台帳の閲覧、住民票および戸籍附票の写し交付等の制限の徹底	「品川区ドメスティック・バイオレンス、ストーカー行為等、児童虐待およびこれらに準ずる行為の支援措置対象者の支援に関する住民基本台帳事務取扱要綱」に基づく支援を行います。	戸籍住民課
134	個人情報保護の遵守に関する対応の徹底	関係各課において、個人情報保護の徹底や、支援措置対象者に関する情報の種類や活用方法の周知徹底に努めます。	全庁
135	職員研修の充実	関係各課における、職場企画研修、人権問題研修などを充実していきます。また、研修内容に係る情報は、担当者間における共有化に努めます。	人権・ジェンダー平等推進課 人事課
136	相談員等に対する研修の充実	職場企画研修や高齢者虐待予防研修会、自殺対策ゲートキーパー研修、職員相談対応マニュアルの配布など、継続的な研修を通じ、積極的に専門的な知識等を取得する機会を設けます。また、研修に参加し、研修内容について担当者間での共有化に努めます。	人事課 子ども家庭支援センター 高齢者福祉課 障害者支援課 生活福祉課 保健予防課 保健センター
137	東京都や関係機関、民間の支援団体等の研修	東京都や関係機関、民間の支援団体等の研修へ区職員を派遣します。 また、相談員等のメンタルヘルス対策として、メンタルヘルスに関する研修へ区職員を派遣します。	人権・ジェンダー平等推進課 人事課
138	区産業医による区職員のメンタルヘルスに関する相談	相談員等が、被害者と同様の心理状態になる代理受傷や、問題解決の困難性から意欲を失うバーンアウト（燃えつき症候群）に陥らないように、相談員等のメンタルヘルス対策に努めます。	人事課 庶務課

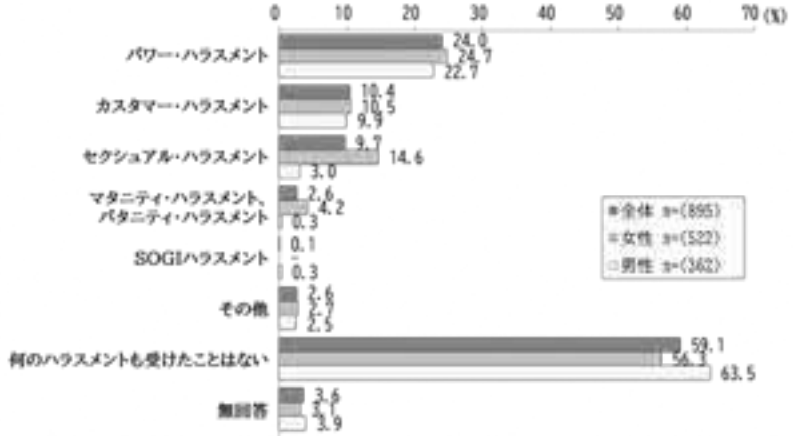
(2) ハラスメントや性暴力等の防止

■ 現状と課題

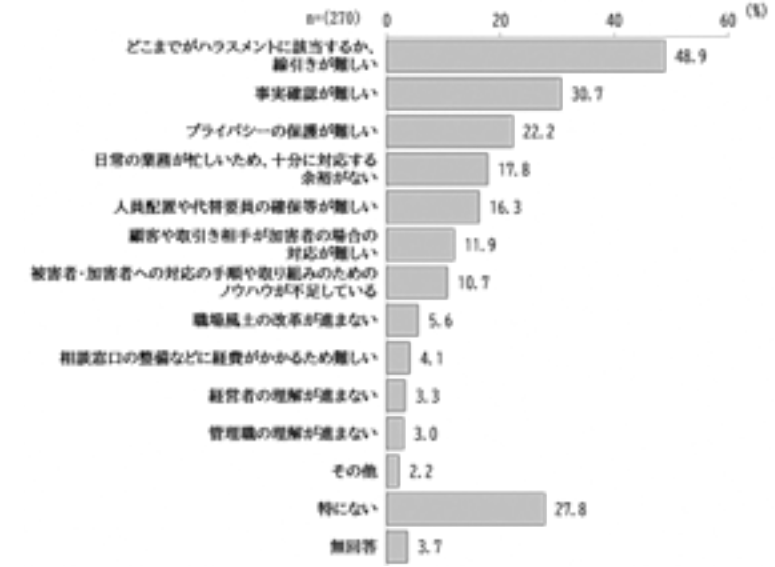
ハラスメントや性暴力は、決してあってはならない行為であり、重大な人権侵害です。様々な場面で、性別等を問わず誰もが被害者となる恐れがあることから、重大な人権侵害であるとの認識を広めていくとともに、被害の防止に向けた取組を進めていく必要があります。意識調査によると、ハラスメントの被害として、女性の特に 20 代～ 30 代でセクシュアル・ハラスメントの被害経験が多くなっています。また、近年、男性のハラスメント被害も後を絶たない中、被害を相談しなかった人は男性でより多くみられます。ハラスメントは許されない行為であることの周知啓発や、防止に向けた教育・研修等を強化していくとともに、相談できる人・場所をつくることも重要です。

事業所においてもハラスメント対応について、「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」をはじめとする課題が見受けられます。事業所がハラスメントに関する正しい知識を身に付け適切な対応が取れるよう、周知啓発・情報提供を進めていく必要があります。

【ハラスメントの被害経験】



【事業所におけるハラスメント対応への課題】



■ 取組の方向性

● 指標

指標		現況 （令和 6 年度）	目標 （令和 12 年度）	担当課
Ⅲ－（2）－ 1 【Ⅲ－（1）－ 2 再掲】	DV 講座（配偶者等暴力、性暴力等に関する講座）実施回数	1 回	2 回	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅲ－（2）－ 2	区内事業所における就業規則などへのハラスメント禁止明記の割合 （人権・ジェンダー平等に関わる意識調査　5 年ごとに実施）	47.8%	70%	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅲ－（2）－ 3	若者の心と体の健康相談事業（ユースヘルスケアしながわほけんしつ） ①しなわかチャット相談者数　②しなわかカフェ参加者数	①　125 人 ② 延 36 人	①　582 人 ② 延 153 人	子ども育成課



① ハラスメント防止のための意識啓発

情報誌などを通じ、各種ハラスメント防止のための意識啓発や情報提供をすることで、理解の普及に努めます。また、区職員・区立学校教職員への研修や区内企業への啓発を行います。

事業		内容	担当課
139	ハラスメント防止のための啓発	ジェンダー平等啓発誌「マイセルフ」等で、ハラスメント防止のための啓発を行います。	人権・ジェンダー平等推進課
140	区職員・区立学校教職員へのハラスメント防止に関する研修	ハラスメント防止に向けた研修を適宜行います。	人権・ジェンダー平等推進課 人事課 指導課 教育総合支援センター
141	事業所へのハラスメント防止のための啓発	セクシュアル・ハラスメントやマタニティ・ハラスメント等、様々なハラスメント防止のための啓発を行います。	人権・ジェンダー平等推進課

② 性暴力防止のための意識啓発

性暴力の防止のための啓発や情報提供をすることで、性を尊重し理解する意識の醸成を図ります。また、区職員・区立学校教職員への研修を行います。

事業		内容	担当課
142	性暴力防止のための啓発	ジェンダー平等啓発誌「マイセルフ」等で、性暴力防止のための啓発を行います。	人権・ジェンダー平等推進課
143	区職員・区立学校教職員への性暴力防止に関する研修	採用時研修、昇任時研修、管理職研修などにおいて、性暴力防止に向けた研修を行います。	人権・ジェンダー平等推進課 人事課 教育総合支援センター

③性教育の実施と相談体制の充実

学校において適切な性教育を行うことで、ハラスメント、性暴力の予防のための取組を推進します。また、ハラスメント、性暴力に関する相談を実施し、関係機関と十分に連携しながら被害者の支援に努めます。

事業		内容	担当課
144	学校における性教育の実施	学習指導要領に基づき、発達段階に即した性教育を適切に実施します。	教育総合支援センター
145	ハラスメント、性暴力に関する相談の実施	DV 相談やカウンセリング相談、法律相談、区民相談、専門相談において、相談を行います。	戦略広報課 人権・ジェンダー平等推進課
再掲25	若者の心と体の健康相談事業（ユースヘルスケアしながわほけんしつ）	中学生以上 10 代の若者向けに、思春期の体や心、性の悩みに対してチャットで専門相談員が相談を受けるほか、対面相談会を実施します。	子ども育成課
146	関係機関との連携	東京ウィメンズプラザ等と連携し、相談や支援につなげます。	人権・ジェンダー平等推進課
147	区職員・区立学校教職員のハラスメントの相談と支援	ハラスメントに関する相談に応じるとともに、苦情処理委員会を設置して、被害者支援に努めます。	総務課 人権・ジェンダー平等推進課 人事課 指導課

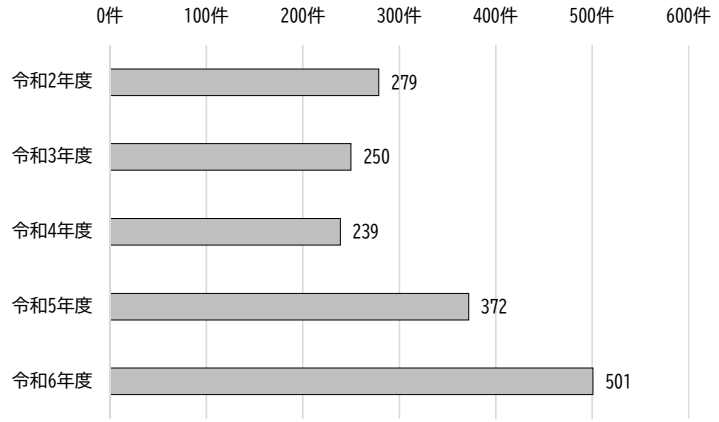
(3) 困難な問題を抱える女性への支援

■ 現状と課題

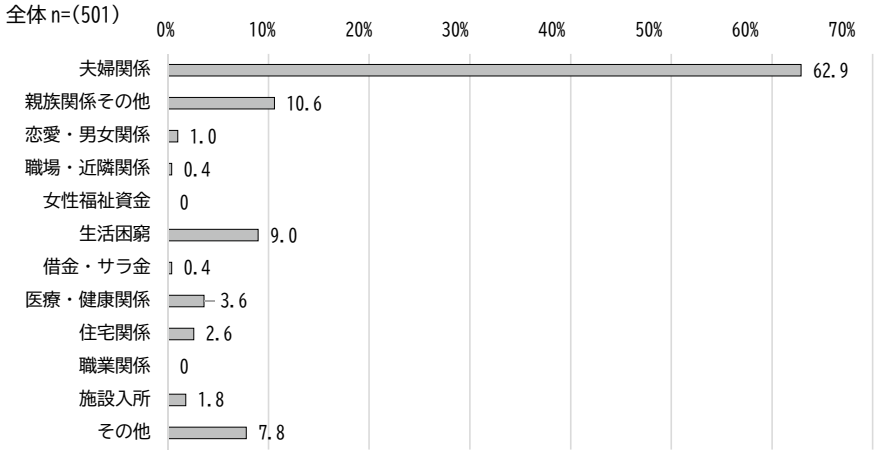
令和６年４月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されました。この法律の基本理念の一つに、「困難な問題を抱える女性が、それぞれの意思が尊重されながら、抱えている問題、その背景、心身の状況等に応じた最適な支援が受けられるようにすることにより、その福祉が増進されるよう、発見、相談、心身の健康の回復のための援助、自立して生活するための援助等、多様な支援を包括的に提供する体制を整備すること。」と掲げられています。

本法律は、令和４年５月に公布され、それ以降、相談件数が伸びてきています。年齢や障害、国籍等も問わず、すべての女性の人権が尊重され、安心して、かつ自立して暮らせる社会の実現のために支援を構築していく必要があります。

【女性相談件数の推移】



【女性相談の内容】



■ 取組の方向性

● 指標

指標		現況（令和 6 年度）	目標（令和 12 年度）	担当課
Ⅲ－（3）－ 1	女性相談の相談件数	501 件	600 件	子ども家庭支援センター
Ⅲ－（3）－ 2【Ⅱ－（4）－ 5 再掲】	DV 相談の相談件数	72 件	140 件	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅲ－（3）－ 3	就労相談の相談件数	168 件	200 件	子ども家庭支援センター

① 女性に関する相談体制の強化

女性に関する相談は、年齢、家族関係、おかれている環境や背景等、また障害、性的マイノリティ、国籍等の状況によって抱える問題は様々です。女性であるからこその困難性も含んでいます。

相談の入口は一つでも、関係部署と連携し、女性の抱える問題に向き合い、支援につなぐことが求められています。女性に関する相談の窓口を広く持ち、庁内の関係各課の横のつながりを強くすることで、相談体制を強化していきます。

事業		内容	担当課
148	女性相談支援	女性が抱える生活上の悩みについて相談に応じ、必要な支援を行います。	子ども家庭支援センター
再掲 84	DV 相談	女性の専門相談員による DV 相談（面接・電話）を実施し、DV やストーカーについての相談に応じます。	人権・ジェンダー平等推進課

事業		内容	担当課
再掲 85	カウンセリング相談	女性の専門カウンセラーによるカウンセリング相談（面接・電話）を実施し、こころや生き方、人間関係の悩みなどの相談に応じます。	人権・ジェンダー平等推進課
再掲 86	こころのカウセリング SNS 相談	面接・電話では相談しにくい方や若年層などが相談しやすい体制として、専門のカウンセラーによるカウンセリング SNS 相談を実施します。	人権・ジェンダー平等推進課
再掲 21	にじいろ相談（LGBTQ 専門相談）	専門相談員によるにじいろ相談（LGBTQ 専門相談）を実施し、自分の性や性的指向、ジェンダーアイデンティティなどに関する悩みについて、本人・家族・友人・学校関係者・職場の方などからの相談に応じます。	人権・ジェンダー平等推進課
149	子ども家庭支援事業	生活困窮世帯に対して、生活全般の相談に応じます。	生活福祉課
150	母子保健相談	妊娠・出産・子育てに関する相談を、保健師および助産師、栄養士、歯科衛生士の専門職で受けます。	保健センター
151	精神保健相談	以前と様子が変わった、現実でない事を言う、周囲の視線が気になる、眠れていない、アルコールに関する問題があるのではないか、などの相談について、保健師、心理相談員、精神科の医師が相談に応じます。	保健センター
再掲 25	若者の心と体の健康相談事業（ユースヘルスケアしながわほけんしつ）	中学生以上 10 代の若者向けに、思春期の体や心、性の悩みに対してチャットで専門相談員が相談を受けるほか、対面相談会を実施します。	子ども育成課

事業		内容	担当課
152	子ども若者応援フリースペース	不登校・ニート・ひきこもりなど、さまざまな「生きづらさ」を持つ子ども・若者とその家族を応援します。安心して、自分らしくいられるスペースを、みんなで一緒につくります。居住、就業、妊娠、男性依存などの困難な問題を抱える女性の相談にも応じています。居場所支援では、生きづらさを抱える子ども・若者のための居場所として、1室を女性専用としています。	子ども育成課
153	児童相談	0歳～18歳未満のお子さんに関する相談に応じます（面接・電話等）。お子さんと一緒での相談やお子さん自身が相談することもできます。	子ども家庭支援センター
154	ヤングケアラー支援事業	ヤングケアラー、若者ケアラーの相談に応じ、必要な支援を行います。SNSによる相談窓口の設置、ピアサポート相談サロンの開催、訪問支援の実施、配食支援、生活・学習支援、通訳派遣、職員・関係機関向け研修会、出前授業の実施等をしています。	子ども家庭支援センター
155	養育支援訪問・子育て世帯訪問支援事業	家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦がいる家庭、養育を支援することが特に必要である家庭を支援員が訪問し、家事・子育て等の支援や養育に関する相談、指導、助言等を行います。	子ども家庭支援センター

② 課題を抱える女性への自立支援

経済社会の中においては、女性やひとり親家庭における生活困窮度は高いとされています。

ライフステージに応じて、安心して自立した生活ができるよう、就労相談や就職のための資格取得のための援助など、個々のニーズに即した自立支援事業を推進していきます。

事業		内容	担当課
156	就労相談	ひとり親家庭で自立・就労を目指す方に対して、専門の就労相談員が個々の状況やニーズに対応した就労プログラムを策定し、就労までの相談や求職活動の助言およびハローワークへの同行等を行います。	子ども家庭支援センター
157	母子生活支援施設への入所	支援を必要とする母子が、一定期間入所し、自立促進のための生活支援を受けることができます。	子ども家庭支援センター
158	ひとり親家庭自立支援給付金事業	資格取得を目指す母子家庭の母または父子家庭の父に、給付金を支給し、主体的な能力開発の取組を支援します。	子ども家庭支援センター
159	ひとり親家庭住宅入居支援事業	住宅に困窮するひとり親家庭を対象に、民間賃貸住宅への入居を支援するため、一定の要件のもと、保証会社に支払う初回保証委託料を助成します。	子ども家庭支援センター
160	ひとり親家庭一時介護事業	ひとり親家庭を対象に、家事・育児など日常生活に支障が生じた場合に、一定の要件のもと、一時的に介護人を派遣し、必要な援助を行います。	子ども家庭支援センター
161	東京都母子及び父子福祉資金	ひとり親家庭の方々が経済的に自立して、安定した生活を送れるよう、母子･父子自立支援員が相談に応じ、審査のうえ、必要な資金を貸し付けます。	子ども家庭支援センター
162	ひとり親家庭学習支援事業 ぐんぐんスクール	ひとり親家庭のお子さんを対象に、大学生や社会人のスタッフ（元教師や元塾講師）が学習支援を行います。学校の単元に合わせたプリント教材などを使いながら、苦手教科の克服や定期テスト対策を支援します。	子ども家庭支援センター
163	乳幼児ショートステイ	保護者の仕事や出産、病気のときなど育児ができないときに、乳幼児のお子さんをお預かりします。	子ども家庭支援センター

事業		内容	担当課
164	子どもショートステイ	保護者の疾病・出産などによる入院、出張、冠婚葬祭、育児不安や育児疲れ、看病疲れなどで、家庭においてお子さんの養育が一時的に困難となったときに、家庭あんしんセンターで、お子さんをお預かりします。	子ども家庭支援センター
165	トワイライトステイ	保護者が仕事などにより帰宅時間が遅くなり、他の養育する方がいないときに、家庭あんしんセンターで、お子さんを短時間お預かりします。	子ども家庭支援センター
166	ファミリー・サポート・センター	子育ての援助を受けたい方（依頼会員）と、子育ての援助を行いたい方（提供会員）が会員登録し、地域の中で相互に助け合いながら子育てをする、有償のボランティア活動を行います。	子ども家庭支援センター
167	親子関係形成支援事業	子育ての困難さや不安を抱えている家庭に対して、児童虐待を未然に防止するため、専門プログラムを実施します。	子ども家庭支援センター
168	自立相談支援事業	暮らし・しごと応援センターで、相談窓口を設置し、必要に応じて支援計画を作成し、支援を行います。 窓口での相談のほか、主に路上生活者を対象として、巡回相談を実施します。相談者との信頼関係構築を進め、状況により生活保護相談窓口を案内するなどの支援を行います。	生活福祉課
再掲 112	住居確保給付金	暮らし・しごと応援センターで、経済的に困窮している方を対象に、一定の要件のもと、家賃相当分の補助や転居費用相当分の支給を行います。	生活福祉課
169	優しさをかたちにプロジェクト	防災備蓄品を活用し、生理用品の入手が困難な方を対象に、区施設で生理用品を無償配布しています。	人権・ジェンダー平等推進課 子ども家庭支援センター 生活福祉課 保健センター

③ 関係機関との連携を強化するための取組

関係機関や支援を提供する部署が、様々な機会をとおして、互いに必要な支援の情報共有を行い、連携を深めていく必要があります。

その上で、支援の必要な人に対する支援方針や具体的な支援内容について協議していくための支援調整会議を設置します。

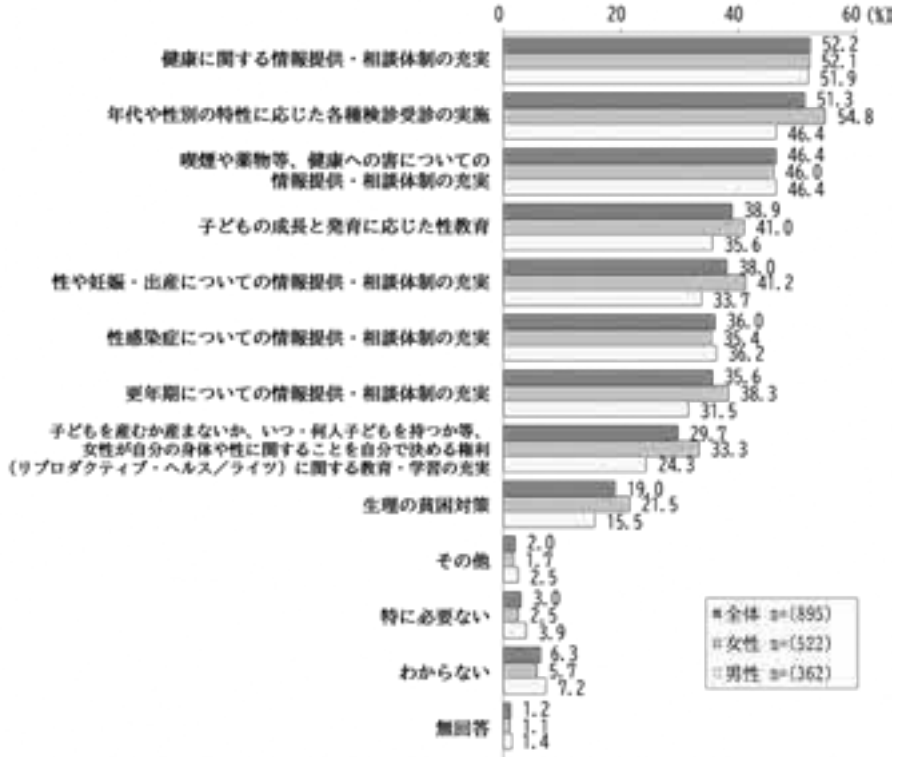
事業		内容	担当課
170	品川区虐待防止ネットワーク推進協議会	担当課、警察、裁判所、医療機関、民間の支援団体、地域住民代表者等の関係機関からなる「品川区虐待防止ネットワーク推進協議会」による連携を強化します。	人権・ジェンダー平等推進課 地域活動課 子ども育成課 子ども家庭支援センター 児童相談課 保育施設運営課 高齢者福祉課 生活福祉課 障害者支援課 保健センター 教育総合支援センター
171	要保護児童対策地域協議会	要保護・要支援児童に関わる関係機関等が集まり、児童虐待を未然に防ぐための対策を強化していきます。	子ども家庭支援センター
172	しながわネウボラネットワーク	妊娠・出産から育児まで切れ目のない支援のために、保健センター・健康課での妊娠期からの相談事業（全妊婦面接）、児童センターでの子育てネウボラ相談、産後の家事育児支援の利用助成、産後ケア事業等を行います。	子ども育成課 子ども家庭支援センター 健康課 保健センター

(4) 生涯を通じた健康支援

■ 現状と課題

生涯を通じた健康づくりを推進するためには、性差や年代に応じた健康の維持・向上に関する施策を充実する必要があります。特に女性においては、妊娠・出産期、更年期等、ライフステージにより女性特有の病気や心身の健康状態の変調があることから、リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の観点からも、若年期から誰もが性と生殖について正しい知識や情報を得ることが求められます。意識調査によると、「自分の健康を守るために必要なこと」に対して、「健康に関する情報提供･相談体制の充実」が最も高く､次いで「年代や性別の特性に応じた各種検診受診の実施」となっています。性別による性差を理解し互いを尊重することや、各年代に応じた適切な健康支援が重要です。

【自分の健康を守るために必要なこと】



■ 取組の方向性

● 指標

指標		現況（令和６年度）	目標（令和12年度）	担当課
Ⅲ－（4）－１	リプロダクティブ・ヘルス／ライツに関する講座の開催数	１回	２回	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅲ－（4）－２	子育てネウボラ相談実施数	延2,760件	延3,120件	子ども家庭支援センター
Ⅲ－（4）－３	産後家事育児支援訪問費助成事業申請者数	延1,649人	延2,060人	子ども育成課
Ⅲ－（4）－４	健康づくり推進委員が行う健康づくり活動の参加者数	4,700人	5,500人	健康課
Ⅲ－（4）－５	健康ポイント事業の参加者数	5,961人	16,000人	健康課
Ⅲ－（4）－６	がん検診の受診率 ①子宮（頸）がん　②乳がん	① 32.5% ② 30.9%	① 35.2% ② 33.4%	健康課
Ⅲ－（4）－７	こころの健康づくり事業参加者の理解度向上の割合	85%	85%	保健センター





① リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の啓発・支援

すべての人が、妊娠、出産等のリプロダクティブ・ヘルス／ライツを認め合い、生涯にわたり健康で自分らしい生き方を選択できるよう、正しい知識を身につけ適切な対応をするため、リプロダクティブ・ヘルス／ライツの普及啓発を行うとともに、母子健康医療体制を整備します。

事業		内容	担当課
173	ジェンダー平等啓発誌「マイセルフ」やパンフレット等による情報提供、講座やイベント等の実施	リプロダクティブ・ヘルス／ライツの視点における支援や取組について、ジェンダー平等啓発誌「マイセルフ」や講座・イベント等で周知します。	人権・ジェンダー平等推進課
再掲25	若者の心と体の健康相談事業（ユースヘルスケアしながわほけんしつ）	中学生以上10代の若者向けに、思春期の体や心、性の悩みに対してチャットで専門相談員が相談を受けるほか、対面相談会を実施します。	子ども育成課
再掲172	しながわネウボラネットワーク	妊娠・出産から育児まで切れ目のない支援のために、保健センター・健康課での妊娠期からの相談事業（全妊婦面接）、児童センターでの子育てネウボラ相談、産後の家事育児支援の利用助成、産後ケア事業等を行います。	子ども育成課 子ども家庭支援センター 健康課 保健センター
174	未熟児養育医療の給付	指定医療機関に入院する未熟児の養育に必要な医療給付を行います。	保健予防課 保健センター
175	妊婦健康診査の公費助成	妊婦健康診査の費用を助成します。	健康課
176	妊娠高血圧症候群等の医療費の助成	妊娠高血圧症候群等の医療費を助成します。	健康課 保健センター
177	自立支援医療（育成医療）の医療費助成	18歳未満の児童で身体上に障害のある人が早期に適切な治療を受けるための医療費を助成します。	保健予防課 保健センター

事業		内容	担当課
178	不妊治療費の助成	医師が必要と認めた不妊の検査、タイミング法・薬物療法・人工授精などの一般不妊治療に係る医療費の一部を助成します。また、生殖補助医療（体外受精、顕微授精）および男性不妊治療（不妊治療に至る過程の一環として行われる精子を精巣等から採取するための手術費）に係る健康保険適用の医療費の一部を助成します。	健康課

② ライフステージに応じたこころと体の健康づくりの推進・支援

性別・年代にかかわらず誰もが生涯を通じて健康で過ごせるよう、こころと体の健康づくりを推進・支援します。また、こころの健康づくりやこころの病気に関する理解促進を図るとともに、相談や講演会等を通して本人や家族を支援します。

事業		内容	担当課
179	地域を中心とした健康づくり体制の推進	13 地域センターごとに地区健康づくり推進委員会を組織します。推進委員会では、閉じこもりがちな高齢者を対象に、転倒骨折予防の体操などを行う、ふれあい健康塾、といった身近な地域での健康づくり事業の企画、運営をします。	健康課
180	年代や性別の特性に応じた各種健診（検診）	品川区健康診査、肝炎ウイルス検診、20 歳からの健康診査、眼科検診、胃がん（バリウム･内視鏡）検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、喉頭がん検診、成人歯科健康診査、障害者歯科健康診査などを行います。	健康課

事業		内容	担当課
181	かかりつけ医の紹介	かかりつけ医を探している区民に対し、かかりつけ医紹介窓口にて医師を紹介します。	地域医療連携課
182	女性専門外来に関する情報提供	女性特有の健康・医療に関して、健康相談で女性専門外来についての情報提供を行います。	保健センター
183	こころの個別相談	カウンセリング相談やこころの健康相談および訪問事業、精神科医師による専門相談を実施します。	人権・ジェンダー平等推進課 保健センター
184	区の広報媒体やパンフレット等による啓発および講演会等の開催	こころの健康づくりに関して、広報紙やホームページ等で情報提供をし、相談先案内パンフレット配布等にて啓発を行います。また、地域精神保健サポート講演会、精神保健講演会、思春期講演会などを開催します。	保健センター 保健予防課
185	家族支援	家族を支援するために、精神保健家族勉強会、ひきこもり家族支援、思春期家族教室などを開催します。	保健センター

ユースヘルスケアしながわほけんしつ（しなわかチャット、しなわかカフェ）

10代若者向けの相談窓口「しなわかチャット」を設置し、専門資格を持った相談員がチャットで悩みに対応します。相談日以外はチャットボットが自動回答します。月に1回は、対面相談会「しなわかカフェ」を開催し、個別相談も可能です。若者の、心身のウェルビーイング実現を目指します。





基本目標Ⅳ　女性活躍とエンパワーメントの支援、ワーク･ライフ･バランスの実現

(1) 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

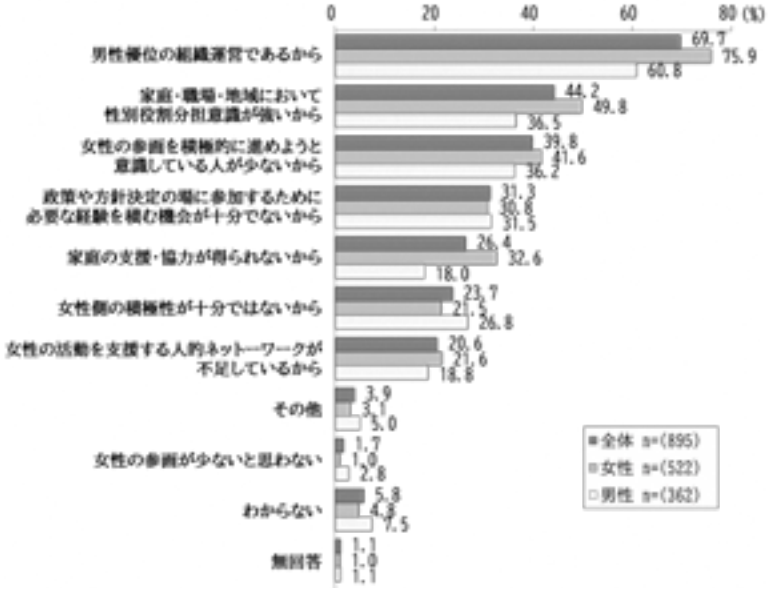
■ 現状と課題

ジェンダー平等推進社会を実現するためには、意思決定過程への女性の参画拡大が重要です。

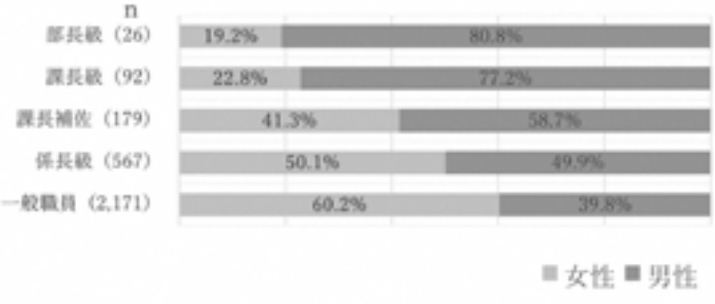
意識調査によると、政策・方針決定過程の場に女性が少ない理由として「男性優位の組織運営であるから」、「家庭・職場・地域において性別役割分担意識が強いから」が多くなっています。区においても、審議会・委員会等における女性委員の割合を 40% 以上にすることを目標としてきましたが、令和 6 年度末時点で 35% と目標には達していません。

ジェンダーの視点を施策に反映させるためには、審議会等の委員の構成比が一方の性別に大きく偏らないよう、女性委員の積極的登用に努め、男女が共に政策・方針過程に参画することが必要です。

【政策・方針決定過程の場に女性が少ない理由】



【区職員における役職段階ごとの女性職員の割合】



資料：品川区特定事業主行動計画（令和 7 年 4 月 1 日時点）

■ 取組の方向性

● 指標

指標		現況 （令和 6 年度）	目標 （令和 12 年度）	担当課
Ⅳ－（1）－ 1	行政委員会における女性委員の割合	38. 5% （令和 7 年 4 月 1 日時点）	50%	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅳ－（1）－ 2	審議会等における女性委員の割合	35% （令和 7 年 4 月 1 日時点）	50%	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅳ－（1）－ 3	区職員における課長級以上の女性職員の割合	22% （令和 7 年 4 月 1 日時点）	30%	人事課
Ⅳ－（1）－ 4	区職員における係長級の女性職員の割合	48% （令和 7 年 4 月 1 日時点）	50%	人事課



① 区の審議会等における女性の積極的な参画・登用促進

審議会等の委員に占める女性の割合を高め、あらゆる施策にジェンダー平等の視点が反映できるよう、委員の人選においては、役職等にとらわれない人選を働きかけるなど、政策・方針過程への女性の参画拡大を図ります。

事業		内容	担当課
186	行政委員会、審議会等への女性委員の参画促進	行政委員会、審議会等における男女が半分の比率で構成されるよう、その参画目標値を 50%とします。	関係各課
187	行政委員会、審議会等の女性委員の比率に関する調査の実施	全庁に毎年調査を行い、女性委員の登用率を把握するとともに、女性を積極的に登用することを働きかけます。	人権・ジェンダー平等推進課 全庁
188	行政委員会、審議会等への区民参画制度の充実	委員の公募枠を拡大することにより、広く区民の声を反映させます。	関係各課

② 区職員における女性の活躍推進

区役所内での更なる女性の参画を拡大していくため、女性活躍を推進する職場環境を整備します。

事業		内容	担当課
189	女性職員への管理職や係長等の昇任試験の受験勧奨	行政の政策立案に大きくかかわり、責任ある立場に立つ管理職や係長への選考に、多くの女性がチャレンジしていくように働きかけます。管理監督者への女性の任用状況調査、昇任選考の試験日における保育場所の設置も行います。	人事課
190	女性職員に向けた講座、ガイダンス	管理職選考ガイダンス（体験談、管理職からの講話等）や職員へのお知らせ等を通じて、女性管理職員等の働き方を積極的に紹介します。	人事課

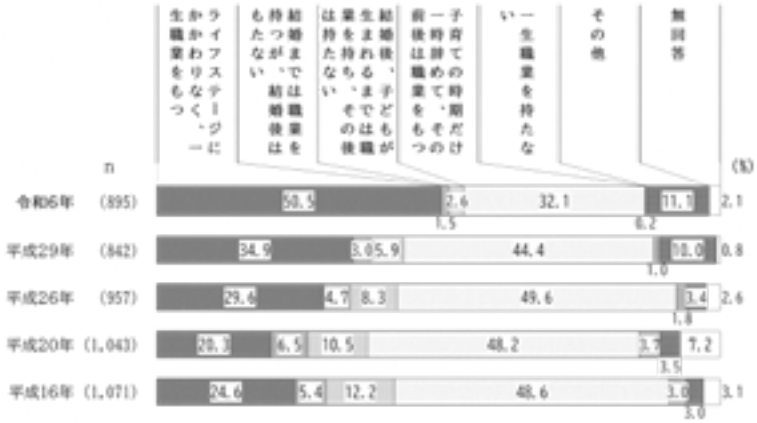
（2）女性の就労・起業・創業の機会拡大

■ 現状と課題

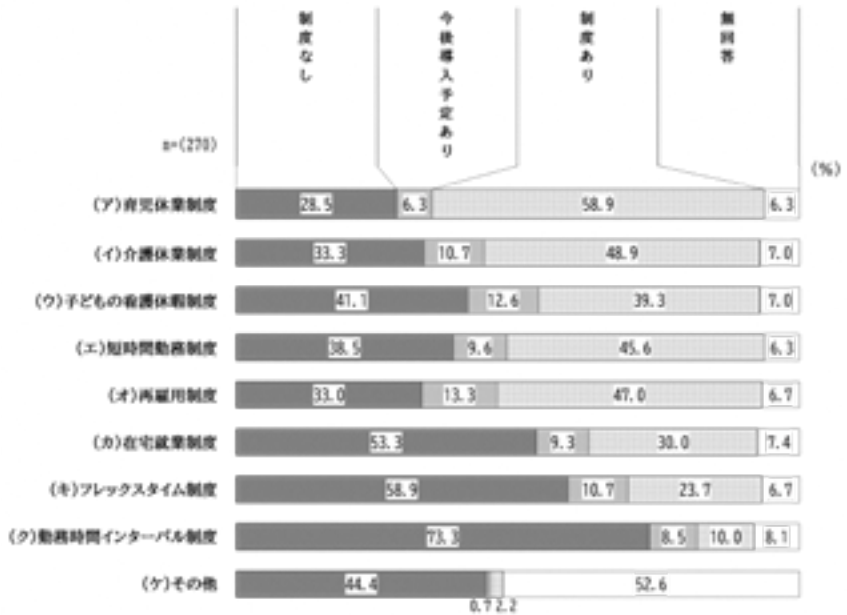
誰もが様々な働き方や生き方ができる社会を実現するためには、多様な働き方の選択ができ、自分の望むとおりに働ける環境の整備が必要です。意識調査によると理想とする女性の働き方としては「ライフステージにかかわりなく、一生職業をもつ」が平成 20 年調査以降、増加傾向にあり、5 割を占めているものの、男女間には差がみられます。女性が多様な働き方の選択ができ、その個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍できる社会の実現のために、就職や起業、キャリア形成など、就業環境の整備が重要です。さらに、女性の健康上の特性にも配慮した取組が必要です。

また、管理職への女性の登用の促進、賃金等における男女間格差の是正などを推進していくために、事業者等への支援や意識啓発に取り組むことが必要です。

【理想とする女性の働き方】



【事業所における多様な働き方ができる制度の整備状況】



■ 取組の方向性

● 指標

指標		現況 （令和 6 年度）	目標 （令和 12 年度）	担当課
Ⅳ－（2）－ 1	区の支援による女性起業者数	15 人	20 人	地域産業振興課
Ⅳ－（2）－ 2	武蔵小山創業支援センターでの相談件数 ① IM（インキュベーションマネージャー）個別相談 ②専門家（弁護士等）個別相談	① 138 件 ② 150 件	① 150 件 ② 170 件	地域産業振興課
Ⅳ－（2）－ 3	武蔵小山創業支援センターでのセミナー実施回数	62 回	65 回	地域産業振興課
Ⅳ－（2）－ 4	就業支援セミナー参加者数	281 人	300 人	地域産業振興課
Ⅳ－（2）－ 5	魅力ある職場づくり支援助成件数	33 件	30 件	地域産業振興課
Ⅳ－（2）－ 6	職場において男女の地位の平等感が「平等」と考えている人の割合 ①女性　②男性 （人権・ジェンダー平等に関わる意識調査　5 年ごとに実施）	① 20.1% ②　34%	① 60% ② 60%	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅳ－（2）－ 7	区内事業所における「女性活躍推進法」という言葉の認知度（「言葉も内容も知っている」と「言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」を合計した割合） （人権・ジェンダー平等に関わる意識調査　5 年ごとに実施）	79.2%	90%	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅳ－（2）－ 8	区職員における男性の育児休業（2 週間以上）取得率	83.6%	85%	人事課

① 女性活躍推進のための就労・起業・創業の支援

女性の意欲と能力を社会で十分に発揮できるように、就業相談やスキルアップの機会の提供などを実施し、就職・再就職支援を行います。また、起業等の新たな分野に挑戦する女性へ相談支援・金融支援などを行います。

事業		内容	担当課
191	広報誌を活用した情報提供	「しながわ産業ニュース」を発行し、就労に関する相談、支援についての情報提供を行います。	地域産業振興課
再掲115	就業支援セミナー	仕事と家庭の両立を目指す在職者および求職者等を対象に、就職活動等を支援するセミナーを実施します。	地域産業振興課
再掲116	しながわお仕事相談室	年齢や性別を問わず、就職活動・キャリアなど仕事に関する悩みについて、カウンセラーがアドバイスを行います。応募書類の添削や面接指導なども実施します。	地域産業振興課
192	創業支援センター等運営	区民の創業支援のため、西大井、天王洲、武蔵小山の3つの創業支援センターと広町一丁目工場アパート・創業支援センターを運営します。中でも武蔵小山創業支援センターは、創業予定者や創業して間もない女性を主な対象とした創業支援施設であり、各種相談、セミナーや交流会の実施、会議室やチャレンジショップの貸出しを行います。	地域産業振興課
193	品川産業支援交流施設運営	品川産業支援交流施設SHIPにおいて、様々な地域・業種の企業を呼び込み、異分野同士による連携を促進させることで、新産業・新ビジネスを創出していくとともに、成長期にあるベンチャー企業等の支援を行います。	地域産業振興課
194	創業に関する相談支援	品川区立中小企業センター、各創業支援センターにおいて創業に関する相談を行います。	地域産業振興課

事業		内容	担当課
195	創業支援資金	創業支援資金のあっ旋のため、商工相談員がアドバイスを行います。	地域産業振興課
196	事業開始・事業継続資金の相談	母子家庭の母または父子家庭の父等で 20 歳未満の子ども等を扶養している人に東京都母子及び父子福祉資金の融資あっ旋を行います。	子ども家庭支援センター

② 事業所等への働きやすい職場環境づくりの支援

区内事業所の優秀な人材の確保・定着および生産性・経営力の向上を目的として、性別に関わらず誰もが働き続けられる環境づくりに取り組む事業所等を増やしていくための支援を行います。

事業		内容	担当課
197	魅力ある職場づくり支援助成	ワーク・ライフ・バランス推進のため、新たな特別休暇制度の導入や、長時間労働の改善等、従業員の雇用環境整備に係るコンサルティング費用の一部を助成します。	地域産業振興課
再掲 141	事業所へのハラスメント防止のための啓発	セクシュアル・ハラスメントやマタニティ・ハラスメント等、様々なハラスメント防止のための啓発を行います。	人権・ジェンダー平等推進課

③ 区における働き方の変革

女性活躍推進法に基づく品川区特定事業主行動計画により、誰もが職業生活において活躍できるよう、意識啓発および職場環境の整備を図ります。

事業		内容	担当課
198	人権啓発研修	管理職および一般職員を対象に、基本的人権に対する理解を深め、人権意識の高揚を図ることを目的として実施し、ジェンダー平等意識の啓発およびジェンダー平等の視点に立った職員の育成を図ります。	人権・ジェンダー平等推進課 人事課
199	女性活躍支援・推進の取組拡充	「しながわ新時代のキャリアプラン」にて、育児休業等の制度や実際に利用した職員の声を紹介し、男女問わず育児や介護等に参画しやすい職場環境についての理解促進を図ります。	人権・ジェンダー平等推進課 人事課
200	男性職員の育児休業取得率の向上	品川区特定事業主行動計画で数値目標として掲げている品川区の男性職員の育児休業取得に関する実態を把握し、男性職員が育児休業を取得しやすくするために各種制度の見直しを行います。	人事課

女性の就労と起業

女性の労働力人口は増加傾向にあり、品川区では多様化する働き方に合わせたセミナーや就業相談を行っています。また、働き方の一つである「起業」を後押しする施設として、品川区が全国に先駆け平成 22 年にオープンした武蔵小山創業支援センターでは、起業に関する伴走支援を行い、女性起業家の成長をサポートします。

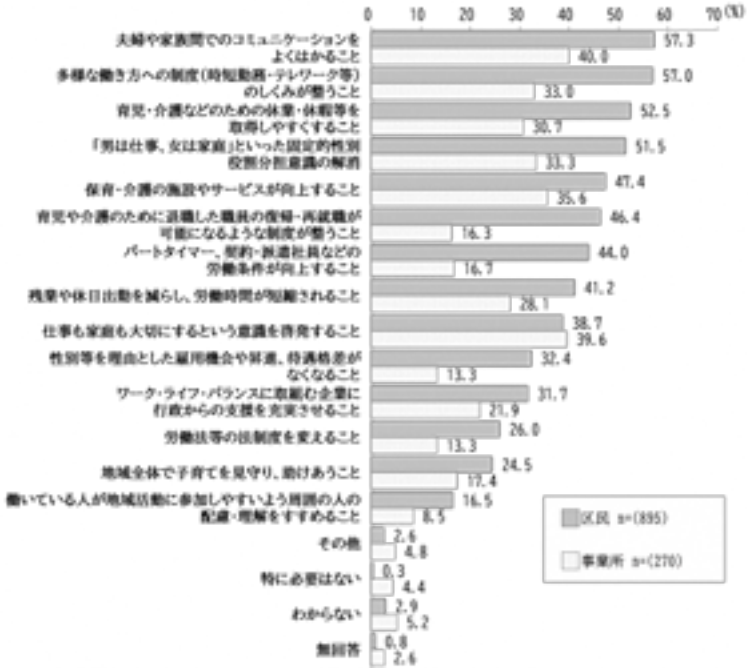


(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

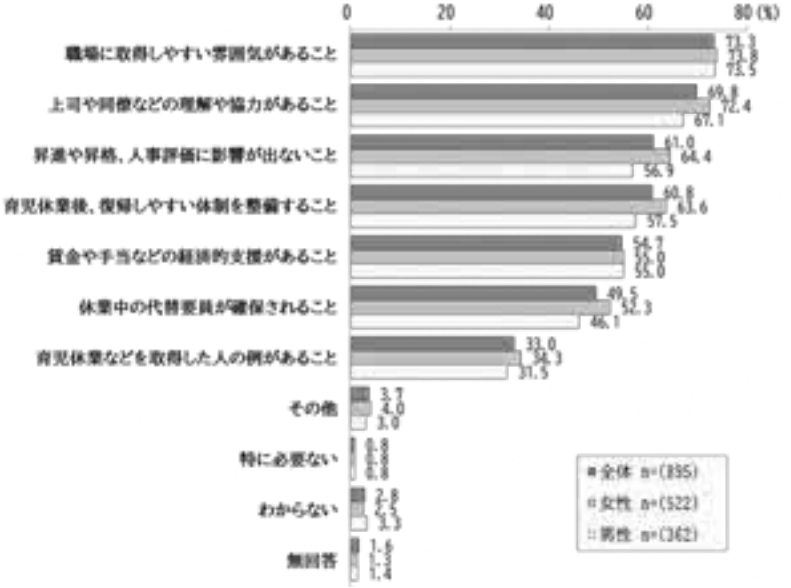
■ 現状と課題

ジェンダー平等社会の実現に向けては、性別や年齢にかかわらず、誰もが仕事、家庭生活、社会生活、学習生活、自分生活においてバランスのとれた活動ができること（ワーク・ライフ・バランスの実現）が不可欠です。意識調査によると、ワーク・ライフ・バランスの実現のためには「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」、「多様な働き方への制度（時短勤務・テレワーク等）のしくみが整うこと」、「育児・介護などの休業・休暇等を取得しやすくすること」が必要とされています。また、男性の仕事中心のライフスタイルの見直し、家庭参画が重要となります。男性が育児休業を取得しやすくするために必要なことは「職場に取得しやすい雰囲気があること」、「上司や同僚などの理解や協力があること」が求められています。安心して家庭や育児、仕事の両立が図れるよう、事業所等に対する職場の理解促進や環境づくりの必要性の啓発のほか、子育てや介護の支援の充実が必要です。

【ワーク・ライフ・バランスを実現するために必要なもの（区民・事業所）】



【男性が育児休業を取得しやすくするために必要なこと】



■ 取組の方向性

● 指標

指標		現況 （令和 6 年度）	目標 （令和 12 年度）	担当課
Ⅳ－（3）－ 1	ワーク・ライフ・バランスに関する講座実施回数	1 回	2 回	人権・ジェンダー平等推進課
Ⅳ－（3）－ 2 【Ⅳ－（2）－ 5 再掲】	魅力ある職場づくり支援助成件数	33 件	30 件	地域産業振興課
Ⅳ－（3）－ 3	すくすく赤ちゃん訪問（生後 4 か月までの赤ちゃんが対象）率	98.6%	95%	保健センター
Ⅳ－（3）－ 4	しながわっ子　子育てかんがるープラン相談件数	168 件	186 件	保育施設運営課
Ⅳ－（3）－ 5	ポップンルーム（地域交流室）利用者数	11,401 人	17,165 人	子ども育成課
Ⅳ－（3）－ 6	父親の子育て応援事業実施回数	234 回	300 回	子ども育成課
Ⅳ－（3）－ 7	子ども食堂数	38 か所	42 か所	子育て応援課
Ⅳ－（3）－ 8	支え愛・ほっとステーションでの相談件数	2,912 件	3,000 件	福祉計画課
Ⅳ－（3）－ 9	認知症カフェ設置件数	35 件	55 件	高齢者地域支援課
Ⅳ－（3）－ 10	「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度で 3 つをともに優先している人の割合 ①希望　②現状 （人権・ジェンダー平等に関わる意識調査　5 年ごとに実施）	① 17.9% ②　6.1%	① 50% ② 40%	人権・ジェンダー平等推進課

① ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発

区民や事業所に対して、講座の開催や啓発誌等による情報提供を通じて、ワーク・ライフ・バランス推進による効果の周知や意識啓発を行います。

事業		内容	担当課
201	ワーク・ライフ・バランス講座	ワーク・ライフ・バランスに関する講座を開催し、普及・啓発を図ります。	人権・ジェンダー平等推進課
202	ワーク・ライフ・バランスを推進するための啓発	ジェンダー平等啓発誌「マイセルフ」・啓発パンフレット等で、ワーク・ライフ・バランス推進のための啓発を行います。	人権・ジェンダー平等推進課

② 事業所等への支援・啓発

事業所等において、ワーク・ライフ・バランスの考え方が重視され、多様な働き方ができる制度の導入や環境の整備が進むよう、支援・啓発を行います。

事業		内容	担当課
再掲197	魅力ある職場づくり支援助成	ワーク・ライフ・バランス推進のため、新たな特別休暇制度の導入や長時間労働の改善等、従業員の雇用環境整備に係るコンサルティング費用の一部を助成します。	地域産業振興課
203	ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の支援	「しながわ産業ニュース」等でワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を紹介します。また、ワーク・ライフ・バランス推進企業への契約における総合評価制度への加点（工事請負契約の総合評価落札方式）を行います。	経理課 地域産業振興課

③ 子育て支援の充実・男性の育児参画支援

誰もが安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境整備のために、妊娠・出産から育児までの切れ目のない支援、多様な要望に応じることのできる保育サービスの充実、子育て世代のネットワークづくりや居場所づくり等を行います。

事業		内容	担当課
再掲 172	しながわネウボラネットワーク	妊娠・出産から育児まで切れ目のない支援のために、保健センター・健康課での妊娠期からの相談事業（全妊婦面接）、児童センターでの子育てネウボラ相談、産後の家事育児支援の利用助成、産後ケア事業等を行います。	子ども育成課 子ども家庭支援センター 健康課 保健センター
204	すくすく赤ちゃん訪問	赤ちゃんが生まれた家庭を助産師・保健師・児童センター職員などが生後 4 か月までに訪問し、育児の心配事等にアドバイスします。	子ども育成課 健康課 保健センター
205	しながわっ子　子育てかんがるーブラン	子育て相談員が、妊娠中の人から小学校就学前までのお子さんの保護者を対象に、子育て相談を通し、子育て支援事業の紹介や情報提供を行い、就学前の子育てプランを作成する手伝いをします。	保育施設運営課
206	健診、教室等での子育て相談および情報提供	妊婦面接、すくすく赤ちゃん訪問、乳幼児の健康診査、各種教室、出張健康学習等で相談および情報提供を行います。	保健センター
207	品川区立家庭あんしんセンター	子育てや家庭に関して保護者や子ども自身から様々な相談に応じます。また、ショートステイ・トワイライトステイ事業を行います。さらに、児童虐待の防止および早期発見・適切な対応を行うため、地域ネットワークづくりも進めます。	子ども家庭支援センター
208	教育に関する相談	教育総合支援センターにおいて、教育に関する相談窓口を一本化し、教育・心理・福祉の専門家等が互いに連携を図りながら、いじめ問題や不登校、特別支援など教育に関する様々な課題の解決に取り組みます。	教育総合支援センター

事業		内容	担当課
209	生活困窮世帯の子どもへの支援	支援員がカウンセリングや家庭訪問を実施し、必要に応じて適切な専門機関やサービスを紹介し、生活習慣や学習、進学の相談などの支援を行います。	生活福祉課
210	認可保育園等の開設・運営支援	保育の受け入れ枠を確保するとともに、保育環境の整備をします。	保育入園調整課
211	多様な保育サービスの提供	教育・保育事業をはじめ、一時保育、延長夜間保育、病児・病後児保育など、多様な保育サービスを提供します。一時預かり事業などの事業の拡充にともなう人材の確保のために、子育て支援分野に従事する「子育て支援員」の活用を推進します。	保育入園調整課 保育施設運営課
212	すまいるスクール	放課後や土曜日、夏休みなどの長期休業日に、児童が安全に学習や遊び、スポーツができる場所として、「すまいるスクール」を全区立小学校および義務教育学校に開設し、学校や地域のボランティア、PTA の協力を得ながら、多彩な事業を展開します。	子ども育成課
213	子育て短期支援事業	保護者の疾病や仕事などにより、家庭において子どもを養育していくことが一時的に困難な場合に利用できる事業として、短期入所生活援助（ショートステイ）事業、夜間養護等（トワイライトステイ）事業を実施します。	子ども家庭支援センター
再掲 166	ファミリー・サポート・センター	子育ての援助を受けたい方（依頼会員）と、子育ての援助を行いたい方（提供会員）が会員登録し、地域の中で相互に助け合いながら子育てをする、有償のボランティア活動を行います。	子ども家庭支援センター
214	地域における子育て支援拠点の運営	地域子育て支援センター、児童センター、保育園・幼稚園、地域交流室ポップンルームにおいて、交流の場の提供・交流促進、子育てに関する相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講座などを行います。	子ども育成課 保育施設運営課

事業		内容	担当課
215	妊娠・出産・育児に関する学級等	マタニティクラス（母親学級）、多胎児育児学級、親育ちワークショップ、親育ち支援事業を実施し、妊娠・出産・育児に関する知識の取得と母親同士の交流･情報交換を促進します。	子ども育成課 保健センター
216	チャイルドステーション	児童センター・保育園などが、気軽に相談でき、また同じ悩みをもつ仲間同士で交流・情報交換できる場「チャイルドステーション」となり子育てを支援します。	子ども育成課 保育施設運営課
217	子育て交流ルーム運営費の助成	子育て家庭が、安心と喜びをもって子育てができる地域で支えるネットワークの構築を支援することを目的に、商店街の店舗等地域のスペースを利用した子育て交流ルームの運営に助成金を交付します。	保育施設運営課
218	赤ちゃんとのふれあい授業	小中高生を対象とした赤ちゃんと触れ合う授業を実施します。赤ちゃんの成長・発達を知り、命の素晴らしさを体験してもらい、親の子に対する思いや育児の楽しさ、大変さを知る機会とします。	子ども育成課
219	父親の子育て参画促進	父親が子どもと一緒に参加できる催しを土曜日を中心に児童センターで実施します。	子ども育成課
220	二人で子育て（両親学級）	両親で協力して出産・育児にのぞめるように、赤ちゃんの沐浴などを体験学習します。	保健センター
221	一日保育士体験	公立保育園に通う子どもの保護者を対象に「一日保育士体験」を実施します。我が子以外の大勢の子どもとふれあうことで、育児に対する視野を広げ、家庭でのしつけのヒントを得る機会とします。	保育施設運営課
222	食に関する相談・教室	食に関する相談・教室（妊娠期・離乳食等）を開催し、知識の普及や子育て不安の軽減に努めます。	保健センター

事業		内容	担当課
223	子どもすこやか医療費助成	0 歳～ 18 歳（高校生の年度末）までの子どもが医療機関等で診療を受けた時、保険診療の自己負担分を助成します。	子育て応援課
224	ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等に対して医療費の一部または全部を助成することにより、ひとり親家庭等の健康を維持し、福祉の増進を図ります。	子育て応援課
225	ひとり親家庭休養ホーム事業	ひとり親家庭の親子がレクリエーションと休養のために、都内外の指定施設を低料金または無料で利用できます。	子ども家庭支援センター
226	子どもを見守る地域ネットワークの育成	家庭・学校・地域の協力者と警察などの協力による子どもたちの安全の確保および地域の防犯ネットワーク（児童見守りシステム）づくりを推進します。	地域活動課
227	子ども食堂支援	区内子ども食堂の運営を支援するとともに、子ども食堂の運営者等の情報交換・共有のためのネットワークを構築・支援することにより、地域コミュニティにおける子どもの食の支援および子どもの居場所づくりを図ります。	子育て応援課

④ 高齢者・障害者への支援と介護を支える環境整備の推進

高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるよう、介護を必要とする方の不安や負担を軽減するための支援を行います。また、介護をする方の負担の軽減や、介護サービスの充実、介護者同士が集まる場所づくりなど、介護と家庭や仕事の両立ができるように支援します。

事業		内容	担当課
228	高齢者および家族のニーズに合わせた適切なケアマネジメントの推進 （在宅介護支援センター）	区内 20 か所の在宅介護支援センターを中心として、在宅医療・介護連携などニーズに合ったサービス調整や相談窓口を設置します。	高齢者福祉課
229	支え愛・ほっとステーション （地域センター内、13 か所）	地域センター内にコーディネーターを配置し、地域の福祉に関わる身近な相談・支援につなげる調整を行います。	福祉計画課
230	民生委員・児童委員による身近な相談	自らも地域住民の一員として、地域の人が安心して暮らせるように生活上の相談に応じ、行政機関等につなぐパイプ役を果たします。	福祉計画課
231	認知症予防、早期発見・早期対応の推進	もの忘れ検診やあたまの元気度チェックにより、認知症を早期に発見し、相談や診断につなげます。本人や家族が安心して地域で生活できるように、生活、医療・介護・福祉の関係機関の連携を強化します。	高齢者地域支援課
232	認知症の人とその家族の社会参加、仲間づくりの支援	認知症の人とその家族の社会参加や交流は、心身の負担軽減に有効です。本人ミーティングやミーティングセンター、認知症家族勉強会、認知症カフェ運営支援等により、認知症の人やその家族の交流・活動ができる場の充実を図ります。	高齢者地域支援課
233	ひとり暮らし高齢者等の転居支援事業	配偶者が亡くなり、ひとり暮らしとなってコンパクトで家賃の安い物件を探したり、足腰が弱くなり一階などの低層階の住宅への転居を望む高齢者のニーズと賃貸住宅のオーナーの不安を、区が仲介することで解消します。	高齢者地域支援課
234	介護者支援の充実	介護者支援のため、介護者交流や介護者向けの講座や研修事業を充実します。	高齢者福祉課
235	障害の個別性に合わせた専門相談の充実	障害種別によらない総合的な相談が可能な体制をめざしつつ、障害特性に応じた専門相談の活用などを充実させ、より適切なケアマネジメント体制を強化していきます。	障害者支援課

事業		内容	担当課
236	障害児・者一人ひとりに合ったケアマネジメント体制の充実	地域の中核となる相談支援事業者は、福祉サービス利用を目的とした計画相談だけでなく、一般相談も行い、地域における身近な相談支援の拠点として機能を充実させます。区は、基幹相談支援センターとして地域の相談支援事業者を統括し、困難ケースの対応や支援者のスキル向上等、総合的な視点でケアマネジメント体制を支えていきます。	障害者支援課
237	関係機関（保健・医療・教育等）の連携強化による障害者相談支援体制の充実	保健センターや保育施設運営課、教育総合支援センターおよび医療機関等の連携を強化し、専門的な療育を受けながら地域で安心して過ごすことができるように、成長発達段階に応じた支援体制を整備します。精神疾患や難病等の状態像の変化についても、同様の連携強化により、安定した日常生活を送れるように支援します。	保育施設運営課 障害者支援課 保健センター 教育総合支援センター
238	障害者が地域で自立・安心した生活を送るための拠点施設や住環境の整備	日常生活支援サービスの充実とともに、地域生活支援拠点の機能を強化していきます。また、日中活動の場を提供する地域活動支援センターの機能を強化し、地域生活の充実を図るとともに、住環境の整備を進めます。	障害者支援課 障害者施策推進課
239	障害者在宅サービスの充実	自立支援給付の居宅介護サービスや障害のある人を介護する家族等支援のためのショートステイ、その他の生活支援サービスの充実を図ります。	障害者支援課
240	障害特性に応じた支援の強化	障害のあるすべての人が、そのライフステージにおいて地域での自立した生活を営むことができるよう、障害特性に応じた支援の強化を図ります。	障害者支援課
241	障害者団体への活動支援	障害者団体への集会室利用料の減免による活動支援により、障害のある人の主体的な社会参加や社会活動を促します。	障害者支援課

第３章 資料編

1 推進体制・策定経過

品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例第 12 条 2 項（1）により、「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議」により、計画の策定・推進を行います。

(1) 品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議委員名簿

任期：令和 6 年 7 月 30 日～令和 8 年 3 月 31 日

区分	氏名	団体等	備考
学識経験者	川眞田　嘉壽子	立正大学法学部教授	会長
	寺﨑　京	りべる総合法律事務所　弁護士	副会長
	大槻　奈巳	聖心女子大学現代教養学部教授	
	草野　洋美	公益財団法人ジョイセフ　シニアアドボカシーオフィサー	
	谷生　俊美	放送局勤務	
	中島　潤	認定特定非営利活動法人 ReBit　理事・事務局長兼キャリア事業部シニアマネージャー	
区内関係団体を代表する者	橋本　久美子	東京商工会議所品川支部副会長	
	小宮山　琢磨	品川区立学校校長（品川学園校長）	
公募区民	飯沼　幹子		
	村田　丈一		

(2) 品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議検討経過（第 3 回会議より検討）

回	日程	議題
3	令和 7 年 7 月 17 日	計画の全体像と体系図等について
4	令和 7 年 8 月 7 日	計画素案について
5	令和 7 年 9 月 8 日	パブリックコメント素案について

回	日程	議題
6	令和 8 年 1 月 8 日	パブリックコメント報告、素案修正
7	令和 8 年 2 月 9 日	計画書（案）の承認

2　品川区行動計画推進会議　諮問事項等一覧

品川区行動計画第５次まで（品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議設置まで）は、「品川区婦人問題会議」を前身とした、学識経験者や公募区民などにより構成する「品川区行動計画推進会議」により推進されてきました。

「婦人問題解決と婦人の社会的地位向上のための　品川区行動計画」　昭和 56 ～平成２（1981 ～ 1990）年度

第１期	1 教育・参加　　2 婦人労働　　健康・家庭・福祉　　全体にかかわる提言
第２期	1 品川区の婦人問題の現状と課題　　2 区民の意識（婦人問題のアンケート調査）　　3 婦人問題の解決を促進するために
第３期	1 品川区における性差別状況　　2 品川区行動計画の推進状況と現状　　3 婦人会館・母子福祉センターについて 4 言葉と性差別　　5 100 の提言
第４期	1 男女平等をめざす人間形成の促進（①平等教育の推進、②平等への意識改革） 2 男女共同参加のための環境整備・促進 （①婦人センターの充実　②自立の促進に向けて　③あらゆる分野への男女共同参加促進 ④男女共同参加のための条件整備への働きかけ）

「男女共同社会をめざす　第２次品川区行動計画－しながわ女性計画－」　平成３～ 12（1991 ～ 2000）年度

第５期	1　男女平等意識をめざす人間形成の促進（①平等教育の推進　②平等への意識改革） 2　男女共同参加のための環境整備･促進（①女性センターの充実　②政策･方針決定過程への女性の参加促進　③男女共同参加のための条件整備）
第６期	1　男女平等をめざす人間形成の促進（①平等教育の推進、②平等への意識改革） 2　男女共同参加のための環境整備・促進（①女性センターの充実　②男女共同参加のための条件整備への働きかけ） 3　行動計画推進体制の整備
第７期	1　男女平等をめざす人間形成の促進（①学校教育における男女平等教育の推進　②社会教育における男女平等の推進） 2　男女共同参加のための環境整備・促進（①性の商品化とセクシュアル・ハラスメントへの対策）
第８期	1 ジェンダー・フリー教育　　2 心と体の健康　　3 女性に対する暴力　　4 女性の経済的自立への支援

「男女共同参画社会をめざす　第 3 次行動計画品川プラン」　平成 13 ～ 22（2001 ～ 2010）年度

第 9 期	1 男女平等をめざす教育と啓発　　2 あらゆる分野における男女共同参画の促進　　3 健康で安全な生活の確立 4 安心して働き続けられる就労の支援
第 10 期	1 男女平等をめざす教育と啓発　　2 あらゆる分野における男女共同参画の促進　　3 健康で安全な生活の確立 4 安心して働き続けられる就労の支援
第 11 期	「男女共同参画社会をめざす第 3 次行動計画品川プラン」の進捗状況を踏まえて、下記の項目で取り組むべき施策について 1 特に男性の家事・育児・介護参加の啓発と促進について　　2 生涯を通じた女性の健康支援について 3 結婚・出産後も働き続けることのできる環境づくりについて
第 12 期	1 男女共同参画社会実現に向けた第 4 次行動計画策定にあたっての基本的考え方について 2 ワーク・ライフ・バランスの推進にあたって実効性のある行政の役割について

「男女共同参画のための　品川区行動計画（第 4 次）」　平成 21 ～ 30（2009 ～ 2018）年度

第 13 期	1　男女共同参画社会の形成に向けた男女共同参画センターの役割について 2 「品川区におけるワーク・ライフ・バランス」の進捗状況確認のための指標について ＜主な提言＞ ・男女共同参画センターの広報強化　・男女共同参画センターの広報強化 ・チェックシート利用によるワーク・ライフ・バランス意識調査の提案　等
第 14 期	女性の力を生かした自助・共助による地域防災（減災）力の向上について ①女性の力を生かした自助による地域防災（減災）力の向上について　②女性の力を生かした共助による地域防災（減災）力の向上について ③女性の力を生かすための品川区の防災（減災）体制と男女共同参画センターの役割 ＜主な提言＞ ・災害時　自助力アップノートの提案　　・避難所連絡（運営）会議のメンバーに女性を増やし、女性の視点、行動力を活かす　等

第 15 期	各ライフステージにおける女性の活力を生かした地域・社会参画の促進について ①女性の視点による現状と提言　　②区民のための地域参画ナビ ＜主な提言＞ ・区民のための「地域・社会参画ナビ」（パンフレット）による情報発信 ・町会・自治会、防災区民組織等のリーダーの男女の割合を同等化する働きかけ ・ボランティア活動の拠点として既存施設の活用、家庭・地域・教職員がつながる「場」として、学校、幼稚園、保育園の活用 ・防災訓練や防災フェア等で「女性の声」枠の設定　等
第 16 期	男女共同参画のさらなる推進に向け「男性も女性も輝く社会を実現するために地域社会では何をすべきか（課題と環境づくり）」 ＜主な提言＞ ・女性の活躍の場を広げる（委員会・審議会の男女比率、町会・自治会等の女性リーダー割合の目標設定の働きかけ等） ・男女の差別・格差の解消に向けて（「アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）」に気づき、とらわれないための啓発等） ・ワーク・ライフ・バランスの実現（講座・イベントによる理解促進、ワーク・ライフ・バランスセルフチェックシートの提案等） ・子育て・介護・ダブルケアと男性の参画　　・教育を通じた意識改革　　・品川区男女共同参画センターの活性化への提言

「男女共同参画のための　品川区行動計画（第 5 次）」 平成 31 ～令和 5（2019 ～ 2023）年度

第 17 期	性的マイノリティの理解促進をするための教育や啓発、支援などの環境整備について ＜主な提言＞ ・性的マイノリティの理解促進のための法的・制度的環境整備　　・性的マイノリティ当事者支援に関する環境整備 ・性的マイノリティに関する教育と啓発のための環境整備
第 18 期	女性の活躍と仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するため「女性の活躍への支援について」 ＜主な提言＞ ・「意識」を改革するために必要なこと（ワーク・ライフ・バランスに関する意識を改革するための機会の提供） ・行動するための環境整備（①ワーク・ライフ・バランスに関する啓発への取り組み ②ワーク・ライフ・バランスを実現するための時間捻出施策 ③ワーク・ライフ・バランスを実現するためのアクションサポート） ・情報の提供、相談窓口の拡充 （AI チャット・イベント・出張相談などの実施、ジェンダー平等センターの事業やサービスの見直し、総合相談窓口の設置、他部署との連携、人材育成　など）

３ 人権尊重都市品川宣言

人間は生まれながらにして
自由であり、平等である
いかなる国や個人も、いかなる理由であれ
絶対にこれを侵すことはできない

幾多の試練と犠牲のもとに
日本国憲法と世界人権宣言は
この人類普遍の原理をあらわし
人権の尊重が
国際社会の責務であることを明らかにした

今日、我が国社会の実情は
いまだに差別意識と偏見が
人々の暮らしの中に深く根づき
部落差別をはじめ
障害者、女性、先住民族、外国人への差別など
どれほど多くの人間が苦しんでいることか

人間がつくりあげた差別は
人間の理性と良心によって
必ずや解消できることを
我々は確信する

平和で心ゆたかな
人間尊重の社会の実現をめざす品川区は
『人権尊重都市品川』を宣言し
差別の実態の解消に努め
人権尊重思想の普及啓発と教育を推進することを
ここに誓う

平成５（1993）年４月28日
品川区

4　品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例

令和６年３月28日条例第６号

目次

前文
第１章　総則（第１条－第９条）
第２章　基本的施策等（第１０条・第１１条）
第３章　推進体制（第１２条－第１５条）
第４章　雑則（第１６条）
付則

人は誰もが個人として尊重される権利を持ち、性別等により差別されることのない平等な存在である。人権尊重都市品川宣言は、「人間は生まれながらにして自由であり、平等である」「いかなる国や個人も、いかなる理由であれ絶対にこれを侵すことはできない」と謳っている。

品川区では、男女共同参画から、ＳＤＧｓの目標である「ジェンダー平等」の実現に向けて、国際社会や国内の動向と協調しつつ、施策を推進してきた。

「ジェンダー平等」とは、一人ひとりの人間が、性別にかかわらず、平等に責任や権利、機会を分かち合い、あらゆる物事を一緒に決めることができることを意味している。

これまでの取組により、ジェンダー平等は前進してきているものの、個人の希望や能力ではなく性別等によって生き方や働き方の選択肢や機会が決められてしまうなど、今なお固定的な性別役割分担意識やそれに基づく社会的慣行等が存在している。

品川区が公平で平等な社会として発展していくために、すべての人が、性別や性的指向、ジェンダーアイデンティティにかかわらず、性別等に起因した差別や暴力を受けることなく、多様な個人として尊重され、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に平等に参画する機会が確保され、その個性と能力を十分に発揮して、自分らしく生きることのできる社会の実現を目指して、ここにこの条例を制定する。

第１章　総則

（目的）

第１条　この条例は、ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会の実現に関し、その基本となる理念を明らかにし、品川区（以下「区」という。）、区民等、教育関係者および事業者等の責務等を定めることにより、ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会の実現に関する施策（以下「ジェンダー

平等社会推進施策」という。）を総合的かつ計画的に推進し、もって誰もが自分らしく生きることのできる社会の実現に資することを目的とする。

（定義）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

⑴ ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会　すべての人が、性別等に起因した差別や暴力を受けることなく、多様な個人として尊重され、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に平等に参画する機会が確保され、その個性と能力を十分に発揮して、自分らしく生きることのできる社会をいう。

⑵ 性別等　性別(出生時に判定された性をいう。以下同じ。)、性的指向およびジェンダーアイデンティティをいう。

⑶ 性的指向　恋愛感情または性的感情の対象となる性についての指向をいう。

⑷ ジェンダーアイデンティティ　自己の属する性別についての認識に関するその同一性の有無または程度に係る意識をいう。

⑸ 配偶者暴力等　配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)、パートナーもしくは交際相手である者またはあった者からの身体的、精神的、社会的、経済的または性的な暴力をいう。

⑹ ハラスメント　他の者を不快にさせる性的な言動（性的指向またはジェンダーアイデンティティに関する言動を含む。）および妊娠、出産、育児もしくは介護に関する制度等を利用することまたは妊娠し、もしくは出産したことを理由に、精神的苦痛もしくは身体的苦痛を与える言動をいう。

⑺ メディア・リテラシー　多様なメディアが伝える様々な情報を無批判に受け止めるのではなく、主体的に読み解き、取捨選択したうえで適切に利用し、または発信する能力をいう。

⑻ エンパワーメント　その人が本来持つ力を発揮できるように支援し、環境を整えることまたは個人もしくは社会集団としてあらゆる段階の経済、政治その他の分野における意思決定の場に参画し、自律的な力を発揮することをいう。

⑼ 区民等　区内に住所を有する者、区内で働く者、区内で学ぶ者をいう。

⑽ 教育関係者　区内において学校教育、社会教育その他の教育に携わる個人、法人その他の団体をいう。

⑾ 事業者等　営利または非営利にかかわらず、区内で事業活動を行う個人、法人その他の団体をいう。

（基本理念）

第３条　区は、次に掲げる事項を基本理念として、ジェンダー平

等と性の多様性を尊重し合う社会の実現を目指す。

⑴ 性別等に起因する差別、配偶者暴力等、ハラスメントその他の性別等に起因する人権侵害が根絶されること。

⑵ すべての人が、固定的な性別役割分担意識に基づく社会制度や慣行にとらわれることなく、その個性と能力を発揮し、自らの意思と責任において多様な生き方を選択できること。

⑶ すべての人が、性別等にかかわりなく、社会の平等な構成員として、あらゆる分野の活動方針の立案および決定に平等に参画する機会が確保されること。

⑷ すべての人が、家事、子の養育、家族の介護その他の生活における活動および職場、学校、地域等における活動の調和の取れた暮らしを営むことができること。

⑸ すべての人が、妊娠、出産等のリプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を認め合い、生涯にわたり健康で自分らしい生き方を選択できること。

⑹ 学校教育、社会教育その他の教育の場において、ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を支える意識の形成およびメディア・リテラシーの育成に向けた取組が行われること。

⑺ 女性のエンパワーメントの推進により、女性が尊厳と誇りをもって自分自身の生活と人生を決定する権利を保障し、あらゆる参画の機会において、女性個人がもつ力を十分に発揮できること。

⑻ すべての人の性的指向およびジェンダーアイデンティティが尊重され、性的指向およびジェンダーアイデンティティに起因する日常生活上の困難等が解消されること。

⑼ 国際社会および国内におけるジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会の実現に係る取組を積極的に理解し、推進すること。

（区の責務）

第４条　区は、前条の基本理念に基づき、ジェンダー平等社会推進施策を総合的かつ計画的に推進するものとする。

２　区は、区民等、教育関係者、事業者等、国、他の地方公共団体その他の関係機関等と連携し、協力してジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会の実現を目指すものとする。

（区民等の責務）

第５条　区民等は、ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会について理解を深め、生活、職場、学校、地域等の活動において、これを実現するよう努めるものとする。

２　区民等は、区が実施するジェンダー平等社会推進施策に協力するよう努めるものとする。

（教育関係者の責務）

第６条　教育関係者は、ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会の実現に果たす教育の重要性を認識し、教育を行うよう努めるものとする。

２　教育関係者は、区が実施するジェンダー平等社会推進施策に協力するよう努めるものとする。

（事業者等の責務）

第７条　事業者等は、ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会について理解を深め、事業活動を行うにあたり、これを実現するよう努めるものとする。

２　事業者等は、すべての人が生活、職場、学校、地域等における活動の調和の取れた暮らしを営むことができるよう環境の整備に努めるものとする。

３　事業者等は、区が実施するジェンダー平等社会推進施策に協力するよう努めるものとする。

（禁止事項）

第８条　何人も、性別等に起因する差別的取扱い、配偶者暴力等、ハラスメントその他の性別等に起因する人権侵害を行ってはならない。

２　何人も、個人の性的指向、ジェンダーアイデンティティに関して、公表を強制し、もしくは禁止し、または本人の意に反して公にしてはならない。

（情報の発信および流通にあたっての配慮）

第９条　何人も、情報の発信および流通にあたっては、性別等に起因する人権侵害を助長することのないよう十分に配慮しなければならない。

第２章　基本的施策等

（推進計画）

第１０条　区は、ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための計画（以下「推進計画」という。）を策定し、これに基づき、ジェンダー平等社会推進施策を総合的かつ計画的に推進するものとする。

２　推進計画の策定にあたっては、あらかじめ第１２条第１項の品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議の意見を聴くものとする。

３　区は、区の附属機関その他の会議体における委員の男女構成について、推進計画に数値目標を定め、積極的改善措置を講じるものとする。

４　区は、推進計画を策定し、または変更したときは、速やかにこれを公表するものとする。

５　区は、毎年、推進計画に基づくジェンダー平等社会推進施策の進捗状況を公表するものとする。

（普及啓発および広報）

第１１条　区は、ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会の実現に関する理解を促進するために必要な普及啓発および広報活動に努めるものとする。

第３章　推進体制

（推進会議）

第１２条　ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するため、区長の附属機関として、品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

２　推進会議は、次に掲げる事項について調査および審議を行う。

⑴ 推進計画の策定、評価、変更その他推進計画に関する重要事項

⑵ 区のジェンダー平等社会推進施策に関する事項

⑶ 前２号に掲げるもののほか、区におけるジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会の実現に関するものとして区長が必要と認める事項

３　推進会議は、区長が委嘱する１０人以内の委員をもって組織する。

４　委員の任期は２年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合における後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

５　推進会議は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、必要な資料を提出させ、意見を聴き、または説明を求めることができる。

６　推進会議の組織および運営に関し必要な事項は、規則で定める。

（拠点の整備）

第１３条　区は、ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会の実現を図るための拠点を整備するものとする。

（苦情・相談の申出）

第１４条　区民等、教育関係者および事業者等は、区長に対して、次に掲げる事項について苦情および相談の申出（以下「苦情等の申出」という。）をすることができる。

⑴ 区が実施するジェンダー平等社会推進施策

⑵ 性別等による差別的取扱いその他ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会の実現を阻害する要因によって人権が侵害されたと認められる事項

（苦情・相談の対応）

第１５条　区長は、前条の規定による苦情等の申出に対し、ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会の実現に資するよう適切に対応するものとする。

２　区長は、前項の規定による苦情等の申出に対応するにあたっては、当該苦情等を申し出た者に係る情報を保護するとともに、公平かつ適切に処理するものとする。

３　区長は、苦情等の申出に対応するにあたっては、必要に応じて関係機関等に説明を求め、または資料の提出を求めることができる。

４　区長は、苦情等の申出について、必要に応じて有識者の意見を聴くことができる。

第４章　雑則

（委任）

第１６条　この条例に定めるもののほか、条例の施行について必要な事項は、区長が別に定める。

付　則

（施行期日）

１　この条例は、令和６年４月１日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

⑴ 付則第６項の規定　公布の日

⑵ 第１２条、第１４条および第１５条の規定　令和６年７月１日

（推進計画に関する経過措置）

２　この条例の施行の際、現に男女共同参画社会基本法（平成１１年法律第７８号）第１４条第３項の規定により策定されている男女共同参画のための品川区行動計画は、第１０条第１項の規定により策定された推進計画とみなす。

（委員に関する経過措置）

３　令和６年７月１日から令和８年３月３１日までの間に第１２条第３項の規定により委嘱される委員の任期は、同条第４項本文の規定にかかわらず、委嘱の日から令和８年３月３１日までとする。

（変化への対応）

４　区は、将来の環境および社会的な状況の変化に対応していくため、この条例の施行後５年を経過した場合において、必要に応じて、この条例の内容を見直すものとする。

（品川区立総合区民会館条例の一部改正）

５　品川区立総合区民会館条例（平成元年品川区条例第１５号）の一部を次のように改正する。

第１条第１項中「男女共同参画」を「ジェンダー平等」に改める。

第２条第１項第２号中「男女共同参画センター」を「ジェンダー平等推進センター」に、「男女共同参画会議室」を「ジェンダー平等推進会議室」に、「男女共同参画関係資料コーナー」を「ジェンダー平等推進関係資料コーナー」に改める。

第１４条第４号中「男女共同参画センター」を「ジェンダー平等推進センター」に改める。

別表第１中

男女共同参画センター	総合相談室
	交流室 男女共同参画会議室 男女共同参画関係資料コーナー

を

ジェンダー平等推進センター	総合相談室
	交流室 ジェンダー平等推進会議室 ジェンダー平等推進関係資料コーナー

に改める。

（品川区組織条例の一部を改正する条例の一部改正）

6　品川区組織条例の一部を改正する条例（令和５年品川区条例第５５号）の一部を次のように改正する。

第３条の表総務部の項の改正規定中「、第４号を第５号とし、第３号」を「、同項第４号中「男女共同参画」を「ジェンダー平等の推進」に改め、同号を同項第５号とし、同項第３号」に改める。

5 男女共同参画社会基本法

（平成十一年法律第七十八号）
【最終改正】令和七年法律第八十号

目次

前文
第一章　総則（第一条―第十二条）
第二章　男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策
（第十三条―第二十条）
第三章　男女共同参画会議（第二十一条―第二十八条）
附則

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下の平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

第一章　総則

（目的）

第一条　この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

（定義）

第二条　この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一　男女共同参画社会の形成　男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。

二　積極的改善措置　前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

（男女の人権の尊重）

第三条　男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

（社会における制度又は慣行についての配慮）

第四条　男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

（政策等の立案及び決定への共同参画）

第五条　男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が

確保されることを旨として、行われなければならない。

（家庭生活における活動と他の活動の両立）

第六条　男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

（国際的協調）

第七条　男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。

（国の責務）

第八条　国は、第三条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

（地方公共団体の責務）

第九条　地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（国民の責務）

第十条　国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

（法制上の措置等）

第十一条　政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

（年次報告等）

第十二条　政府は、毎年、国会に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。

2　政府は、毎年、前項の報告に係る男女共同参画社会の形成の状況を考慮して講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

第二章　男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策

（男女共同参画基本計画）

第十三条　政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画（以下「男女共同参画基本計画」という。）を定めなければならない。

2　男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一　総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二　前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3　内閣総理大臣は、男女共同参画会議の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4　内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。

5　前二項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。

（都道府県男女共同参画計画等）

第十四条　都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県男女共同参画計画」という。）を定めなければならない。

2　都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一　都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二　前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3　市町村は、男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、当該市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「市町村男女共同参画計画」という。）を定めるように努めなければならない。

4　都道府県又は市町村は、都道府県男女共同参画計画又は市町村男女共同参画計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

（施策の策定等に当たっての配慮）

第十五条　国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮しなければならない。

（国民の理解を深めるための措置）

第十六条　国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならない。

（苦情の処理等）

第十七条　国は、政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の処理のために必要な措置及び性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権

が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない。

（連携及び協働の促進）

第十八条　国及び地方公共団体は、国、地方公共団体、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策に関する活動を行う民間の団体その他の関係者が相互に連携と協働を図ることにより男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の効果的な推進が図られることに鑑み、これらの者の間における協議の促進その他の関係者相互間の連携と協働を促進するために必要な施策を講ずるように努めるものとする。

２　地方公共団体は、前項の関係者相互間の連携と協働を促進するために必要な施策を推進するための拠点としての機能を担う体制を、単独で又は共同して、確保するように努めるものとする。

（人材の確保等）

第十八条の二　国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定及び実施に関する業務並びに民間の団体が行う男女共同参画社会の形成の促進に関する施策に関する活動に従事する人材の確保、養成及び資質の向上に必要な施策を講ずるように努めるものとする。

（調査研究）

第十八条の三　国は、社会における制度又は慣行が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響に関する調査研究その他の国及び地方公共団体の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定及び実施に資する調査研究を推進するように努めるものとする。

（地方公共団体及び民間の団体に対する支援）

第十九条　国は、前三条に定めるもののほか、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が行う男女共同参画社会の形成の促進に関する施策に関する活動を支援するため、助言、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

（国際的協調のための措置）

第二十条　国は、男女共同参画社会の形成を国際的協調の下に促進するため、外国政府又は国際機関との情報の交換その他男女共同参画社会の形成に関する国際的な相互協力の円滑な推進を図るために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

第三章　男女共同参画会議

（設置）

第二十一条　内閣府に、男女共同参画会議（以下「会議」という。）を置く。

（所掌事務）

第二十二条　会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

一　男女共同参画基本計画に関し、第十三条第三項に規定する事項を処理すること。

二　前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な方針、基本的な政策及び重要事項を調査審議すること。

三　前二号に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

四　政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響を調査し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

（組織）

第二十三条　会議は、議長及び議員二十四人以内をもって組織する。

（議長）

第二十四条　議長は、内閣官房長官をもって充てる。

２　議長は、会務を総理する。

（議員）

第二十五条　議員は、次に掲げる者をもって充てる。

一　内閣官房長官以外の国務大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者

二　男女共同参画社会の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者

２　前項第二号の議員の数は、同項に規定する議員の総数の十分の五未満であってはならない。

３　第一項第二号の議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、同号に規定する議員の総数の十分の四未満であってはならない。

４　第一項第二号の議員は、非常勤とする。

（議員の任期）

第二十六条　前条第一項第二号の議員の任期は、二年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。

２　前条第一項第二号の議員は、再任されることができる。

（資料提出の要求等）

第二十七条　会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、監視又は調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

２　会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

（政令への委任）

第二十八条　この章に定めるもののほか、会議の組織及び議員その他の職員その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

附　則　抄

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から施行する。

（男女共同参画審議会設置法の廃止）

第二条　男女共同参画審議会設置法（平成九年法律第七号）は、廃止する。

（経過措置）

第三条　前条の規定による廃止前の男女共同参画審議会設置法（以下「旧審議会設置法」という。）第一条の規定により置かれた男女共同参画審議会は、第二十一条第一項の規定により置かれた審議会となり、同一性をもって存続するものとする。

2　この法律の施行の際現に旧審議会設置法第四条第一項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員である者は、この法律の施行の日に、第二十三条第一項の規定により、審議会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、同条第二項の規定にかかわらず、同日における旧審議会設置法第四条第二項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

3　この法律の施行の際現に旧審議会設置法第五条第一項の規定により定められた男女共同参画審議会の会長である者又は同条第三項の規定により指名された委員である者は、それぞれ、この法律の施行の日に、第二十四条第一項の規定により審議会の会長として定められ、又は同条第三項の規定により審議会の会長の職務を代理する委員として指名されたものとみなす。

附　則　（平成十一年七月十六日法律第百二号）　抄

（施行期日）

第一条　この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　略

二　附則第十条第一項及び第五項、第十四条第三項、第二十三条、第二十八条並びに第三十条の規定　公布の日

（委員等の任期に関する経過措置）

第二十八条　この法律の施行の日の前日において次に掲げる従前の審議会その他の機関の会長、委員その他の職員である者（任期の定めのない者を除く。）の任期は、当該会長、委員その他の職員の任期を定めたそれぞれの法律の規定にかかわらず、その日に満了する。

一から十まで　略

十一　男女共同参画審議会

（別に定める経過措置）

第三十条　第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

附　則　（平成十一年十二月二十二日法律第百六十号）　抄

（施行期日）

第一条　この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（以下略）

附　則　（令和七年六月二十七日法律第八十号）

（施行期日）

1　この法律は、独立行政法人男女共同参画機構法（令和七年法律第七十九号）の施行の日から施行する。ただし、第一条及び次項の規定は、公布の日から施行する。

（政令への委任）

2　この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

6 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律

（平成十三年法律第三十一号）
【最終改正】 令和７年法律第八十四号

目次

前文
第一章　総則（第一条・第二条）
第一章の二　基本方針及び都道府県基本計画等
（第二条の二・第二条の三）
第二章　配偶者暴力相談支援センター等（第三条―第五条の四）
第三章　被害者の保護（第六条―第九条の二）
第四章　保護命令（第十条―第二十二条）
第五章　雑則（第二十三条―第二十八条）
第五章の二　補則（第二十八条の二）
第六章　罰則（第二十九条―第三十一条）
附則

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下の平等がうたわれ、人権の擁護と男女平等の実現に向けた取組が行われている。

ところが、配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるにもかかわらず、被害者の救済が必ずしも十分に行われてこなかった。また、配偶者からの暴力の被害者は、多くの場合女性であり、経済的自立が困難である女性に対して配偶者が暴力を加えることは、個人の尊厳を害し、男女平等の実現の妨げとなっている。

このような状況を改善し、人権の擁護と男女平等の実現を図るためには、配偶者からの暴力を防止し、被害者を保護するための施策を講ずることが必要である。このことは、女性に対する暴力を根絶しようと努めている国際社会における取組にも沿うものである。

ここに、配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立支援等の体制を整備することにより、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、この法律を制定する。

第一章　総則

（定義）

第一条　この法律において「配偶者からの暴力」とは、配偶者からの身体に対する暴力（身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものをいう。以下同じ。）又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動（以下この項及び第二十八条の二において「身体に対する暴力等」と総称する。）をいい、配偶者からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含むものとする。

２　この法律において「被害者」とは、配偶者からの暴力を受けた者をいう。

３　この法律にいう「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、「離婚」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあった者が、事実上離婚したと同様の事情に入ることを含むものとする。

（国及び地方公共団体の責務）

第二条　国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の保護（被害者の自立を支援することを含む。以下同じ。）を図る責務を有する。

第一章の二　基本方針及び都道府県基本計画等

（基本方針）

第二条の二　内閣総理大臣、国家公安委員会、法務大臣及び厚生労働大臣（以下この条及び次条第五項において「主務大臣」という。）は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針（以下この条並びに次条第一項及び第三項において「基本方針」という。）を定めなければならない。

２　基本方針においては、次に掲げる事項につき、次条第一項の都道府県基本計画及び同条第三項の市町村基本計画の指針となるべきものを定めるものとする。

一　配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な事項

二　配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の内容に関する事項

三　配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策を実施するために必要な国、地方公共団体及び民間の団体の連携及び協力に関する事項

四　前三号に掲げるもののほか、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する重要事項

3　主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

4　主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

（都道府県基本計画等）

第二条の三　都道府県は、基本方針に即して、当該都道府県における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「都道府県基本計画」という。）を定めなければならない。

2　都道府県基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一　配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な方針

二　配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施内容に関する事項

三　配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策を実施するために必要な当該都道府県、関係地方公共団体及び民間の団体の連携及び協力に関する事項

四　前三号に掲げるもののほか、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項

3　市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勘案して、当該市町村における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「市町村基本計画」という。）を定めるよう努めなければならない。

4　都道府県又は市町村は、都道府県基本計画又は市町村基本計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5　主務大臣は、都道府県又は市町村に対し、都道府県基本計画又は市町村基本計画の作成のために必要な助言その他の援助を行うよう努めなければならない。

第二章　配偶者暴力相談支援センター等

（配偶者暴力相談支援センター）

第三条　都道府県は、当該都道府県が設置する女性相談支援センターその他の適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするものとする。

2　市町村は、当該市町村が設置する適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするよう努めるものとする。

3　配偶者暴力相談支援センターは、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため、次に掲げる業務を行うものとする。

一　被害者に関する各般の問題について、相談に応ずること又は女性相談支援員若しくは相談を行う機関を紹介すること。

二　被害者の心身の健康を回復させるため、医学的又は心理学的な指導その他の必要な指導を行うこと。

三　被害者（被害者がその家族を同伴する場合にあっては、被害者及びその同伴する家族。次号、第六号、第五条、第八条の三及び第九条において同じ。）の緊急時における安全の確保及び一時保護を行うこと。

四　被害者が自立して生活することを促進するため、就業の促進、住宅の確保、援護等に関する制度の利用等について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。

五　第四章に定める保護命令の制度の利用について、情報の提供、助言、関係機関への連絡その他の援助を行うこと。

六　被害者を居住させ保護する施設の利用について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。

4　前項第三号の一時保護は、女性相談支援センターが、自ら行い、又は厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行うものとする。

5　前項の規定による委託を受けた者若しくはその役員若しくは職員又はこれらの者であった者は、正当な理由がなく、その委託を受けた業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

6　配偶者暴力相談支援センターは、その業務を行うに当たっては、必要に応じ、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体との連携に努めるものとする。

（女性相談支援員による相談等）

第四条　女性相談支援員は、被害者の相談に応じ、必要な援助を行うことができる。

（女性自立支援施設における保護）

第五条　都道府県は、女性自立支援施設において被害者の保護を行うことができる。

（協議会）

第五条の二　都道府県は、単独で又は共同して、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、関係機関、関係団体、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関連する職務に従事する者その他の関係者（第五項において「関係機関等」という。）により構成される協議会（以下「協議会」という。）を組織するよう努めなければならない。

2　市町村は、単独で又は共同して、協議会を組織することができる。

3　協議会は、被害者に関する情報その他被害者の保護を図るために必要な情報の交換を行う

とともに、被害者に対する支援の内容に関する協議を行うものとする。

４　協議会が組織されたときは、当該地方公共団体は、内閣府令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。

５　協議会は、第三項に規定する情報の交換及び協議を行うため必要があると認めるときは、関係機関等に対し、資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。

（秘密保持義務）

第五条の三　協議会の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由がなく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（協議会の定める事項）

第五条の四　前二条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

第三章　被害者の保護

（配偶者からの暴力の発見者による通報等）

第六条　配偶者からの暴力（配偶者又は配偶者であった者からの身体に対する暴力に限る。以下この章において同じ。）を受けている者を発見した者は、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報するよう努めなければならない。

２　医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報することができる。この場合において、その者の意思を尊重するよう努めるものとする。

３　刑法（明治四十年法律第四十五号）の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、前二項の規定により通報することを妨げるものと解釈してはならない。

４　医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その者に対し、配偶者暴力相談支援センター等の利用について、その有する情報を提供するよう努めなければならない。

（配偶者暴力相談支援センターによる保護についての説明等）

第七条　配偶者暴力相談支援センターは、被害者に関する通報又は相談を受けた場合には、必要に応じ、被害者に対し、第三条第三項の規定により配偶者暴力相談支援センターが行う業務の内容について説明及び助言を行うとともに、必要な保護を受けることを勧奨するものとする。

（警察官による被害の防止）

第八条　警察官は、通報等により配偶者からの暴力が行われていると認めるときは、警察法（昭和二十九年法律第百六十二号）、警察官職務執行法（昭和二十三年法律第百三十六号）その他の法令の定めるところにより、暴力の制止、被害者の保護その他の配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（警察本部長等の援助）

第八条の二　警視総監若しくは道府県警察本部長（道警察本部の所在地を包括する方面を除く方面については、方面本部長。第十五条第三項において同じ。）又は警察署長は、配偶者からの暴力を受けている者から、配偶者からの暴力による被害を自ら防止するための援助を受けたい旨の申出があり、その申出を相当と認めるときは、当該配偶者からの暴力を受けている者に対し、国家公安委員会規則で定めるところにより、当該被害を自ら防止するための措置の教示その他配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な援助を行うものとする。

（福祉事務所による自立支援）

第八条の三　社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）に定める福祉に関する事務所（次条において「福祉事務所」という。）は、生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和三十九年法律第百二十九号）その他の法令の定めるところにより、被害者の自立を支援するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（被害者の保護のための関係機関の連携協力）

第九条　配偶者暴力相談支援センター、都道府県警察、福祉事務所、児童相談所その他の都道府県又は市町村の関係機関その他の関係機関は、被害者の保護を行うに当たっては、その適切な保護が行われるよう、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。

（苦情の適切かつ迅速な処理）

第九条の二　前条の関係機関は、被害者の保護に係る職員の職務の執行に関して被害者から苦情の申出を受けたときは、適切かつ迅速にこれを処理するよう努めるものとする。

第四章　保護命令

（接近禁止命令等）

第十条　被害者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命、身体、自由、名誉若しくは財産に対し害を加える旨を告知してする脅迫（以下この章において「身体に対する暴力等」という。）を受けた者に限る。以下この条並びに第十二条第一項第三号及び第四号において同じ。）が、配偶者（配偶者からの身体に対する暴力等を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者。以下この条及び第十二条第一項第二号から第四号までにおいて同じ。）からの更なる身体に対する暴力等により、その生命又は心身に重大な危害を受けるおそれが大きいときは、裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日から起算して一年間、被害者の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）その他の場所にお

いて被害者の身辺につきまとい、又は被害者の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。

2　前項の場合において、同項の規定による命令（以下「接近禁止命令」という。）を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、接近禁止命令の効力が生じた日から起算して一年を経過する日までの間、被害者に対して次に掲げる行為をしてはならないことを命ずるものとする。

一　面会を要求すること。

二　その行動を監視していると思わせるような事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。

三　著しく粗野又は乱暴な言動をすること。

四　電話をかけて何も告げず、又は緊急やむを得ない場合を除き、連続して、電話をかけ、文書を送付し、通信文その他の情報（電気通信（電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第二条第一号に規定する電気通信をいう。
以下この号及び第六項第一号において同じ。）の送信元、送信先、通信日時その他の電気通信を行うために必要な情報を含む。以下この条において「通信文等」という。）をファクシミリ装置を用いて送信し、若しくは電子メールの送信等をすること。

五　緊急やむを得ない場合を除き、午後十時から午前六時までの間に、電話をかけ、通信文等をファクシミリ装置を用いて送信し、又は電子メールの送信等をすること。

六　汚物、動物の死体その他の著しく不快又は嫌悪の情を催させるような物を送付し、又はその知り得る状態に置くこと。

七　その名誉を害する事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。

八　その性的羞恥心を害する事項を告げ、若しくはその知り得る状態に置き、その性的羞恥心を害する文書、図画、電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この号において同じ。）に係る記録媒体その他の物を送付し、若しくはその知り得る状態に置き、又はその性的羞恥心を害する電磁的記録その他の記録を送信し、若しくはその知り得る状態に置くこと。

九　その承諾を得ないで、その所持する位置情報記録・送信装置（当該装置の位置に係る位置情報（地理空間情報活用推進基本法（平成十九年法律第六十三号）第二条第一項第一号に規定する位置情報をいう。以下この号及び次号において同じ。）を記録し、又は送信する機能を有する装置で政令で定めるものをいう。以下この項において同じ。）（第十一号に規定する行為がされた位置情報記録・送信装置を含む。）により記録され、又は送信される当該位置情報記録・送信装置の位置に係る位置情報を政令で定める方法により取得すること。

十　その承諾を得ないで、その所持する位置特定用識別情報送信装置（当該装置を識別する情報を送信する機能を有し、当該装置の周辺において当該情報を受信した識別情報送受信装置（位置情報記録・送信装置その他の装置であって、当該情報を受信し、及び送信する機能を有するものをいう。）の位置に係る位置情報を利用して、その所在する地点又は区域の位置を特定するために用いられる装置をいう。以下この号及び次号において同じ。）（同号に規定する行為がされた位置特定用識別情報送信装置を含む。）の位置に係る位置情報を取得すること。

十一　その承諾を得ないで、その所持する物に位置情報記録・送信装置又は位置特定用識別情報送信装置（以下この号において「位置情報記録・送信装置等」という。）を取り付けること、位置情報記録・送信装置等を取り付けた物を交付することその他その移動に伴い位置情報記録・送信装置等を移動し得る状態にする行為として政令で定める行為をすること。

3　第一項の場合において、被害者がその成年に達しない子（以下この項及び次項並びに第十二条第一項第三号において単に「子」という。）と同居しているときであって、配偶者が幼年の子を連れ戻すと疑うに足りる言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、接近禁止命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、接近禁止命令の効力が生じた日から起算して一年を経過する日までの間、当該子の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）、就学する学校その他の場所において当該子の身辺につきまとい、又は当該子の住居、就学する学校その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないこと及び当該子に対して前項第二号から第十一号までに掲げる行為（同項第五号に掲げる行為にあっては、電話をかけること及び通信文等をファクシミリ装置を用いて送信することに限る。）をしてはならないことを命ずるものとする。ただし、当該子が十五歳以上であるときは、その同意がある場合に限る。

4　第一項の場合において、配偶者が被害者の親族その他被害者と社会生活において密接な関係を有する者（被害者と同居している子及び配偶者と同居している者を除く。以下この項及び次項並びに第十二条第一項第四号において「親族等」という。）の住居に押し掛けて著しく粗野又は乱暴な言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、接近禁止命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、接近禁止命令の効力が生じた日から起算して一年を経過する日までの間、当該親族等の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としてい

る住居を除く。以下この項において同じ。）その他の場所において当該親族等の身辺につきまとい、又は当該親族等の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。

５　前項の申立ては、当該親族等（被害者の十五歳未満の子を除く。以下この項において同じ。）の同意（当該親族等が十五歳未満の者又は成年被後見人である場合にあっては、その法定代理人の同意）がある場合に限り、することができる。

６　第二項第四号及び第五号の「電子メールの送信等」とは、次の各号のいずれかに掲げる行為（電話をかけること及び通信文等をファクシミリ装置を用いて送信することを除く。）をいう。

一　電子メール（特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（平成十四年法律第二十六号）第二条第一号に規定する電子メールをいう。）その他のその受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信の送信を行うこと。

二　前号に掲げるもののほか、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって、内閣府令で定めるものを用いて通信文等の送信を行うこと。

（退去等命令）

第十条の二　被害者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫（被害者の生命又は身体に対し害を加える旨を告知してする脅迫をいう。以下この章において同じ。）を受けた者に限る。以下この条及び第十八条第一項において同じ。）が、配偶者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者。以下この条、第十二条第二項第二号及び第十八条第一項において同じ。）から更に身体に対する暴力を受けることにより、その生命又は身体に重大な危害を受けるおそれが大きいときは、裁判所は、被害者の申立てにより、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日から起算して二月間（被害者及び当該配偶者が生活の本拠として使用する建物又は区分建物（不動産登記法（平成十六年法律第百二十三号）第二条第二十二号に規定する区分建物をいう。）の所有者又は賃借人が被害者のみである場合において、被害者の申立てがあったときは、六月間）、被害者と共に生活の本拠としている住居から退去すること及び当該住居の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。ただし、申立ての時において被害者及び当該配偶者が生活の本拠を共にする場合に限る。

（管轄裁判所）

第十一条　接近禁止命令及び前条の規定による命令（以下「退去等命令」という。）の申立てに係る事件は、相手方の住所（日本国内に住所がないとき又は住所が知れないときは居所）の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

２　接近禁止命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。

一　申立人の住所又は居所の所在地

二　当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力等が行われた地

３　退去等命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。

一　申立人の住所又は居所の所在地

二　当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫が行われた地

（接近禁止命令等の申立て等）

第十二条　接近禁止命令及び第十条第二項から第四項までの規定による命令の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面でしなければならない。

一　配偶者からの身体に対する暴力等を受けた状況（当該身体に対する暴力等を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合であって、当該配偶者であった者からの身体に対する暴力等を受けたときにあっては、当該配偶者であった者からの身体に対する暴力等を受けた状況を含む。）

二　前号に掲げるもののほか、配偶者からの更なる身体に対する暴力等により、生命又は心身に重大な危害を受けるおそれが大きいと認めるに足りる申立ての時における事情

三　第十条第三項の規定による命令（以下この号並びに第十七条第三項及び第四項において「三項命令」という。）の申立てをする場合にあっては、被害者が当該同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該三項命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時における事情

四　第十条第四項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時における事情

五　配偶者暴力相談支援センターの職員又は警察職員に対し、前各号に掲げる事項について相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実の有無及びその事実があるときは、次に掲げる事項

イ　当該配偶者暴力相談支援センター又は当該警察職員の所属官署の名称

ロ　相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時及び場所

ハ　相談又は求めた援助若しくは保護の内容

ニ　相談又は申立人の求めに対して執られた措置の内容

２　退去等命令の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面でしなければならない。

一　配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた状況（当該身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合であって、当該配偶者であった者からの身体に対する暴力又は生命

等に対する脅迫を受けたときにあっては、当該配偶者であった者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた状況を含む。）

二　前号に掲げるもののほか、配偶者から更に身体に対する暴力を受けることにより、生命又は身体に重大な危害を受けるおそれが大きいと認めるに足りる申立ての時における事情

三　配偶者暴力相談支援センターの職員又は警察職員に対し、前二号に掲げる事項について相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実の有無及びその事実があるときは、次に掲げる事項

イ　当該配偶者暴力相談支援センター又は当該警察職員の所属官署の名称

ロ　相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時及び場所

ハ　相談又は求めた援助若しくは保護の内容

ニ　相談又は申立人の求めに対して執られた措置の内容

3　前二項の書面（以下「申立書」という。）に第一項第五号イからニまで又は前項第三号イからニまでに掲げる事項の記載がない場合には、申立書には、第一項第一号から第四号まで又は前項第一号及び第二号に掲げる事項についての申立人の供述を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録で公証人法（明治四十一年法律第五十三号）第五十三条第一項又は第五十九条第三項の認証を受けたものを添付しなければならない。

（迅速な裁判）

第十三条　裁判所は、接近禁止命令、第十条第二項から第四項までの規定による命令及び退去等命令（以下「保護命令」という。）の申立てに係る事件については、速やかに裁判をするものとする。

（保護命令事件の審理の方法）

第十四条　保護命令は、口頭弁論又は相手方が立ち会うことができる審尋の期日を経なければ、これを発することができない。ただし、その期日を経ることにより保護命令の申立ての目的を達することができない事情があるときは、この限りでない。

2　申立書に第十二条第一項第五号イからニまで又は同条第二項第三号イからニまでに掲げる事項の記載がある場合には、裁判所は、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長に対し、申立人が相談し、又は援助若しくは保護を求めた際の状況及びこれに対して執られた措置の内容を記載した書面の提出を求めるものとする。この場合において、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長は、これに速やかに応ずるものとする。

3　裁判所は、必要があると認める場合には、前項の配偶者暴力相談支援センター若しくは所属官署の長又は申立人から相談を受け、若しくは援助若しくは保護を求められた職員に対し、同項の規定により書面の提出を求めた事項に関して更に説明を求めることができる。

（期日の呼出し）

第十四条の二　保護命令に関する手続における期日の呼出しは、呼出状の送達、当該事件について出頭した者に対する期日の告知その他相当と認める方法によってする。

2　呼出状の送達及び当該事件について出頭した者に対する期日の告知以外の方法による期日の呼出しをしたときは、期日に出頭しない者に対し、法律上の制裁その他期日の不遵守による不利益を帰することができない。ただし、その者が期日の呼出しを受けた旨を記載した書面を提出したときは、この限りでない。

（公示送達の方法）

第十四条の三　保護命令に関する手続における公示送達は、裁判所書記官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けるべき者に交付すべき旨を裁判所の掲示場に掲示してする。

（電子情報処理組織による申立て等）

第十四条の四　保護命令に関する手続における申立てその他の申述（以下この条において「申立て等」という。）のうち、当該申立て等に関するこの法律その他の法令の規定により書面等（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。次項及び第四項において同じ。）をもってするものとされているものであって、最高裁判所の定める裁判所に対してするもの（当該裁判所の裁判長、受命裁判官、受託裁判官又は裁判所書記官に対してするものを含む。）については、当該法令の規定にかかわらず、最高裁判所規則で定めるところにより、電子情報処理組織（裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この項及び第三項において同じ。）と申立て等をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を用いてすることができる。

2　前項の規定によりされた申立て等については、当該申立て等を書面等をもってするものとして規定した申立て等に関する法令の規定に規定する書面等をもってされたものとみなして、当該申立て等に関する法令の規定を適用する。

3　第一項の規定によりされた申立て等は、同項の裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に、当該裁判所に到達したものとみなす。

4　第一項の場合において、当該申立て等に関する他の法令の規定により署名等（署名、記名、押印その他氏名又は名称を書面等に記載することをいう。以下この項において同じ。）をすることとされているものについては、当該申立て等をする者は、当該法令の規定にかかわらず、当該署名等に代えて、最高裁判所規則で定めるところにより、氏名又は名称を明らかにする措置を講じなければならない。

5　第一項の規定によりされた申立て等が第三項に規定するファイルに記録されたときは、第一項の裁判所は、当該ファイルに記録された情報の内容を書面に出力しなければならない。

6　第一項の規定によりされた申立て等に係るこの法律その他の法令の規定による事件の記録の

閲覧若しくは謄写又はその正本、謄本若しくは抄本の交付は、前項の書面をもってするものとする。当該申立て等に係る書類の送達又は送付も、同様とする。

（保護命令の申立てについての決定等）

第十五条　保護命令の申立てについての決定には、理由を付さなければならない。ただし、口頭弁論を経ないで決定をする場合には、理由の要旨を示せば足りる。

２　保護命令は、相手方に対する決定書の送達又は相手方が出頭した口頭弁論若しくは審尋の期日における言渡しによって、その効力を生ずる。

３　保護命令を発したときは、裁判所書記官は、速やかにその旨及びその内容を申立人の住所又は居所を管轄する警視総監又は道府県警察本部長に通知するものとする。

４　保護命令を発した場合において、申立人が配偶者暴力相談支援センターの職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実があり、かつ、申立書に当該事実に係る第十二条第一項第五号イからニまで又は同条第二項第三号イからニまでに掲げる事項の記載があるときは、裁判所書記官は、速やかに、保護命令を発した旨及びその内容を、当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センター（当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センターが二以上ある場合にあっては、申立人がその職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時が最も遅い配偶者暴力相談支援センター）の長に通知するものとする。

５　保護命令は、執行力を有しない。

（即時抗告）

第十六条　保護命令の申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

２　前項の即時抗告は、保護命令の効力に影響を及ぼさない。

３　即時抗告があった場合において、保護命令の取消しの原因となることが明らかな事情があることにつき疎明があったときに限り、抗告裁判所は、申立てにより、即時抗告についての裁判が効力を生ずるまでの間、保護命令の効力の停止を命ずることができる。事件の記録が原裁判所に存する間は、原裁判所も、この処分を命ずることができる。

４　前項の規定により接近禁止命令の効力の停止を命ずる場合において、第十条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、裁判所は、当該命令の効力の停止をも命じなければならない。

５　前二項の規定による裁判に対しては、不服を申し立てることができない。

６　抗告裁判所が接近禁止命令を取り消す場合において、第十条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、抗告裁判所は、当該命令をも取り消さなければならない。

７　前条第四項の規定による通知がされている保護命令について、第三項若しくは第四項の規定によりその効力の停止を命じたとき又は抗告裁判所がこれを取り消したときは、裁判所書記官は、速やかに、その旨及びその内容を当該通知をした配偶者暴力相談支援センターの長に通知するものとする。

８　前条第三項の規定は、第三項及び第四項の場合並びに抗告裁判所が保護命令を取り消した場合について準用する。

（保護命令の取消し）

第十七条　保護命令を発した裁判所は、当該保護命令の申立てをした者の申立てがあった場合には、当該保護命令を取り消さなければならない。接近禁止命令又は第十条第二項から第四項までの規定による命令にあっては接近禁止命令が効力を生じた日から起算して三月を経過した日以後において、退去等命令にあっては当該退去等命令が効力を生じた日から起算して二週間を経過した日以後において、これらの命令を受けた者が申し立て、当該裁判所がこれらの命令の申立てをした者に異議がないことを確認したときも、同様とする。

２　前条第六項の規定は、接近禁止命令を発した裁判所が前項の規定により当該接近禁止命令を取り消す場合について準用する。

３　三項命令を受けた者は、接近禁止命令が効力を生じた日から起算して六月を経過した日又は当該三項命令が効力を生じた日から起算して三月を経過した日のいずれか遅い日以後において、当該三項命令を発した裁判所に対し、第十条第三項に規定する要件を欠くに至ったことを理由として、当該三項命令の取消しの申立てをすることができる。

４　裁判所は、前項の取消しの裁判をするときは、当該取消しに係る三項命令の申立てをした者の意見を聴かなければならない。

５　第三項の取消しの申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

６　第三項の取消しの裁判は、確定しなければその効力を生じない。

７　第十五条第三項及び前条第七項の規定は、第一項から第三項までの場合について準用する。

（退去等命令の再度の申立て）

第十八条　退去等命令が発せられた後に当該発せられた退去等命令の申立ての理由となった身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫と同一の事実を理由とする退去等命令の再度の申立てがあったときは、裁判所は、配偶者と共に生活の本拠としている住居から転居しようとする被害者がその責めに帰することのできない事由により当該発せられた命令の期間までに当該住居からの転居を完了することができないことその他の退去等命令を再度発する必要があると認めるべき事情があるときに限り、退去等命令を発するものとする。ただし、当該退去等命令を発することにより当該配偶者の生活に特に著しい支障を生ずると認めるときは、当該退去等命令を発しないことができる。

２　前項の申立てをする場合における第十二条の規定の適用については、同条第二項各号列記以外の部分中「事項」とあるのは「事項及び第十八条第一項本文の事情」と、同項第三号中「事項に」とあるのは「事項及び第十八条第一項本文の事情に」と、同条第三項中「事項に」

とあるのは「事項並びに第十八条第一項本文の事情に」とする。

（事件の記録の閲覧等）

第十九条　保護命令に関する手続について、当事者は、裁判所書記官に対し、事件の記録の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は事件に関する事項の証明書の交付を請求することができる。ただし、相手方にあっては、保護命令の申立てに関し口頭弁論若しくは相手方を呼び出す審尋の期日の指定があり、又は相手方に対する保護命令の送達があるまでの間は、この限りでない。

第二十条　削除

（民事訴訟法の準用）

第二十一条　この法律に特別の定めがある場合を除き、保護命令に関する手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟法（平成八年法律第百九号）第一編から第四編までの規定（同法第七十一条第二項、第九十一条の二、第九十二条第九項及び第十項、第九十二条の二第二項、第九十四条、第百条第二項、第一編第五章第四節第三款、第百十一条、第一編第七章、第百三十三条の二第五項及び第六項、第百三十三条の三第二項、第百五十一条第三項、第百六十条第二項、第百八十五条第三項、第二百五条第二項、第二百十五条第二項、第二百二十七条第二項並びに第二百三十二条の二の規定を除く。）を準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第百十二条第一項本文	前条の規定による措置を開始した	裁判所書記官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けるべき者に交付すべき旨の裁判所の掲示場への掲示を始めた
第百十二条第一項ただし書	前条の規定による措置を開始した	当該掲示を始めた
第百十三条	書類又は電磁的記録	書類
	記載又は記録	記載
	第百十一条の規定による措置を開始した	裁判所書記官が送達すべき書類を保管し、いつでも送達を受けるべき者に交付すべき旨の裁判所の掲示場への掲示を始めた
第百三十三条の三第一項	記載され、又は記録された書面又は電磁的記録	記載された書面
	当該書面又は電磁的記録	当該書面
	又は電磁的記録その他これに類する書面又は電磁的記録	その他これに類する書面
第百五十一条第二項及び第二百三十一条の二第二項	方法又は最高裁判所規則で定める電子情報処理組織を使用する方法	方法
第百六十条第一項	最高裁判所規則で定めるところにより、電子調書（期日又は期日外における手続の方式、内容及び経過等の記録及び公証をするためにこの法律その他の法令の規定により裁判所書記官が作成する電磁的記録をいう。以下同じ。）	調書
第百六十条第三項	前項の規定によりファイルに記録された電子調書の内容に	調書の記載について
第百六十条第四項	第二項の規定によりファイルに記録された電子調書	調書
	当該電子調書	当該調書
第百六十条の二第一項	前条第二項の規定によりファイルに記録された電子調書の内容	調書の記載
第百六十条の二第二項	その旨をファイルに記録して	調書を作成して
第二百五条第三項	事項又は前項の規定によりファイルに記録された事項若しくは同項の記録媒体に記録された事項	事項

第二百十五条第四項	事項又は第二項の規定によりファイルに記録された事項若しくは同項の記録媒体に記録された事項	事項
第二百三十一条の三第二項	若しくは送付し、又は最高裁判所規則で定める電子情報処理組織を使用する	又は送付する
第二百六十一条第四項	電子調書	調書
	記録しなければ	記載しなければ

（最高裁判所規則）

第二十二条　この法律に定めるもののほか、保護命令に関する手続に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

第五章　雑則

（職務関係者による配慮等）

第二十三条　配偶者からの暴力に係る被害者の保護、捜査、裁判等に職務上関係のある者（次項において「職務関係者」という。）は、その職務を行うに当たり、被害者の心身の状況、その置かれている環境等を踏まえ、被害者の国籍、障害の有無等を問わずその人権を尊重するとともに、その安全の確保及び秘密の保持に十分な配慮をしなければならない。

２　国及び地方公共団体は、職務関係者に対し、被害者の人権、配偶者からの暴力の特性等に関する理解を深めるために必要な研修及び啓発を行うものとする。

（教育及び啓発）

第二十四条　国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止に関する国民の理解を深めるための教育及び啓発に努めるものとする。

（調査研究の推進等）

第二十五条　国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、加害者の更生のための指導の方法、被害者の心身の健康を回復させるための方法等に関する調査研究の推進並びに被害者の保護に係る人材の養成及び資質の向上に努めるものとする。

（民間の団体に対する援助）

第二十六条　国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体に対し、必要な援助を行うよう努めるものとする。

（都道府県及び市町村の支弁）

第二十七条　都道府県は、次の各号に掲げる費用を支弁しなければならない。

一　第三条第三項の規定に基づき同項に掲げる業務を行う女性相談支援センターの運営に要する費用（次号に掲げる費用を除く。）

二　第三条第三項第三号の規定に基づき女性相談支援センターが行う一時保護（同条第四項に規定する厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行う場合を含む。）及びこれに伴い必要な事務に要する費用

三　第四条の規定に基づき都道府県が置く女性相談支援員が行う業務に要する費用

四　第五条の規定に基づき都道府県が行う保護（市町村、社会福祉法人その他適当と認める者に委託して行う場合を含む。）及びこれに伴い必要な事務に要する費用

２　市町村は、第四条の規定に基づき市町村が置く女性相談支援員が行う業務に要する費用を支弁しなければならない。

（国の負担及び補助）

第二十八条　国は、政令の定めるところにより、都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第一号及び第二号に掲げるものについては、その十分の五を負担するものとする。

２　国は、予算の範囲内において、次の各号に掲げる費用の十分の五以内を補助することができる。

一　都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第三号及び第四号に掲げるもの

二　市町村が前条第二項の規定により支弁した費用

第五章の二　補則

（この法律の準用）

第二十八条の二　第二条及び第一章の二から前章までの規定は、生活の本拠を共にする交際（婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。）をする関係にある相手からの暴力（当該関係にある相手からの身体に対する暴力等をいい、当該関係にある相手からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が当該関係を解消した場合にあっては、当該関係にあった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含む。）及び当該暴力を受けた者について準用する。この場合において、これらの規定（同条を除く。）中「配偶者からの暴力」とあるのは、「特定関係者からの暴力」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第二条	配偶者	第二十八条の二に規定する関係にある相手（以下「特定関係者」という。）
	、被害者	、被害者（特定関係者からの暴力を受けた者をいう。以下同じ。）
第六条第一項	配偶者又は配偶者であった者	特定関係者又は特定関係者であった者
第十条第一項から第四項まで、第十条の二、第十一条第二項第二号及び第三項第二号、第十二条第一項第一号から第四号まで並びに第二項第一号及び第二号並びに第十八条第一項	配偶者	特定関係者
第十条第一項、第十条の二並びに第十二条第一項第一号及び第二項第一号	離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合	第二十八条の二に規定する関係を解消した場合

第六章　罰則

第二十九条　保護命令（前条において読み替えて準用する第十条第一項から第四項まで及び第十条の二の規定によるものを含む。第三十一条において同じ。）に違反した者は、二年以下の拘禁刑又は二百万円以下の罰金に処する。

第三十条　第三条第五項又は第五条の三の規定に違反して秘密を漏らした者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

第三十一条　第十二条第一項若しくは第二項（第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第二十八条の二において読み替えて準用する第十二条第一項若しくは第二項（第二十八条の二において準用する第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により記載すべき事項について虚偽の記載のある申立書により保護命令の申立てをした者は、十万円以下の過料に処する。

附　則　抄

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。ただし、第二章、第六条（配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。）、第七条、第九条（配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。）、第二十七条及び第二十八条の規定は、平成十四年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二条　平成十四年三月三十一日までに婦人相談所に対し被害者が配偶者からの身体に対する暴力に関して相談し、又は援助若しくは保護を求めた場合における当該被害者からの保護命令の申立てに係る事件に関する第十二条第一項第四号並びに第十四条第二項及び第三項の規定の適用については、これらの規定中「配偶者暴力相談支援センター」とあるのは、「婦人相談所」とする。

（検討）

第三条　この法律の規定については、この法律の施行後三年を目途として、この法律の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

附　則　（平成一六年六月二日法律第六四号）

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

（経過措置）

第二条　この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（次項において「旧法」という。）第十条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

2　旧法第十条第二号の規定による命令が発せられた後に当該命令の申立ての理由となった身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものと同一の事実を理由とするこの法律による改正後の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（以下「新法」という。）第十条第一項第二号の規定による命令の申立て（この法律の施行後最初にされるものに限る。）があった場合における新法第十八条第一項の規定の適用については、同項中「二月」とあるのは、「二週間」とする。

（検討）

第三条　新法の規定については、この法律の施行後三年を目途として、新法の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

附　則　（平成一九年七月一一日法律第一一三号）　抄

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

（経過措置）

第二条　この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第十条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

附　則　（平成二五年七月三日法律第七二号）　抄

（施行期日）

１　この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

附　則　（平成二六年四月二三日法律第二八号）　抄

（施行期日）

第一条　この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　略

二　第二条並びに附則第三条、第七条から第十条まで、第十二条及び第十五条から第十八条までの規定　平成二十六年十月一日

附　則　（令和元年六月二六日法律第四六号）　抄

（施行期日）

第一条　この法律は、令和二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　附則第四条、第七条第一項及び第八条の規定　公布の日

（その他の経過措置の政令への委任）

第四条　前二条に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

（検討等）

第八条　政府は、附則第一条第一号に掲げる規定の施行後三年を目途に、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第六条第一項及び第二項の通報の対象となる同条第一項に規定する配偶者からの暴力の形態並びに同法第十条第一項から第四項までの規定による命令の申立てをすることができる同条第一項に規定する被害者の範囲の拡大について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

２　政府は、附則第一条第一号に掲げる規定の施行後三年を目途に、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第一条第一項に規定する配偶者からの暴力に係る加害者の地域社会における更生のための指導及び支援の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附　則　（令和四年五月二五日法律第五二号）　抄

（施行期日）

第一条　この法律は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　次条並びに附則第三条、第五条及び第三十八条の規定　公布の日

（政令への委任）

第三十八条　この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附　則　（令和四年六月一七日法律第六八号）　抄

（施行期日）

１　この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　第五百九条の規定　公布の日

附　則　（令和五年五月一九日法律第三〇号）　抄

（施行期日）

第一条　この法律は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　附則第七条の規定　公布の日

二　第二十一条の改正規定　民事訴訟法等の一部を改正する法律（令和四年法律第四十八号。附則第三条において「民事訴訟法等改正法」という。）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日

（保護命令事件に係る経過措置）

第二条　この法律による改正後の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（以下「新法」という。）第十条及び第十条の二の規定は、この法律の施行の日（以下この条において「施行日」という。）以後にされる保護命令の申立てに係る事件について適用し、施行日前にされた保護命令の申立てに係る事件については、なお従前の例による。

２　新法第十一条第二項及び第三項並びに第十二条第一項及び第二項の規定は、施行日以後にされる保護命令の申立てについて適用し、施行日前にされた保護命令の申立てについては、なお従前の例による。

3　新法第十八条第一項の規定は、施行日以後にされる同項に規定する再度の申立てに係る事件について適用し、施行日前にされた同項に規定する再度の申立てに係る事件については、なお従前の例による。

（民事訴訟法等改正法の施行の日の前日までの間の経過措置）

第三条　新法第十四条の二から第十四条の四までの規定は、民事訴訟法等改正法の施行の日の前日までの間は、適用しない。

2　附則第一条第二号に規定する規定の施行の日から民事訴訟法等改正法の施行の日の前日までの間における新法第二十一条の規定の適用については、同条中「第七十一条第二項、第九十一条の二、第九十二条第九項及び第十項、第九十二条の二第二項、第九十四条、第百条第二項、第一編第五章第四節第三款、第百十一条、第一編第七章、第百三十三条の二第五項及び第六項、第百三十三条の三第二項、第百五十一条第三項、第百六十条第二項、第百八十五条第三項、第二百五条第二項、第二百十五条第二項、第二百二十七条第二項並びに第二百三十二条の二の規定を除く。）を準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする」とあるのは、「第八十七条の二の規定を除く。）を準用する」とする。

（罰則の適用に関する経過措置）

第四条　刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）の施行の日（以下この条において「刑法施行日」という。）の前日までの間における新法第三十条の規定の適用については、同条中「拘禁刑」とあるのは、「懲役」とする。刑法施行日以後における刑法施行日前にした行為に対する同条の規定の適用についても、同様とする。

（政令への委任）

第七条　この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（検討）

第八条　政府は、この法律の施行後三年を経過した場合において、新法の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、新法の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附　則　（令和五年六月一四日法律第五三号）　抄

この法律は、公布の日から起算して五年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　第三十二章の規定及び第三百八十八条の規定　公布の日

二　第一条中民事執行法第二十二条第五号の改正規定、同法第二十五条の改正規定、同法第二十六条の改正規定、同法第二十九条の改正規定（「の謄本」の下に「又は電磁的記録に記録されている事項の全部を記録した電磁的記録」を加える部分を除く。）、同法第九十一条第一項第三号の改正規定、同法第百四十一条第一項第三号の改正規定、同法第百八十一条第一項の改正規定、同条第四項の改正規定、同法第百八十三条の改正規定、同法第百八十九条の改正規定及び同法第百九十三条第一項の改正規定、第十二条、第三十三条、第三十四条、第三十六条及び第三十七条の規定、第四十二条中組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律第三十九条第二項の改正規定、第四十五条の規定（民法第九十八条第二項及び第百五十一条第四項の改正規定を除く。）、第四十七条中鉄道抵当法第四十一条の改正規定及び同法第四十三条第三項の改正規定、第四十八条及び第四章の規定、第八十八条中民事訴訟費用等に関する法律第二条の改正規定、第九十一条の規定、第百八十五条中配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第十二条第三項の改正規定、第百九十八条の規定並びに第三百八十七条の規定　公布の日から起算して二年六月を超えない範囲内において政令で定める日

附　則　（令和七年一二月一〇日法律第八四号）

この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。

7 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

（平成二十七年法律第六十四号）
【最終改正】 令和７年法律六十三号

目次

第一章　総則（第一条―第四条）
第二章　基本方針等（第五条・第六条）
第三章　事業主行動計画等
第一節　事業主行動計画策定指針（第七条）
第二節　一般事業主行動計画等（第八条―第十八条）
第三節　特定事業主行動計画（第十九条）
第四節　女性の職業選択に資する情報の公表（第二十条・第二十一条）
第四章　女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置
（第二十二条―第二十九条）
第五章　雑則（第三十条―第三十三条）
第六章　罰則（第三十四条―第三十九条）
附則

第一章　総則

（目的）

第一条　この法律は、近年、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性がその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍すること（以下「女性の職業生活における活躍」という。）が一層重要となっていることに鑑み、男女共同参画社会基本法（平成十一年法律第七十八号）の基本理念にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進について、その基本原則を定め、並びに国、地方公共団体及び事業主の責務を明らかにするとともに、基本方針及び事業主の行動計画の策定、女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置等について定めることにより、女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進し、もって男女の人権が尊重され、かつ、急速な少子高齢化の進展、国民の需要の多様化その他の社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することを目的とする。

（基本原則）

第二条　女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活における活躍に係る男女間の格差の実情を踏まえ、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性に対する採用、教育訓練、昇進、職種及び雇用形態の変更その他の職業生活に関する機会の積極的な提供及びその活用を通じ、かつ、性別による固定的な役割分担等を反映した職場における慣行が女性の職業生活における活躍に対して及ぼす影響に配慮し、併せて、女性の健康上の特性に留意して、その個性と能力が十分に発揮できるようにすることを旨として、行われなければならない。

２　女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活を営む女性が結婚、妊娠、出産、育児、介護その他の家庭生活に関する事由によりやむを得ず退職することが多いことその他の家庭生活に関する事由が職業生活に与える影響を踏まえ、家族を構成する男女が、男女の別を問わず、相互の協力と社会の支援の下に、育児、介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たしつつ職業生活における活動を行うために必要な環境の整備等により、男女の職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となることを旨として、行われなければならない。

３　女性の職業生活における活躍の推進に当たっては、女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきものであることに留意されなければならない。

（国及び地方公共団体の責務）

第三条　国及び地方公共団体は、前条に定める女性の職業生活における活躍の推進についての基本原則（次条及び第五条第一項において「基本原則」という。）にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施しなければならない。

（事業主の責務）

第四条　事業主は、基本原則にのっとり、その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の積極的な提供、雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備その他の女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を自ら実施するよう努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に協力しなければならない。

第二章　基本方針等

（基本方針）

第五条　政府は、基本原則にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関する施策を総合的かつ一体的に実施するため、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

2　基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一　女性の職業生活における活躍の推進に関する基本的な方向

二　事業主が実施すべき女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する基本的な事項

三　女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する次に掲げる事項

イ　女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置に関する事項

ロ　職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備に関する事項

ハ　職場において行われる就業環境を害する言動に起因する問題の解決を促進するために必要な措置に関する事項

ニ　その他女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する重要事項

四　前三号に掲げるもののほか、女性の職業生活における活躍を推進するために必要な事項

3　内閣総理大臣は、基本方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4　内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、基本方針を公表しなければならない。

5　前二項の規定は、基本方針の変更について準用する。

（都道府県推進計画等）

第六条　都道府県は、基本方針を勘案して、当該都道府県の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（以下この条において「都道府県推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

2　市町村は、基本方針（都道府県推進計画が定められているときは、基本方針及び都道府県推進計画）を勘案して、当該市町村の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（次項において「市町村推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

3　都道府県又は市町村は、都道府県推進計画又は市町村推進計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第三章　事業主行動計画等

第一節　事業主行動計画策定指針

第七条　内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主が女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を総合的かつ効果的に実施することができるよう、基本方針に即して、次条第一項に規定する一般事業主行動計画及び第十九条第一項に規定する特定事業主行動計画（次項において「事業主行動計画」と総称する。）の策定に関する指針（以下「事業主行動計画策定指針」という。）を定めなければならない。

2　事業主行動計画策定指針においては、次に掲げる事項につき、事業主行動計画の指針となるべきものを定めるものとする。

一　事業主行動計画の策定に関する基本的な事項

二　女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容に関する事項

三　その他女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する重要事項

3　内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主行動計画策定指針を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第二節　一般事業主行動計画等

（一般事業主行動計画の策定等）

第八条　国及び地方公共団体以外の事業主（以下「一般事業主」という。）であって、常時雇用する労働者の数が百人を超えるものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画（一般事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下同じ。）を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出なければならない。これを変更したときも、同様とする。

2　一般事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一　計画期間

二　女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標

三　実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期

3　第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、採用した労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異、労働時間の状況、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他のその事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第二号の目標については、採用する労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、労働時間、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他の数値を用いて定量

的に定めなければならない。

４　第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを労働者に周知させるための措置を講じなければならない。

５　第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを公表しなければならない。

６　第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、一般事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。

７　一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が百人以下のものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出るよう努めなければならない。これを変更したときも、同様とする。

８　第三項の規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとする場合について、第四項から第六項までの規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更した場合について、それぞれ準用する。

（基準に適合する一般事業主の認定）

第九条　厚生労働大臣は、前条第一項又は第七項の規定による届出をした一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関し、当該取組の実施の状況が優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

（認定一般事業主の表示等）

第十条　前条の認定を受けた一般事業主（以下「認定一般事業主」という。）は、商品、役務の提供の用に供する物、商品又は役務の広告又は取引に用いる書類若しくは通信その他の厚生労働省令で定めるもの（次項及び第十四条第一項において「商品等」という。）に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。

２　何人も、前項の規定による場合を除くほか、商品等に同項の表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

（認定の取消し）

第十一条　厚生労働大臣は、認定一般事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第九条の認定を取り消すことができる。

一　第九条に規定する基準に適合しなくなったと認めるとき。

二　この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき。

三　不正の手段により第九条の認定を受けたとき。

（基準に適合する認定一般事業主の認定）

第十二条　厚生労働大臣は、認定一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関し、当該事業主の策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該一般事業主行動計画に定められた目標を達成したこと、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和四十七年法律第百十三号）第十三条の二に規定する業務を担当する者及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二十九条に規定する業務を担当する者を選任していること、当該女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が特に優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

（特例認定一般事業主の特例等）

第十三条　前条の認定を受けた一般事業主（以下「特例認定一般事業主」という。）については、第八条第一項及び第七項の規定は、適用しない。

２　特例認定一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、毎年少なくとも一回、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況を公表しなければならない。

（特例認定一般事業主の表示等）

第十四条　特例認定一般事業主は、商品等に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。

２　第十条第二項の規定は、前項の表示について準用する。

（特例認定一般事業主の認定の取消し）

第十五条　厚生労働大臣は、特例認定一般事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第十二条の認定を取り消すことができる。

一　第十一条の規定により第九条の認定を取り消すとき。

二　第十二条に規定する基準に適合しなくなったと認めるとき。

三　第十三条第二項の規定による公表をせず、又は虚偽の公表をしたとき。

四　前号に掲げる場合のほか、この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき。

五　不正の手段により第十二条の認定を受けたとき。

（委託募集の特例等）

第十六条　承認中小事業主団体の構成員である中小事業主（一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が三百人以下のものをいう。以下この項及び次項において同じ。）が、当該承認中小事業主団体をして女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施に関し必要な労働者の募集を行わせようとする場合において、当該承認中小事業主団体が当該募集に従事しようとするときは、職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）第三十六条第一項及び第三項の規定は、当該構成員である中小事業主については、適用しない。

２　この条及び次条において「承認中小事業主団体」とは、事業協同組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合若しくはその連合会であって厚生労働省令で定めるもの又は一般社団法人で中小事業主を直接又は間接の構成員とするもの（厚生労働省令

で定める要件に該当するものに限る。）のうち、その構成員である中小事業主に対して女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を実施するための人材確保に関する相談及び援助を行うものであって、その申請に基づいて、厚生労働大臣が、当該相談及び援助を適切に行うための厚生労働省令で定める基準に適合する旨の承認を行ったものをいう。

3　厚生労働大臣は、承認中小事業主団体が前項に規定する基準に適合しなくなったと認めるときは、同項の承認を取り消すことができる。

4　承認中小事業主団体は、第一項に規定する募集に従事しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、募集時期、募集人員、募集地域その他の労働者の募集に関する事項で厚生労働省令で定めるものを厚生労働大臣に届け出なければならない。

5　職業安定法第三十七条第二項の規定は前項の規定による届出があった場合について、同法第五条の三第一項及び第四項、第五条の四第一項及び第二項、第五条の五、第三十九条、第四十一条第二項、第四十二条、第四十八条の三第一項、第四十八条の四、第五十条第一項及び第二項並びに第五十一条の規定は前項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者について、同法第四十条の規定は同項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者に対する報酬の供与について、同法第五十条第三項及び第四項の規定はこの項において準用する同条第二項に規定する職権を行う場合について、それぞれ準用する。この場合において、同法第三十七条第二項中「労働者の募集を行おうとする者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第十六条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事しようとする者」と、同法第四十一条第二項中「当該労働者の募集の業務の廃止を命じ、又は期間」とあるのは「期間」と読み替えるものとする。

6　職業安定法第三十六条第二項及び第四十二条の二の規定の適用については、同法第三十六条第二項中「前項の」とあるのは「被用者以外の者をして労働者の募集に従事させようとする者がその被用者以外の者に与えようとする」と、同法第四十二条の二中「第三十九条に規定する募集受託者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成二十七年法律第六十四号）第十六条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者」と、「同項に」とあるのは「次項に」とする。

7　厚生労働大臣は、承認中小事業主団体に対し、第二項の相談及び援助の実施状況について報告を求めることができる。

第十七条　公共職業安定所は、前条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する承認中小事業主団体に対して、雇用情報及び職業に関する調査研究の成果を提供し、かつ、これらに基づき当該募集の内容又は方法について指導することにより、当該募集の効果的かつ適切な実施を図るものとする。

（一般事業主に対する国の援助）

第十八条　国は、第八条第一項若しくは第七項の規定により一般事業主行動計画を策定しようとする一般事業主又はこれらの規定による届出をした一般事業主に対して、一般事業主行動計画の策定、労働者への周知若しくは公表又は一般事業主行動計画に基づく措置が円滑に実施されるように相談その他の援助の実施に努めるものとする。

第三節　特定事業主行動計画

第十九条　国及び地方公共団体の機関、それらの長又はそれらの職員で政令で定めるもの（以下「特定事業主」という。）は、政令で定めるところにより、事業主行動計画策定指針に即して、特定事業主行動計画（特定事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下この条において同じ。）を定めなければならない。

2　特定事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一　計画期間

二　女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標

三　実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期

3　特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、採用した職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異、勤務時間の状況、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他のその事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第二号の目標については、採用する職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、勤務時間、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。

4　特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを職員に周知させるための措置を講じなければならない。

5　特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

6　特定事業主は、毎年少なくとも一回、特定事業主行動計画に基づく取組の実施の状況を公表しなければならない。

7　特定事業主は、特定事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、特定事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。

第四節　女性の職業選択に資する情報の公表

（一般事業主による女性の職業選択に資する情報の公表）

第二十条　第八条第一項に規定する一般事業主（常時雇用する労働者の数が三百人を超えるものに限る。）は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する次に掲げる情報を定期的に公表しなければならない。

一　その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績

二　その雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備に関する実績

２　第八条第一項に規定する一般事業主（前項に規定する一般事業主を除く。）は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する前項各号に掲げる情報の少なくともいずれか一方を定期的に公表しなければならない。

３　第八条第七項に規定する一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する第一項各号に掲げる情報の少なくともいずれか一方を定期的に公表するよう努めなければならない。

（特定事業主による女性の職業選択に資する情報の公表）

第二十一条　特定事業主は、内閣府令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する次に掲げる情報を定期的に公表しなければならない。

一　その任用し、又は任用しようとする女性に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績

二　その任用する職員の職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

第四章　女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

（職業指導等の措置等）

第二十二条　国は、女性の職業生活における活躍を推進するため、職業指導、職業紹介、職業訓練、創業の支援その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

２　地方公共団体は、女性の職業生活における活躍を推進するため、前項の措置と相まって、職業生活を営み、又は営もうとする女性及びその家族その他の関係者からの相談に応じ、関係機関の紹介その他の情報の提供、助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

３　地方公共団体は、前項に規定する業務に係る事務の一部を、その事務を適切に実施することができるものとして内閣府令で定める基準に適合する者に委託することができる。

４　前項の規定による委託に係る事務に従事する者又は当該事務に従事していた者は、正当な理由なく、当該事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（財政上の措置等）

第二十三条　国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する地方公共団体の施策を支援するために必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

（国等からの受注機会の増大）

第二十四条　国は、女性の職業生活における活躍の推進に資するため、国及び公庫等（沖縄振興開発金融公庫その他の特別の法律によって設立された法人であって政令で定めるものをいう。）の役務又は物件の調達に関し、予算の適正な使用に留意しつつ、認定一般事業主、特例認定一般事業主その他の女性の職業生活における活躍に関する状況又は女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が優良な一般事業主（次項において「認定一般事業主等」という。）の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するものとする。

２　地方公共団体は、国の施策に準じて、認定一般事業主等の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するように努めるものとする。

（啓発活動）

第二十五条　国及び地方公共団体は、女性の職業生活における活躍の推進について、国民の関心と理解を深め、かつ、その協力を得るとともに、必要な啓発活動を行うものとする。

（情報の収集、整理及び提供）

第二十六条　国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に資するよう、国内外における女性の職業生活における活躍の状況及び当該取組に関する情報の収集、整理及び提供を行うものとする。

（協議会）

第二十七条　当該地方公共団体の区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する事務及び事業を行う国及び地方公共団体の機関（以下この条において「関係機関」という。）は、第二十二条第一項の規定により国が講ずる措置及び同条第二項の規定により地方公共団体が講ずる措置に係る事例その他の女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を活用することにより、当該区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する取組が効果的かつ円滑に実施されるようにするため、関係機関により構成される協議会（以下「協議会」という。）を組織することができる。

２　協議会を組織する関係機関は、当該地方公共団体の区域内において第二十二条第三項の規定による事務の委託がされている場合には、当該委託を受けた者を協議会の構成員として

加えるものとする。

3　協議会を組織する関係機関は、必要があると認めるときは、協議会に次に掲げる者を構成員として加えることができる。

一　一般事業主の団体又はその連合団体

二　学識経験者

三　その他当該関係機関が必要と認める者

4　協議会は、関係機関及び前二項の構成員（以下この項において「関係機関等」という。）が相互の連絡を図ることにより、女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた女性の職業生活における活躍の推進に関する取組について協議を行うものとする。

5　協議会が組織されたときは、当該地方公共団体は、内閣府令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。

（秘密保持義務）

第二十八条　協議会の事務に従事する者又は協議会の事務に従事していた者は、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（協議会の定める事項）

第二十九条　前二条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

第五章　雑則

（報告の徴収並びに助言、指導及び勧告）

第三十条　厚生労働大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、第八条第一項に規定する一般事業主又は認定一般事業主若しくは特例認定一般事業主である同条第七項に規定する一般事業主に対して、報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告をすることができる。

（公表）

第三十一条　厚生労働大臣は、第二十条第一項若しくは第二項の規定による公表をせず、若しくは虚偽の公表をした第八条第一項に規定する一般事業主又は第二十条第三項に規定する情報に関し虚偽の公表をした認定一般事業主若しくは特例認定一般事業主である第八条第七項に規定する一般事業主に対し、前条の規定による勧告をした場合において、当該勧告を受けた者がこれに従わなかったときは、その旨を公表することができる。

（権限の委任）

第三十二条　第八条、第九条、第十一条、第十二条、第十五条、第十六条、第三十条及び前条に規定する厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

（政令への委任）

第三十三条　この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、政令で定める。

第六章　罰則

第三十四条　第十六条第五項において準用する職業安定法第四十一条第二項の規定による業務の停止の命令に違反して、労働者の募集に従事した者は、一年以下の拘禁刑又は百万円以下の罰金に処する。

第三十五条　次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

一　第二十二条第四項の規定に違反して秘密を漏らした者

二　第二十八条の規定に違反して秘密を漏らした者

第三十六条　次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の拘禁刑又は三十万円以下の罰金に処する。

一　第十六条第四項の規定による届出をしないで、労働者の募集に従事した者

二　第十六条第五項において準用する職業安定法第三十七条第二項の規定による指示に従わなかった者

三　第十六条第五項において準用する職業安定法第三十九条又は第四十条の規定に違反した者

第三十七条　次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一　第十条第二項（第十四条第二項において準用する場合を含む。）の規定に違反した者

二　第十六条第五項において準用する職業安定法第五十条第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

三　第十六条第五項において準用する職業安定法第五十条第二項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の陳述をした者

四　第十六条第五項において準用する職業安定法第五十一条第一項の規定に違反して秘密を漏らした者

第三十八条　法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第三十四条、第三十六条又は前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

第三十九条　第三十条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、二十万円以下の過料に処する。

附　則　抄

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から施行する。ただし、第三章（第七条を除く。）、第五章（第二十八条を除く。）及び第六章（第三十条を除く。）の規定並びに附則第五条の規定は、平成二十八年四月一日から施行する。

（この法律の失効）

第二条　この法律は、令和十八年三月三十一日限り、その効力を失う。

２　第二十二条第三項の規定による委託に係る事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、同条第四項の規定（同項に係る罰則を含む。）は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

３　協議会の事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、第二十八条の規定（同条に係る罰則を含む。）は、第一項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

４　この法律の失効前にした行為に対する罰則の適用については、この法律は、第一項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

（政令への委任）

第三条　前条第二項から第四項までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）

第四条　政府は、この法律の施行後三年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附　則　（平成二九年三月三一日法律第一四号）　抄

（施行期日）

第一条　この法律は、平成二十九年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　第一条中雇用保険法第六十四条の次に一条を加える改正規定及び附則第三十五条の規定　公布の日

二及び三　略

四　第二条中雇用保険法第十条の四第二項、第五十八条第一項、第六十条の二第四項、第七十六条第二項及び第七十九条の二並びに附則第十一条の二第一項の改正規定並びに同条第三項の改正規定（「百分の五十を」を「百分の八十を」に改める部分に限る。）、第四条の規定並びに第七条中育児・介護休業法第五十三条第五項及び第六項並びに第六十四条の改正規定並びに附則第五条から第八条まで及び第十条の規定、附則第十三条中国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第百八十二号）第十条第十項第五号の改正規定、附則第十四条第二項及び第十七条の規定、附則第十八条（次号に掲げる規定を除く。）の規定、附則第十九条中高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）第三十八条第三項の改正規定（「第四条第八項」を「第四条第九項」に改める部分に限る。）、附則第二十条中建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）第三十条第一項の表第四条第八項の項、第三十二条の十一から第三十二条の十五まで、第三十二条の十六第一項及び第五十一条の項及び第四十八条の三及び第四十八条の四第一項の項の改正規定、附則第二十一条、第二十二条、第二十六条から第二十八条まで及び第三十二条の規定並びに附則第三十三条（次号に掲げる規定を除く。）の規定　平成三十年一月一日

（罰則に関する経過措置）

第三十四条　この法律（附則第一条第四号に掲げる規定にあっては、当該規定）の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第三十五条　この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附　則　（令和元年六月五日法律第二四号）　抄

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　第三条中労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第四条の改正規定並びに次条及び附則第六条の規定　公布の日

二　第二条の規定　公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日

（罰則に関する経過措置）

第五条　この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第六条　この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関して必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）

第七条　政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律による改正後の規定の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附　則　（令和四年三月三一日法律第一二号）　抄

（施行期日）

第一条　この法律は、令和四年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　第二条中職業安定法第三十二条及び第三十二条の十一第一項の改正規定並びに附則第二十八条の規定　公布の日

二　略

三　第一条中雇用保険法第十条の四第二項及び第五十八条第一項の改正規定、第二条の規定（第一号に掲げる改正規定並びに職業安定法の目次の改正規定（「第四十八条」を「第四十七条の三」に改める部分に限る。）、同法第五条の二第一項の改正規定及び同法第四章中第四十八条の前に一条を加える改正規定を除く。）並びに第三条の規定（職業能力開発促進法第十条の三第一号の改正規定、同条に一項を加える改正規定、同法第十五条の二第一項の改正規定及び同法第十八条に一項を加える改正規定を除く。）並びに次条並びに附則第五条、第六条及び第十条の規定、附則第十一条中国家公務員退職手当法第十条第十項の改正規定、附則第十四条中青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和四十五年法律第九十八号）第四条第二項及び第十八条の改正規定並びに同法第三十三条の改正規定（「、第十一条中「公共職業安定所」とあるのは「地方運輸局」と、「厚生労働省令」とあるのは「国土交通省令」と、「職業安定法第五条の五第一項」とあるのは「船員職業安定法第十五条第一項」と」を削る部分を除く。）並びに附則第十五条から第二十二条まで、第二十四条、第二十五条及び第二十七条の規定　令和四年十月一日

（政令への委任）

第二十八条　この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附　則　（令和四年六月一七日法律第六八号）　抄

（施行期日）

1　この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　第五百九条の規定　公布の日

附　則　（令和七年六月一一日法律第六三号）　抄

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　第一条中労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第四条に一項を加える改正規定及び同法第三十八条第一項の改正規定（「及び第二項」を「、第二項及び第四項」に改める部分に限る。）、第三条中雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律附則第二項（見出しを含む。）の改正規定（「令和八年三月三十一日」を「令和十八年三月三十一日」に改める部分に限る。）並びに第四条中女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第二条第一項の改正規定、同法第五条第二項第三号の改正規定及び同法附則第二条第一項の改正規定並びに次条並びに附則第三条、第七条、第八条の二及び第十六条の規定　公布の日

二　第一条の規定（前号に掲げる改正規定を除く。）及び第四条の規定（同号に掲げる改正規定及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第十二条の改正規定を除く。）並びに附則第六条の規定及び附則第十三条中労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）第四十七条の四の改正規定（「昭和四十一年法律第百三十二号）」の下に「第二十七条の三第一項、」を加える部分に限る。）　令和八年四月一日

（政令への委任）

第七条　この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関して必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）

第八条の二　政府は、特定受託事業者（特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（令和五年法律第二十五号）第二条第一項に規定する特定受託事業者をいう。以下この条において同じ。）が受けた業務委託（同法第二条第三項に規定する業務委託をいう。）に係る業務において行われる顧客、取引の相手方、施設の利用者その他の当該業務に関係を有する者の言動であって、当該特定受託事業者に係る特定受託業務従事者（同条第二項に規定する特定受託業務従事者をいう。以下この条において同じ。）が従事する業務の性質その他の事情に照らして社会通念上許容される範囲を超えたものにより当該特定受託業務従事者の就業環境が害されることのないようにするための施策について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

8 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律

（令和四年法律第五十二号）

目次

第一章　総則（第一条―第六条）
第二章　基本方針及び都道府県基本計画等（第七条・第八条）
第三章　女性相談支援センターによる支援等（第九条―第十五条）
第四章　雑則（第十六条―第二十二条）
第五章　罰則（第二十三条）
附則

第一章　総則

（目的）

第一条　この法律は、女性が日常生活又は社会生活を営むに当たり女性であることにより様々な困難な問題に直面することが多いことに鑑み、困難な問題を抱える女性の福祉の増進を図るため、困難な問題を抱える女性への支援に関する必要な事項を定めることにより、困難な問題を抱える女性への支援のための施策を推進し、もって人権が尊重され、及び女性が安心して、かつ、自立して暮らせる社会の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条　この法律において「困難な問題を抱える女性」とは、性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性（そのおそれのある女性を含む。）をいう。

（基本理念）

第三条　困難な問題を抱える女性への支援のための施策は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

一　女性の抱える問題が多様化するとともに複合化し、そのために複雑化していることを踏まえ、困難な問題を抱える女性が、それぞれの意思が尊重されながら、抱えている問題及びその背景、心身の状況等に応じた最適な支援を受けられるようにすることにより、その福祉が増進されるよう、その発見、相談、心身の健康の回復のための援助、自立して生活するための援助等の多様な支援を包括的に提供する体制を整備すること。

二　困難な問題を抱える女性への支援が、関係機関及び民間の団体の協働により、早期から切れ目なく実施されるようにすること。

三　人権の擁護を図るとともに、男女平等の実現に資することを旨とすること。

（国及び地方公共団体の責務）

第四条　国及び地方公共団体は、前条の基本理念にのっとり、困難な問題を抱える女性への支援のために必要な施策を講ずる責務を有する。

（関連施策の活用）

第五条　国及び地方公共団体は、困難な問題を抱える女性への支援のための施策を講ずるに当たっては、必要に応じて福祉、保健医療、労働、住まい及び教育に関する施策その他の関連施策の活用が図られるよう努めなければならない。

（緊密な連携）

第六条　国及び地方公共団体は、困難な問題を抱える女性への支援のための施策を講ずるに当たっては、関係地方公共団体相互間の緊密な連携が図られるとともに、この法律に基づく支援を行う機関と福祉事務所（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）に規定する福祉に関する事務所をいう。）、児童相談所、児童福祉施設（児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第七条第一項に規定する児童福祉施設をいう。）、保健所、医療機関、職業紹介機関（労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和四十一年法律第百三十二号）第二条に規定する職業紹介機関をいう。）、職業訓練機関、教育機関、都道府県警察、日本司法支援センター（総合法律支援法（平成十六年法律第七十四号）第十三条に規定する日本司法支援センターをいう。）、配偶者暴力相談支援センター（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成十三年法律第三十一号）第三条第一項に規定する配偶者暴力相談支援センターをいう。）その他の関係機関との緊密な連携が図られるよう配慮しなければならない。

第二章　基本方針及び都道府県基本計画等

（基本方針）

第七条　厚生労働大臣は、困難な問題を抱える女性への支援のための施策に関する基本的な方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

２　基本方針においては、次に掲げる事項につき、次条第一項の都道府県基本計画及び同条第三項の市町村基本計画の指針となるべきものを定めるものとする。

一　困難な問題を抱える女性への支援に関する基本的な事項

二　困難な問題を抱える女性への支援のための施策の内容に関する事項

三　その他困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する重要事項

３　厚生労働大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

４　厚生労働大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

（都道府県基本計画等）

第八条　都道府県は、基本方針に即して、当該都道府県における困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「都道府県基本計画」という。）を定めなければならない。

２　都道府県基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一　困難な問題を抱える女性への支援に関する基本的な方針

二　困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施内容に関する事項

三　その他困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する重要事項

３　市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勘案して、当該市町村における困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「市町村基本計画」という。）を定めるよう努めなければならない。

４　都道府県又は市町村は、都道府県基本計画又は市町村基本計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

５　厚生労働大臣は、都道府県又は市町村に対し、都道府県基本計画又は市町村基本計画の作成のために必要な助言その他の援助を行うよう努めなければならない。

第三章　女性相談支援センターによる支援等

（女性相談支援センター）

第九条　都道府県は、女性相談支援センターを設置しなければならない。

２　地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）は、女性相談支援センターを設置することができる。

３　女性相談支援センターは、困難な問題を抱える女性への支援に関し、主として次に掲げる業務を行うものとする。

一　困難な問題を抱える女性に関する各般の問題について、困難な問題を抱える女性の立場に立って相談に応ずること又は第十一条第一項に規定する女性相談支援員若しくは相談を行う機関を紹介すること。

二　困難な問題を抱える女性（困難な問題を抱える女性がその家族を同伴する場合にあっては、困難な問題を抱える女性及びその同伴する家族。次号から第五号まで及び第十二条第一項において同じ。）の緊急時における安全の確保及び一時保護を行うこと。

三　困難な問題を抱える女性の心身の健康の回復を図るため、医学的又は心理学的な援助その他の必要な援助を行うこと。

四　困難な問題を抱える女性が自立して生活することを促進するため、就労の支援、住宅の確保、援護、児童の保育等に関する制度の利用等について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。

五　困難な問題を抱える女性が居住して保護を受けることができる施設の利用について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。

４　女性相談支援センターは、その業務を行うに当たっては、その支援の対象となる者の抱えている問題及びその背景、心身の状況等を適切に把握した上で、その者の意向を踏まえながら、最適な支援を行うものとする。

５　女性相談支援センターに、所長その他所要の職員を置く。

６　女性相談支援センターには、第三項第二号の一時保護を行う施設を設けなければならない。

７　第三項第二号の一時保護は、緊急に保護することが必要と認められる場合その他厚生労働省令で定める場合に、女性相談支援センターが、自ら行い、又は厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行うものとする。

８　前項の規定による委託を受けた者若しくはその役員若しくは職員又はこれらの者であった者は、正当な理由がなく、その委託を受けた業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

９　第三項第二号の一時保護に当たっては、その対象となる者が監護すべき児童を同伴する場

合には、当該児童の状況に応じて、当該児童への学習に関する支援が行われるものとする。

10　女性相談支援センターは、その業務を行うに当たっては、必要に応じ、困難な問題を抱える女性への支援に関する活動を行う民間の団体との連携に努めるものとする。

11　前各項に定めるもののほか、女性相談支援センターに関し必要な事項は、政令で定める。

（女性相談支援センターの所長による報告等）

第十条　女性相談支援センターの所長は、困難な問題を抱える女性であって配偶者のないもの又はこれに準ずる事情にあるもの及びその者の監護すべき児童について、児童福祉法第六条の三第十八項に規定する妊産婦等生活援助事業の実施又は同法第二十三条第二項に規定する母子保護の実施が適当であると認めたときは、これらの者を当該妊産婦等生活援助事業の実施又は当該母子保護の実施に係る都道府県又は市町村の長に報告し、又は通知しなければならない。

（女性相談支援員）

第十一条　都道府県（女性相談支援センターを設置する指定都市を含む。第二十条第一項（第四号から第六号までを除く。）並びに第二十二条第一項及び第二項第一号において同じ。）は、困難な問題を抱える女性について、その発見に努め、その立場に立って相談に応じ、及び専門的技術に基づいて必要な援助を行う職務に従事する職員（以下「女性相談支援員」という。）を置くものとする。

2　市町村（女性相談支援センターを設置する指定都市を除く。第二十条第二項及び第二十二条第二項第二号において同じ。）は、女性相談支援員を置くよう努めるものとする。

3　女性相談支援員の任用に当たっては、その職務を行うのに必要な能力及び専門的な知識経験を有する人材の登用に特に配慮しなければならない。

（女性自立支援施設）

第十二条　都道府県は、困難な問題を抱える女性を入所させて、その保護を行うとともに、その心身の健康の回復を図るための医学的又は心理学的な援助を行い、及びその自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うこと（以下「自立支援」という。）を目的とする施設（以下「女性自立支援施設」という。）を設置することができる。

2　都道府県は、女性自立支援施設における自立支援を、その対象となる者の意向を踏まえながら、自ら行い、又は市町村、社会福祉法人その他適当と認める者に委託して行うことができる。

3　女性自立支援施設における自立支援に当たっては、その対象となる者が監護すべき児童を同伴する場合には、当該児童の状況に応じて、当該児童への学習及び生活に関する支援が行われるものとする。

（民間の団体との協働による支援）

第十三条　都道府県は、困難な問題を抱える女性への支援に関する活動を行う民間の団体と協働して、その自主性を尊重しつつ、困難な問題を抱える女性について、その意向に留意しながら、訪問、巡回、居場所の提供、インターネットの活用、関係機関への同行その他の厚生労働省令で定める方法により、その発見、相談その他の支援に関する業務を行うものとする。

2　市町村は、困難な問題を抱える女性への支援に関する活動を行う民間の団体と協働して、その自主性を尊重しつつ、困難な問題を抱える女性について、その意向に留意しながら、前項の業務を行うことができる。

（民生委員等の協力）

第十四条　民生委員法（昭和二十三年法律第百九十八号）に定める民生委員、児童福祉法に定める児童委員、人権擁護委員法（昭和二十四年法律第百三十九号）に定める人権擁護委員、保護司法（昭和二十五年法律第二百四号）に定める保護司及び更生保護事業法（平成七年法律第八十六号）に定める更生保護事業を営む者は、この法律の施行に関し、女性相談支援センター及び女性相談支援員に協力するものとする。

（支援調整会議）

第十五条　地方公共団体は、単独で又は共同して、困難な問題を抱える女性への支援を適切かつ円滑に行うため、関係機関、第九条第七項又は第十二条第二項の規定による委託を受けた者、困難な問題を抱える女性への支援に関する活動を行う民間の団体及び困難な問題を抱える女性への支援に従事する者その他の関係者（以下この条において「関係機関等」という。）により構成される会議（以下この条において「支援調整会議」という。）を組織するよう努めるものとする。

2　支援調整会議は、困難な問題を抱える女性への支援を適切かつ円滑に行うために必要な情報の交換を行うとともに、困難な問題を抱える女性への支援の内容に関する協議を行うものとする。

3　支援調整会議は、前項に規定する情報の交換及び協議を行うため必要があると認めるときは、関係機関等に対し、資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。

4　関係機関等は、前項の規定による求めがあった場合には、これに協力するよう努めるものとする。

5　次の各号に掲げる支援調整会議を構成する関係機関等の区分に従い、当該各号に定める者は、正当な理由がなく、支援調整会議の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

一　国又は地方公共団体の機関　当該機関の職員又は職員であった者

二　法人　当該法人の役員若しくは職員又はこれらの者であった者

三　前二号に掲げる者以外の者　支援調整会議を構成する者又は当該者であった者

6　前各項に定めるもののほか、支援調整会議の組織及び運営に関し必要な事項は、支援調整会議が定める。

第四章　雑則

（教育及び啓発）

第十六条　国及び地方公共団体は、この法律に基づく困難な問題を抱える女性への支援に関し国民の関心と理解を深めるための教育及び啓発に努めるものとする。

2　国及び地方公共団体は、自己がかけがえのない個人であることについての意識の涵かん養に資する教育及び啓発を含め、女性が困難な問題を抱えた場合にこの法律に基づく支援を適切に受けることができるようにするための教育及び啓発に努めるものとする。

（調査研究の推進）

第十七条　国及び地方公共団体は、困難な問題を抱える女性への支援に資するため、効果的な支援の方法、その心身の健康の回復を図るための方法等に関する調査研究の推進に努めるものとする。

（人材の確保等）

第十八条　国及び地方公共団体は、困難な問題を抱える女性への支援に従事する者の適切な処遇の確保のための措置、研修の実施その他の措置を講ずることにより、困難な問題を抱える女性への支援に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図るよう努めるものとする。

（民間の団体に対する援助）

第十九条　国及び地方公共団体は、困難な問題を抱える女性への支援に関する活動を行う民間の団体に対し、必要な援助を行うよう努めるものとする。

（都道府県及び市町村の支弁）

第二十条　都道府県は、次に掲げる費用（女性相談支援センターを設置する指定都市にあっては、第一号から第三号までに掲げる費用に限る。）を支弁しなければならない。

一　女性相談支援センターに要する費用（次号に掲げる費用を除く。）

二　女性相談支援センターが行う第九条第三項第二号の一時保護（同条第七項に規定する厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行う場合を含む。）及びこれに伴い必要な事務に要する費用

三　都道府県が置く女性相談支援員に要する費用

四　都道府県が設置する女性自立支援施設の設備に要する費用

五　都道府県が行う自立支援（市町村、社会福祉法人その他適当と認める者に委託して行う場合を含む。）及びこれに伴い必要な事務に要する費用

六　第十三条第一項の規定により都道府県が自ら行い、又は民間の団体に委託して行う困難な問題を抱える女性への支援に要する費用

2　市町村は、市町村が置く女性相談支援員に要する費用を支弁しなければならない。

3　市町村は、第十三条第二項の規定により市町村が自ら行い、又は民間の団体に委託して行う困難な問題を抱える女性への支援に要する費用を支弁しなければならない。

（都道府県等の補助）

第二十一条　都道府県は、社会福祉法人が設置する女性自立支援施設の設備に要する費用の四分の三以内を補助することができる。

2　都道府県又は市町村は、第十三条第一項又は第二項の規定に基づく業務を行うに当たって、法令及び予算の範囲内において、困難な問題を抱える女性への支援に関する活動を行う民間の団体の当該活動に要する費用（前条第一項第六号の委託及び同条第三項の委託に係る委託費の対象となる費用を除く。）の全部又は一部を補助することができる。

（国の負担及び補助）

第二十二条　国は、政令で定めるところにより、都道府県が第二十条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第一号及び第二号に掲げるものについては、その十分の五を負担するものとする。

2　国は、予算の範囲内において、次に掲げる費用の十分の五以内を補助することができる。

一　都道府県が第二十条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第三号及び第五号に掲げるもの（女性相談支援センターを設置する指定都市にあっては、同項第三号に掲げるものに限る。）

二　市町村が第二十条第二項の規定により支弁した費用

3　国は、予算の範囲内において、都道府県が第二十条第一項の規定により支弁した費用のうち同項第六号に掲げるもの及び市町村が同条第三項の規定により支弁した費用並びに都道府県及び市町村が前条第二項の規定により補助した金額の全部又は一部を補助することができる。

第五章　罰則

第二十三条　第九条第八項又は第十五条第五項の規定に違反して秘密を漏らした者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

附　則　抄

（施行期日）

第一条　この法律は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　次条並びに附則第三条、第五条及び第三十八条の規定　公布の日

二　附則第三十四条の規定　この法律の公布の日又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十六号）の公布の日のいずれか遅い日

三　略

四　附則第三十六条の規定　この法律の公布の日又は刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）の公布の日のいずれか遅い日

（検討）

第二条　政府は、この法律の公布後三年を目途として、この法律に基づく支援を受ける者の権利を擁護する仕組みの構築及び当該支援の質を公正かつ適切に評価する仕組みの構築について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

2　政府は、前項に定める事項のほか、この法律の施行後三年を目途として、この法律の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

（準備行為）

第三条　厚生労働大臣は、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、第七条第一項から第三項までの規定の例により、基本方針を定めることができる。この場合において、厚生労働大臣は、同条第四項の規定の例により、これを公表することができる。

2　前項の規定により定められ、公表された基本方針は、施行日において、第七条第一項から第三項までの規定により定められ、同条第四項の規定により公表された基本方針とみなす。

（婦人補導院法の廃止）

第十条　婦人補導院法は、廃止する。

（婦人補導院法の廃止に伴う経過措置）

第十一条　旧婦人補導院法第十二条の規定による手当金の支給及び旧婦人補導院法第十九条の規定による遺留金品の措置については、なお従前の例による。この場合において、これらに関する事務は、法務省令で定める法務省の職員が行うものとする。

（政令への委任）

第三十八条　この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附　則　（令和四年六月一五日法律第六六号）　抄

（施行期日）

第一条　この法律は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　附則第七条、第八条及び第十七条の規定　公布の日

（罰則に関する経過措置）

第十六条　この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第十七条　附則第三条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附　則　（令和四年六月一七日法律第六八号）　抄

（施行期日）

1　この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　第五百九条の規定　公布の日

9 ジェンダー平等推進関係の主な動き（世界・国・東京都・品川区）

年	世界	国　　東京都	品川区
1975 （昭 50）	国連婦人年 国際婦人年世界会議（第 1 回世界 女性会議）（メキシコシティ）「世界行動計画」採択	「育児休業法（女子教職員、看護婦、保母等対象）」制定 国が「婦人問題企画推進本部」設置 国が「婦人問題企画推進会議」設置 国が「婦人問題担当室」設置 都議会「婦人の社会的地位向上に関する決議」採択 第 1 回日本婦人問題会議開催	
1976	国連婦人の 10 年	都が「都民生活局婦人計画課」設置	
1977		国が「国内行動計画」策定 都が「東京都婦人相談センター」開設 国が「国立婦人教育会館」設置	総務課に「婦人相談窓口」設置
1978		都が「婦人問題解決のための東京都行動計画」策定	「婦人問題担当主査」設置 第 1 回婦人のつどい開催
1979	国連総会「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（女子差別撤廃条約）」採択	都が「東京都婦人情報センター」開設	「品川区婦人問題会議」設置
1980 （昭 55）	「国連婦人の 10 年」中間年世界会議（第 2 回世界女性会議）（コペンハーゲン） 同会議中女子差別撤廃条約署名式（日本を含む 57 か国）	「民法及び家事審判法」改正（配偶者法定相続分改訂等） 都が「職場における男女差別苦情処理委員会」設置 「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」署名	「品川区婦人関係行政推進連絡会議」設置 「品川区婦人の生活実態と意識調査」実施
1981	ILO 総会「第 156 号条約（家族的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約）」採択	国が「国内行動計画後期重点目標」策定 「母子福祉法」を「母子及び寡婦福祉法」に改正	品川区婦人問題会議「品川区計画策定に対する意見書」提出 「婦人問題解決と婦人の社会的地位向上のための品川区行動計画」策定 「品川区行動計画推進会議（第 1 期）」設置
1982			「婦人問題担当」が総務部総務課から区民部地域活動推進課へ移管 「働く婦人の意識と実態調査」実施

年	世界	国　　東京都	品川区
1983		都が婦人問題解決のための新東京都行動計画「男女の平等と共同参加へのとうきょうプラン」策定	「品川区行動計画推進会議（第２期）」設置
1984	「国連婦人の 10 年」の成果を検討し評価するための世界会議のための国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）地域政府間準備 会議（東京）	「国籍法及び戸籍法」改正（父母両系主義等） 国の家庭科教育に関する検討会議「今後の家庭科教育の在り方について」提言	「婦人問題総合相談」開設 品川区行動計画推進会議「婦人会館建設についての要望書」を仮称品川区総合区民会館建設協議会会長宛提出
1985 （昭 60）	「国連婦人の 10 年」ナイロビ世界会議（第３回世界女性会議）「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択	「男女雇用機会均等法」制定（勤労婦人福祉法全面改正） 「労働基準法」改正（母性保護措置の拡充等） 「労働者派遣事業法」制定 「女子差別撤廃条約」批准	広報誌「しながわの女性」創刊 10,000 部 国連婦人の 10 年最終年記念座談会開催（品川文化会館）
1986		国が「婦人問題企画推進本部」拡充 国が「婦人問題企画推進有識者会議」開催 「第１回男女雇用機会均等月間」実施 「労働者派遣事業法」施行	「品川区行動計画推進会議（第３期）」設置 婦人問題についての意識調査（品川区世論調査）実施
1987		国の婦人問題企画推進本部「西暦 2000 年に向けての新国内行動計画」策定	
1988		女子差別撤廃条約実施状況第１回報告審議	「品川区行動計画推進会議（第４期）」設置
1989 （平成元年）		東京都婦人問題協議会「21 世紀へ向け男女平等の実現をめざして―その課題と基本的な考え方―」報告	「品川区婦人センター」開設 「婦人問題に関する意識調査および中高年単身女性の生活実態と意識調査」実施
1990 （平２）	国連経済社会理事会「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略に関する第１回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択		
1991		都が女性問題解決のための東京都行動計画「21 世紀へ　男女平等推進とうきょうプラン」策定 「育児休業法」制定 国の婦人問題企画推進本部「西暦 2000 年に向けての新国内行動計画」改定	品川区行動計画推進会議「男女の平等と共同参加をめざす新たな行動計画の策定について」報告 「男女共同社会をめざす第２次品川区行動計画―しながわ女性計画―」策定

年	世界	国　　東京都	品川区
1992			「品川区行動計画推進会議（第 5 期）」設置 「品川区婦人センター」を「品川区女性センター」に改称 「婦人問題担当」が「女性施策担当」に改称するとともに地域活動推進課から生活課へ移管
1993	国連総会で「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」採択	「パートタイム労働法」制定・施行	
1994		国が「男女共同参画室」、「男女共同参画審議会（政令）」、「男女共同参画推進本部」設置 女子差別撤廃条約実施状況第 2 回及び第 3 回報告審議	「品川区行動計画推進会議（第 6 期）」設置
1995 （平 7）	第 4 回世界女性会議（北京）「北京宣言及び行動綱領」採択	国が「ILO 第 156 号条約」批准 都が「東京ウィメンズプラザ」開館 「育児休業法」を「育児・介護休業法」に改正（介護休業制の法制化等）	
1996		国が「男女共同参画 2000 年プラン」策定	「品川区行動計画推進会議（第 7 期）」設置
1997		国が「男女共同参画審議会（法律）」設置 「男女雇用機会均等法」改正（セクシュアル・ハラスメント防止措置の義務化等） 「労働基準法」改正（女性の時間外・休日労働、深夜業規制を解消等） 「育児・介護休業法」改正（労働者の深夜業制限の制度創設） 「介護保険法」制定	
1998		都が男女平等推進のための東京都行動計画「男女が平等に参画するまち東京プラン」策定	「品川区行動計画推進会議（第 8 期）」設置
1999		「男女共同参画社会基本法」制定・施行 「児童買春・児童ポルノ禁止法」制定・施行	「女性施策担当」が地域振興部生活課から総務部人権啓発課へ移管 広報誌「しながわの女性」を男女平等啓発紙「マイセルフ」に改称
2000 （平 12）	国連特別総会「女性 2000 年会議」（ニューヨーク） 「ミレニアム開発目標（MDGs）設定（目標 3：ジェンダー平等推進と女性の地位向上） 「女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議第 1325 号」採択	都が「東京都男女平等参画基本条例」制定 「介護保険法」施行 「児童虐待の防止等に関する法律」制定・施行 「ストーカー行為等の規制等に関する法律」制定・施行 国が「男女共同参画基本計画」策定	品川区行動計画推進会議（第 8 期）「品川区における今後の女性問題関係施策の基本的な考え方と施策の方向について」報告

年	世界	国　　東京都	品川区
2001		「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」制定・施行 国が内閣府に「男女共同参画会議」、「男女共同参画局」設置 「育児・介護休業法」改正（勤務時間の短縮等の対象となる子の年齢の引き上げ等）	「男女共同参画社会をめざす第３次行動計画品川プラン」策定 「女性施策担当」が「男女共同参画担当」に改称するとともに、「女性センター」を「男女共同参画センター」に改称 「品川区行動計画推進会議（第９期）」設置
2002		都が男女平等参画のための東京都行動計画「チャンス＆サポート東京プラン2002」策定	
2003		「性同一性障害の性別の取扱いの特例に関する法律」制定 「次世代育成支援対策推進法」制定・施行 女子差別撤廃条約実施状況第４回及び第５回報告審議	「品川区行動計画推進会議（第10期）」設置
2004		「児童虐待の防止等に関する法律」改正（児童虐待の定義の見直し、通告義務の範囲の拡大等） 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正（暴力に精神的暴力を含め、対象に元配偶者も含める等） 「性同一性障害の性別の取扱いの特例に関する法律」施行 「育児・介護休業法」改正（対象労働者の拡大等）	
2005	第49回国連婦人の地位委員会（「北京＋10」閣僚級会合）（ニューヨーク）	国が「男女共同参画基本計画（第２次）」策定 国が「女性の再チャレンジ支援プラン」策定	「品川区行動計画推進会議（第11期）」設置
2006		都が「東京都配偶者暴力対策基本計画」策定 「男女雇用機会均等法」改正（間接差別の禁止、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止等） 「東アジア男女共同参画担当大臣会合」（東京）開催	
2007		都が男女平等参画のための東京都行動計画「チャンス＆サポート東京プラン2007」策定 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正（保護命令制度の拡充等） 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定	「品川区行動計画推進会議（第12期）」設置
2008		「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」改正（性別変更できる特定の条件の緩和）	

年	世界	国　　東京都	品川区
2009		都が「東京都配偶者暴力対策基本計画」改定 国が「男女共同参画シンボルマーク」決定 「育児・介護休業法」改正（介護休暇制度の新設等） 女子差別撤廃条約実施状況第 6 回報告審議	品川区行動計画推進会議（第 12 期）「男女共同参画社会をめざす第 4 次行動計画品川プランの策定にむけて」報告 「男女共同参画のための品川区行動計画（第 4 次）」策定
2010 （平 22）	国連「北京 +15」記念会合（ニューヨーク）	国が「第 3 次男女共同参画基本計画」策定 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」改定	「品川区行動計画推進会議（第 13 期）」設置
2011	ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国際機関（UN Women）発足		
2012	第 56 回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議案採択	都が男女平等参画のための東京都行動計画「チャンス＆サポート東京プラン 2012」策定 都が「東京都配偶者暴力対策基本計画」改定 国が「「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画」策定	「品川区行動計画推進会議（第 14 期）」設置
2013		「若者・女性活躍推進フォーラム」の開催、提言 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」を「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に改正（生活の本拠をともにする交際相手からの暴力及びその被害者についても準用） 「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律」制定 国が「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」作成 「ストーカー行為等の規制等に関する法律」改正（規制対象行為の拡大等） 「民法」改正（嫡出子と嫡出でない子の相続分の同等化）	
2014	第 58 回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議案採択	「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律（ハーグ条約）」署名 国が「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」（WAW! Tokyo 2014）開催（以降、毎年開催） 国が「すべての女性が輝く社会づくり本部」設置 「リベンジポルノ被害防止法」制定・施行	「品川区行動計画推進会議（第 15 期）」設置

年	世界	国　　東京都	品川区
2015	国連「北京 +20」記念会合（第 59 回国連婦人の地位委員会（ニューヨーク）） 「UN Women 日本事務所」開設 「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」（SDG's）採択（目標 5:ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う）	国が「女性活躍加速のための重点方針 2015」策定（以降､毎年策定） 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」制定 国が「第 4 次男女共同参画基本計画」策定	
2016	第 60 回国連婦人の地位委員会（ニューヨーク）	都が「東京都女性活躍推進白書」策定 「男女雇用機会均等法」改正（妊娠・出産等に関するハラスメント防止措置義務を新設） 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」完全施行 国が「女性活躍推進のための開発戦略」策定 「育児・介護休業法」改正（有期契約労働者の育児休業の取得要件の緩和、介護休業の分割取得等） 「ストーカー行為等の規制等に関する法律」改正（規制対象行為の拡大、罰則の見直し等） 女子差別撤廃条約実施状況第 7 回及び 8 回報告審議 国が「女性・平和・安全保障に関する行動計画（第 1 次）」策定	「品川区行動計画推進会議（第 16 期）」設置
2017		都が「東京都男女平等参画推進総合計画」策定、「東京都女性活躍推進計画」策定、「東京都配偶者暴力対策基本計画」改定 「育児・介護休業法」改正（育児休業期間の延長、育児休業等制度の個別周知、育児目的休暇の新設等） 「刑法」改正（規制対象行為の拡大、非親告罪化等）	「男女共同参画等に関する区民意識・事業所状況調査」実施
2018		「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」制定・施行 国が「セクシュアル･ハラスメント対策の強化について～メディア･行政間での事案発生を受けての緊急対策～」策定 都が「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念実現のための条例」制定	「マイセルフ品川プラン策定検討委員会」設置

年	世界	国　　東京都	品川区
2019（令和元年）		都が「東京都性自認及び性的指向に関する基本計画」策定 「男女雇用機会均等法」改正（事業主のハラスメント防止対策の強化） 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」改正（一般事業主行動計画の策定義務の対象拡大等） 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」改正（相互に連携・協力すべき関係機関として児童相談所を明記等） 「育児・介護休業法」改正（看護休暇・介護休暇の時間単位での取得等） 国が「女性・平和・安全保障に関する行動計画（第 2 次）」策定	「マイセルフ品川プラン～誰もが自分らしく～男女共同参画のための品川区行動計画（第 5 次）等」策定 「品川区行動計画推進会議（第 17 期）」設置
2020（令 2）	国連「北京 +25」記念会合（第 64 回国連女性の地位委員会（ニューヨーク））	国が「第 5 次男女共同参画基本計画」策定 国が「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」を決定	
2021		「ストーカー行為等の規制等に関する法律」改正（GPS 機器の使用規制、規制対象行為の拡大等） 「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」改正（政治等の取組促進、国・地方公共団体の施策・責務の強化等） 「育児・介護休業法」改正（男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設等）	
2022		都が「東京都男女平等参画推進総合計画改定、「東京都女性活躍推進計画」改定、「東京都配偶者暴力対策基本計画」改定 都が「東京都パートナーシップ宣誓制度」運用開始 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」制定	「品川区行動計画推進会議（第 18 期）」設置
2023		性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」公布・施行 都が「第 2 期東京都性自認及び性的指向に関する基本計画」策定 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」改正（保護命令制度の拡充・保護命令違反の厳罰化等） 国が「女性・平和・安全保障に関する行動計画（第 3 次）」策定	「品川区ジェンダー平等の推進に関する検討委員会」設置 「東京都パートナーシップ宣誓制度」を活用した行政サービスの開始

年	世界	国　　東京都	品川区
2024		「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」施行 都が「困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する東京都基本計画」策定 「育児・介護休業法」改正（柔軟な働き方を実現するための措置の拡充等） 女子差別撤廃条約実施状況第９回報告審議	「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例」制定・施行 「男女共同参画担当」が「ジェンダー平等推進担当」に改称するとともに、「男女共同参画センター」を「ジェンダー平等推進センター」に改称 「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議」設置 「品川区人権・ジェンダー平等に関わる意識調査」実施
2025 （令７）	国連「北京＋30」記念会合（第69回国連女性の地位委員会（ニューヨーク））	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等」改正（ハラスメント対策の強化、女性活躍推進法の有効期限の延長を含む女性活躍の推進、治療と仕事の両立支援の推進等） 「独立行政法人男女共同参画機構法」及び「独立行政法人男女共同参画機構法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」制定 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」および「ストーカー行為等の規制等に関する法律」改正（接近禁止命令等の禁止行為に紛失防止タグを用いた位置情報の無承諾取得等の追加等） 都が「東京都雇用・就業分野における女性の活躍を推進する条例」制定	「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための計画」検討
2026		国が「第６次男女共同参画基本計画」策定	「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための計画」策定

10 用語解説

あ行

●アライ（Ally）

多様な性のあり方に理解のある非当事者で、支援者、応援者のこと。

●アンコンシャス・バイアス

誰もが潜在的に持っている思い込み（バイアス）を指す。育つ環境や属する集団の中で無意識のうちに形成される。

● WPS：Women, Peace and Security（女性・平和・安全保障）

女性の保護と救済に加え、女性が紛争予防、平和構築、災害対応などのあらゆる段階に指導的・主体的に参画することで、より持続可能な平和を実現しようとする考え方と国際的な取組。この概念は、2000 年に採択された国連安保理決議第 1325 号を基盤としている。

● SNS

ソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service）の略。登録された利用者同士が交流できる Web サイトのサービスのこと。

● LGBTQ

L（レズビアン）：ジェンダーアイデンティティが女性で、性的指向が同性に向く人。女性同性愛者。

G（ゲイ）：ジェンダーアイデンティティが男性で、性的指向が同性に向く人。男性同性愛者。

B(バイセクシュアル):性的指向が男女どちらにも向く人。両性愛者。

T（トランスジェンダー）：出生時に判定された性別とジェンダーアイデンティティが異なる人。

Q（クエスチョニング）：自らの性のあり方などについて特定の枠に属さない人。分からない人。典型的な男性・女性ではないと感じる人。

●エンパワーメント

その人が本来持つ力を発揮できるように支援し、環境を整えることまたは個人もしくは社会集団としてあらゆる段階の経済、政

治その他の分野における意思決定の場に参画し、自律的な力を発揮すること。

か行

●暮らし・しごと応援センター

平成 27（2015）年 4 月 1 日に施行された生活困窮者自立支援法に基づき開設した品川区の生活困窮者の自立支援相談窓口。生活と就労に関する支援員を配置し、多様で複合的な課題を抱える生活困窮者を支援する。就職、住居、家計管理などを包括的にサポートし、生活困窮状態からの早期自立をめざす。

●ゲートキーパー

自殺対策におけるゲートキーパーには、地域や職場、その他、様々な分野において、身近な人の自殺のサインに気づき、その人の話を受け止め、必要に応じて専門相談機関へつなぐなどの役割が期待されている。

●固定的性別役割分担意識

「男は仕事、女は家庭」、「男性は主要な業務、女性は補助的業務」など、男女を問わず個人の能力等によって役割の分担を決めることが適当であるにもかかわらず、男性女性という性別を理由として、役割を固定的に分ける意識のこと。

さ行

●参画

社会の様々な場に、単に参加するだけではなく、社会を動かす主体として施策・方針・意思決定に関わること。

●しながわ見守りホットライン

児童や高齢者・障害者の虐待、DV など家庭内などでおこる表に出にくい暴力に対して、周囲の人達の「気づき」を 24 時間受け止めるしくみのこと。専用ダイヤルを設けている。

●しながわネウボラネットワーク

すべての妊産婦や子育て家庭を対象として、妊娠・出産・育児の切れ目のない支援体制を構築し、今まで以上に子どもを産み・育てやすい環境をめざして、全妊婦面接や産後全戸電話相談を行う。

● JK ビジネス

児童の性を売り物とする営業の一つ。主として「JK」、すなわち「女子高校生」などの児童を雇い、表向きには性的サービスを行わない健全な営業を装いながら、「裏オプション」等と称し、性的なサービスを客に提供させるもののこと。

●ジェンダー

生物学的な性別とは別に、社会的・文化的に形成された「女らしさ」「男らしさ」といった性別のこと。

●ジェンダーアイデンティティ

自分の性別をどのように認識しているかを示す概念。性同一性。

●ジェンダー・ギャップ指数（GGI：Gender Gap Index）

各国内の男女格差を測るもので、経済、教育、政治および保健の 4 つの分野のデータから作成され、0 が完全不平等、1 が完全平等を意味している。世界経済フォーラムが発表している。

●ジェンダー主流化

社会のあらゆる分野において、政策立案や意思決定の全過程にジェンダーの視点を取り入れ、ジェンダー平等を実現しようとする包括的な戦略。

●ジェンダー平等

一人ひとりの人間が、性別にかかわらず、平等に責任や権利、機会を分かち合い、あらゆる物事を一緒に決めることができること。

●重層的支援会議

介護、障害、子ども・子育て、生活困窮者等の複数の課題や、既存の制度では対応が困難な課題を抱える人の困りごとについて、制度や分野を超えた体制の検討を行うとともに、個々の状況に応じた対応方針を決定するための会議体。

●人権尊重都市品川宣言

「世界人権宣言」45 周年にあたる平成 5（1993）年に、この精神を引き継ぎ、区として人権尊重思想の普及啓発と教育を推進し「人間尊重の社会」を実現することを誓い、宣言したもの。

●性的指向

恋愛や性的関心がどの対象の性別に向くか向かないかを示す概念。

●性的マイノリティ

「出生時に判定された性別とジェンダーアイデンティティが一致し、かつ、性的指向は異性」というパターンに当てはまらない人たちのこと（LGBTQ など）。

●性別等

性別（出生時に判定された性）、性的指向、ジェンダーアイデンティティおよび性表現をいう。

●セクシュアル・ハラスメント

日本語では「性的いやがらせ」と訳され、縮めて「セクハラ」といわれる。継続的な人間関係において、優位な力関係を背景に、相手の意思に反して行われる性的な言動であり、それは、単に雇用関係にある者の間のみならず、施設における職員とその利用者との間や団体における構成員間など、様々な生活の場で起こり得るものである。

●ソーシャルインクルージョン

様々な事情により社会から孤立し、自立生活上の支援を必要としている人々を社会の構成員として包み込み、共に生き、支え合い、誰もが排除されない社会づくりをめざす考え方のこと。

● SOGI（ソジ）

「性的指向（Sexual Orientation ＝ SO）」と「ジェンダーアイデンティティ（GenderIdentity ＝ GI）」の略。

た行

●男女共同参画社会基本法

平成 11（1999）年 6 月制定、施行された法律で、「男女雇用機会均等法」の制定以来、初めての男女平等の実現に向けて策定された法律。男女共同参画社会の実現を我が国の最重要課題と位置づけ、男女が均等に政治的、経済的、社会的および文化的利益を享受でき、かつ共に責任を担う社会の形成に向けて、総合的かつ計画的に推進していくことを目的としている。

●デート DV

結婚していない恋人間の暴力、特に若い世代で親密な関係にある相手からの、身体的・精神的・経済的・性的暴力のこと。

●東京都パートナーシップ宣誓制度

「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」に基づき創設され、性的マイノリティのパートナーシップ関係にあるお二人からの宣誓・届出を、東京都が受理したことを証明（受理証明書を交付）する制度のこと。

●ドメスティック・バイオレンス（DV）

「DV」と略されることが多く、「配偶者や恋人等、親密な関係にある・またはあった相手からの身体的・精神的・経済的・性的暴力」を指す。ドメスティック・バイオレンスを直訳すると、「家庭内での暴力」となり、高齢者や子どもなどに家庭内でふるう暴力を含めて使用される場合もある。

な行

●ネウボラネットワーク

ネウボラとは、フィンランド語で「アドバイスする場所」の意味。子どもを安心して健やかに産み育てられるようにするための、「妊娠～出産～育児」の切れ目のない支援のしくみのこと。

●ノーマライゼーション

高齢者や障害者を特別視するのではなく、社会の中で普通の生活が送れるような条件を整え、互いに支え合って生きる社会こそが当たり前（ノーマル）であるという考え方のこと。

は行

●配偶者暴力相談支援センター

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づく、被害者支援の中心的役割を果たす機能の名称。配偶者暴力相談支援センターの機能は、相談や相談機関の紹介、カウンセリング、被害者及び同伴者の緊急時における安全の確保及び一時保護、自立

して生活することを促進するための情報提供その他の援助、被害者を居住させ保護する施設の利用についての情報提供その他の援助、保護命令制度の利用についての情報提供その他の援助。

●ハラスメント

相手に不快な思いをさせたり、不利益を与えたりして相手の尊厳を傷つける「嫌がらせ」や「いじめ」にあたる行為の総称。

●ピアサポート

ピア（peer）とは「仲間、同輩、対等者」という意味で、一般に同じ課題や環境を体験する人がその体験から来る感情を共有することで専門職による支援では得がたい安心感や自己肯定感を得られること。

ま行

●マタニティ・ハラスメント

妊娠・出産・育児休業等を理由とする不利益取扱いのことで、働く女性が妊娠・出産を理由とした解雇・雇止めをされることや、妊娠・出産にあたって職場で受ける精神的・肉体的なハラスメントのこと。

●メディア・リテラシー

多様なメディアが伝える様々な情報を無批判に受け止めるのではなく、主体的に読み解き、取捨選択したうえで適切に利用し、または発信する能力のこと。

や行

●ヤングケアラー

家族にケアを要する人がいる場合に、本来大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを日常的に行っている 18 歳未満の子どもや概ね 30 代までの若者。

ら行

●ライフステージ

人間が誕生してから死に至るまでの様々な過程における生活史上の各段階（幼児期、児童期、青年期、老年期等）のこと。

●リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）

平成 6（1994）年カイロで開催された国際人口開発会議の「行動計画」及び平成 7(1995）年の第 4 回世界女性会議「北京宣言及び行動綱領」において採択された概念で、今日、女性の人権の重要な一つとして認識されている。妊娠、出産、避妊、中絶、性感染症など、個人の性と生殖に関する健康と権利を尊重し、自己決定を可能にするための概念。

●リベンジポルノ

本人の同意を得ずに、ヌード、性的な画像または動画をインターネットなどにいやがらせの目的で公開する性的暴力のこと。

わ行

●ワーク・ライフ・バランス

ワーク･ライフ･バランス（仕事と生活の調和）が実現した社会とは、個人が、仕事と家庭生活や余暇、地域活動、自己啓発などの個人的生活とのバランスを保ち、仕事と私生活のいずれも犠牲にすることなく自己実現がめざせる社会のことをいう。

しあわせ
多彩区
Shinagawa City

品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための計画

令和８（2026）年３月

〔編集・発行〕
品川区区長室人権・ジェンダー平等推進課
品川区東大井 5-18-1　品川区立総合区民会館（きゅりあん）３階
品川区ジェンダー平等推進センター
電話 03（5479）4104　FAX 03（5479）4111